予 算 特 別 委 員 会 (4 日 目)

1. 開会及び閉会 令和7年3月21日(金) 午前9時30分 開会
午後8時39分 閉会

2. 場 所 葛城市役所 新庄庁舎 第1委員会室

3. 出席した委員

委員長	藤井本	浩
副委員長	杉本	訓規
委員	西川	善浩
〃	坂本	剛司
〃	吉村	始
〃	谷原	一安
〃	川村	優子
〃	増田	順弘

欠席した委員 な し

4. 委員以外の出席議員

議長	奥本	佳史
議員	柴田	三乃
〃	松林	謙司

5. 委員会条例第19条の規定により、説明のため出席した者の職氏名

市長	阿古	和彦
副市長	東	錦也
教育長	椿本	剛也
企画部長	高垣	倫浩
人事課長	石田	智士
企画政策課長	西川	直孝
総務部長	林本	裕明
生活安全課長	野地	幸一郎
財務部長	米田	匡勝
財政課長	内蔵	清
税務課長	高松	和弘
〃 主幹兼		
収納促進室長	吉川	勝
市民生活部長	西川	勝也

市民窓口課長	新 澤 明 子
保険課長	増 井 朋 子
環境課長	石 橋 和 佳
保健福祉部長	中 井 智 恵
社会福祉課長	山 岡 邦 啓
介護保険課長	田 中 美 菜
地域包括支援課長	西 川 進
健康増進課長	松 本 育 子
こども未来創造部長	葛 本 章 子
こども未来課長	西 川 修
産業観光部長	植 田 和 明
農林課長	吉 田 賢 二
商工観光プロモーション課長	増 田 智 宏
都市整備部長	安 川 博 敏
建設課長	西 川 好 彦
教育部長	勝 眞 由 美
学校教育課長兼	
学校給食センター所長	森 本 欣 樹
学校教育課主幹	吉 村 賀 央
上下水道部長	井 邑 陽 一
水道課長	奥 田 雅 彦
下水道課長	稲 田 恭 一
会計課長	松 本 賢 治

6. 職務のため出席した者の職氏名

事務局長	板 橋 行 則
書 記	神 橋 秀 幸
〃	岸 田 聖 士
〃	西 邨 さくら

7. 付 議 事 件 (付託議案の審査)

- 議第36号 令和7年度葛城市一般会計予算の議決について
- 議第37号 令和7年度葛城市国民健康保険特別会計予算の議決について
- 議第42号 令和7年度葛城市後期高齢者医療保険特別会計予算の議決について
- 議第40号 令和7年度葛城市霊苑事業特別会計予算の議決について
- 議第38号 令和7年度葛城市介護保険特別会計予算の議決について
- 議第41号 令和7年度葛城市・広陵町介護認定審査会特別会計予算の議決について

- 議第39号 令和7年度葛城市学校給食特別会計予算の議決について
議第43号 令和7年度葛城市水道事業会計予算の議決について
議第44号 令和7年度葛城市下水道事業会計予算の議決について

開 会 午前9時30分

藤井本委員長 ただいまの出席委員は8名で、定足数に達しておりますので、これより予算特別委員会を開会いたします。

今週4日間にわたります令和7年度の予算特別委員会、今日は最終日でございます。メインとなる日でございますので、この間、熱心に審議されてきたことを、今日は一般会計の採決、その後、特別会計に入って、本日が最終ということになります。どうぞ引き続き慎重審議いただきますようお願いいたします。

それでは、委員外議員のご紹介をいたします。柴田議員でございます。

発言される場合、必ず挙手をいただき、指名いたしますので、マイクの発言ボタンを押し、赤いランプ点灯を確認してからご起立していただき、マイクを近づけて発言されるようお願いをいたします。

葛城市議会では会議出席者のタブレット端末等の情報通信機器の使用を認めておりますので、ご承知おきをお願いをします。

委員会の会議進行については、適宜休憩を取りながら、理事者側の出席職員についても順次入替えを行いながら進めていきますので、委員各位にもご協力をお願いをいたします。発言につきましては簡単明瞭にさせていただき、会議時間の短縮にご協力いただけるようお願いをいたします。

理事者側におかれましては、答弁者は必ず挙手をいただき、私が指名した後に、質問者が替わるごとに、所属、役職名と氏名を言っていただき、簡単明瞭、的確な答弁をお願いをいたします。なお、委員からの質問の趣旨や意図が理解しづらく的確な答弁ができないと思われる場合は、質問内容の確認を行うようにしてください。質問内容の確認は、理事者側の反問権として認めております。また、答弁における予算の年度については、新年度予算と言わずに令和7年度予算、そして今年度予算は令和6年度予算と、できる限り具体的な年度で説明をお願いをいたします。

なお、答弁者については、原則として部長または担当課長でお願いをします。課長補佐級以下の委員会室への入室は原則認めていませんが、理事者控室及び議場において委員会の音声が届くようにしておりますので、そちらで控えていただき、必要に応じて委員会室の入り口付近のマイクにより答弁をお願いいたします。

それでは本日の議案審査に移ります。

本日は、9款災害復旧費から歳出の最後である12款予備費までの説明を受けるところから始めたいと思います。それでは説明を求めます。

米田財務部長。

米田財務部長 皆さん、おはようございます。本日もよろしくようお願いいたします。

それでは、9款の災害復旧費から12款の予備費までの内容につきまして、ご説明を申し上げます。予算書は187ページの下段をお願いいたします。

9款の災害復旧費、1項1目治山施設災害復旧費では200万円、188ページ、2目農業災害復旧費では800万円で、いずれも令和6年度と同額でございます。2項1目道路橋りょう災

害復旧費につきましては1,000万円、それから189ページの上段の3項1目その他公共施設等災害復旧費につきましては1,200万円でございます。こちらにつきましても、いずれも令和6年度と同額でございます。

10款の公債費では、1項1目元金で18億5,524万9,000円、2目利子では6,652万1,000円で、利子償還で6,595万8,000円でございます。

190ページをお願いいたします。11款の諸支出金で、1項1目財政調整基金費では465万3,000円、2目減債基金費では18万9,000円、3目公共施設整備基金費では30万3,000円、4目社会福祉振興基金費では1億3万8,000円、5目緑花基金費では10万5,000円、191ページ、8目土地開発基金費では19万5,000円、9目体力づくりセンター整備基金費では17万4,000円、192ページに移っていただきまして、12目の地域振興基金費では109万2,000円などがございます。

12款の予備費では1,000万円で、令和6年度と同額でございます。

以上をもちまして、9款災害復旧費から12款予備費までの説明を終わらせていただきます。ご審査賜りますようよろしくお願い申し上げます。

藤井本委員長 ただいま説明願いました部分に対する質疑に入ります。

質疑ありませんか。

谷原委員。

谷原委員 よろしく申し上げます。190ページ、11款1項2目の社会福祉振興基金、本年度1億3万8,000円ほど積み立てるということで計上されておりますが、今、基金残高はどれぐらいあるかお聞きしたいんです。そこにまた1億円積み立てるということですから、基金残高が幾らあってなぜ積み立てるのか、具体的な積立目標があるのかどうかをお聞きします。これは社会福祉振興基金条例にはその目的はちゃんと書いてあるんですが、令和7年度一般会計予算にこうした1億円も基金を積み立てるということは、何か具体的な目的があって積み立てられるものかということについてお伺いいたします。

藤井本委員長 中井部長。

中井保健福祉部長 保健福祉部の中井でございます。よろしくお願いいたします。

まず令和5年度末の基金残高でございますが、9,314万4,321円となります。

続きまして、具体的な目的のほうを申し上げます。今回の社会福祉振興基金の1億円についてのご質問であろうかと思っておりますけれども、こちらにつきましては今般、国民健康保険特別会計からの判断によりまして1億円を繰り入れることに当たりまして、一般会計のこちらの社会福祉振興基金に積み立てることといたしました。今回の1億円の積立てに当たりましては、現状は具体的な目的はございませんが、葛城市社会福祉振興基金条例の設置目的であります、高齢化社会の到来に備え福祉活動を促進し快適な生活環境の形成を図るためとある目的に沿いまして基金に積み立てて、福祉全般に活用させていただく予定としております。お願いいたします。

藤井本委員長 谷原委員。

谷原委員 現在、基金は9,300万余りあって、そこにまた更に1億円積み立てるといふことですから

ども、特に現在、具体的な目的があつて積み立てるわけではないと。この積立金の原資は、国民健康保険特別会計からこちらに積み立てるものであるということであります。そこで伺いますけれども、こちらに積み立てた基金を再度、国民健康保険特別会計に戻すことはできるのかどうかお聞きします。

藤井本委員長 松本課長。

松本会計課長 会計課の松本です。よろしく願いいたします。ただいまの委員の質問に対してご回答させていただきます。

この社会福祉振興基金の部分を戻して国民健康保険のほうに戻すことは基本できないと考えております。

回答は以上になります。

藤井本委員長 谷原委員。

谷原委員 これは国民健康保険特別会計のほうでしっかり議論することだと思つたので、ここでは意見、簡単に述べておきます。経過としては、奈良県国民健康保険県単位化に伴つて、葛城市も県のほうに国民健康保険会計入ることになりました。その際に、従来、葛城市は一般会計から繰入れをやつて、合併時の旧町の差を埋めるために1億4,000万程度、毎年、一般会計から国保会計に繰り入れて、そして国保税の費用を安く置いてたところがあるんですが、これは県からもそれは禁止されたということがあつて、一般会計から国保特別会計に繰り入れることはできないと。今、会計課の課長がおっしゃつたとおりだろうと思つています。しかし、これなぜ1億円積み立てたかということなんですよ、その時に。それは、それまで葛城市は一般会計から繰り入れてたから、財政調整基金がほぼゼロの状態でした。したがいまして、葛城市が県の納付金を納められないときはまさに赤字になるということで、万一のことに備えて、それまで一般会計から繰り入れたものの入れられなくなるわけですから、毎年の財源が浮いてくるということで、当座、この積立金を1億円ここに積んで、万が一のために備えるということで積み立てたものであります。これを今回戻すということ、これはもう特別会計のほうで議論しなければならないんですが、私としてはもう、1回これ1億戻してしまふとまた戻せないの、基金の在り方として私はもうちょっと検討が要するというふうに考えております。これだけ申し述べておきます。

藤井本委員長 あとは国保会計でお願いします。

ほかに。

(「なし」の声あり)

藤井本委員長 ないようでございます。9款災害復旧費から12款予備費までの質疑を終結をいたします。

ここで職員の入替えを行います。しばし休憩いたします。5分程度、5分で入れ替わってください。

休 憩 午前9時43分

再 開 午前9時47分

藤井本委員長 休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

次に、歳入について説明を求めます。

米田財務部長。

米田財務部長 財務部の米田でございます。

それでは歳入のご説明を申し上げます。予算書のほうは11ページをお願いいたします。

1 款の市税でございます。1 項 1 目市民税、個人につきましては18億2,200万円で、うち現年課税分で17億9,700万円、滞納繰越分は2,500万円でございます。2 目法人では2億8,625万円で、うち現年課税分で2億8,600万円、滞納繰越分は25万円でございます。

次に、2 項 1 目固定資産税でございます。20億4,100万円で、うち現年課税分として20億100万円、滞納繰越分につきましては4,000万円でございます。

3 項 1 目環境性能割では1,100万円でございます。2 目種別割で1億2,300万円、うち現年課税分は1億2,200万円で、滞納繰越分は100万円でございます。

4 項 1 目市たばこ税で3億5,000万円でございます。

続いて、2 款地方譲与税でございます。1 項 1 目地方揮発油譲与税は2,400万円。

12ページに移っていただきまして、2 項 1 目自動車重量譲与税は7,800万円。

3 項 1 目森林環境譲与税は1,008万9,000円でございます。

次に、3 款 1 項 1 目利子割交付金で340万円。

4 款の 1 項 1 目配当割交付金で5,800万円。

5 款の 1 項 1 目株式等譲渡所得割交付金で9,000万円。

6 款の 1 項 1 目法人事業税交付金で5,100万円。

7 款の 1 項 1 目地方消費税交付金で8億5,000万円でございます。

13ページに移っていただきまして、8 款 1 項 1 目環境性能割交付金は1,900万円でございます。

次に、9 款の 1 項 1 目地方特例交付金は6,400万円。

また、2 項 1 目新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金につきましては1,200万円でございます。

続きまして、10 款 1 項 1 目地方交付税でございます。52億2,000万円で、普通交付税で45億6,000万円、特別交付税で6億6,000万円でございます。

次に、11 款 1 項 1 目交通安全対策特別交付金で400万円でございます。

12 款の分担金及び負担金では、1 項 1 目農林商工費分担金で100万円、2 目の災害復旧費分担金で300万円でございます。

14 ページの 2 項 1 目民生費負担金では8,071万2,000円でございます。

13 款の使用料及び手数料でございます。1 項 1 目総務使用料で1,094万2,000円、2 目の民生使用料で125万2,000円、3 目衛生使用料で960万円、4 目の農林商工使用料で419万2,000円、5 目の土木使用料で7,528万円、6 目の教育使用料で1,507万9,000円でございます。

15 ページに移りまして中段、2 項手数料でございます。1 目総務手数料は1,274万2,000円、3 目衛生手数料で6,093万6,000円、16 ページに移っていただきまして、5 目土木手数料で51万2,000円でございます。

続きまして、14款の国庫支出金、1項1目民生費国庫負担金で19億3,935万7,000円でございます。17ページに移っていただきまして、2目の衛生費国庫負担金で50万円、3目の災害復旧費国庫負担金で993万3,000円でございます。

続きまして、2項1目総務費国庫補助金で3億3,816万4,000円、2目の民生費国庫補助金で6億6,902万4,000円、18ページに移っていただきまして、3目の衛生費国庫補助金で3,738万7,000円、4目の土木費国庫補助金で1億1,920万5,000円、5目の消防費国庫補助金で961万3,000円、6目の教育費国庫補助金で6,081万9,000円でございます。

19ページ、3項1目総務費委託金で38万5,000円、2目の民生費委託金で1,174万円でございます。

続いて中段の、15款県支出金でございます。1項1目民生費県負担金で6億9,882万9,000円でございます。

20ページをお願いいたします。2項1目総務費県補助金で374万2,000円、2目民生費県補助金で4億5,259万9,000円、3目の衛生費県補助金で1,758万1,000円、21ページに移っていただきまして、4目の農林商工費県補助金で6,549万1,000円、7目の教育費県補助金で5,806万1,000円、22ページの8目災害復旧費県補助金で375万円でございます。

続いて、3項県委託金では、1目総務費県委託金で1億430万1,000円でございます。

その下で、16款の財産収入でございます。1項1目財産貸付収入は121万8,000円、2目の利子及び配当金は682万5,000円。

23ページの2項1目物品売払い収入では、3,250万2,000円でございます。

続いて、17款寄附金、1項1目一般寄附金は100万円、2目ふるさと応援寄附金で1億4,000万円でございます。

24ページの18款繰入金でございます。1項1目国民健康保険特別会計繰入金で1億円。

2項1目財政調整基金繰入金で6億7,000万円、2目減債基金繰入金で5,294万4,000円、3目公共施設整備基金繰入金で2億203万8,000円、4目社会福祉振興基金繰入金で3,390万1,000円、5目緑花基金繰入金で172万円、6目教育基金繰入金で50万円、7目体力づくりセンター整備基金繰入金で4,892万9,000円、8目国営十津川紀の川二期事業費償還基金繰入金で2,900万円、9目地域振興基金繰入金で1億2,374万円でございます。

続きまして、19款繰越金でございます。1項1目前年度繰越金で6,500万円。

25ページの20款諸収入でございます。1項1目延滞金で600万円。

3項1目住宅新築資金等貸付金元利収入で18万円。

4項3目雑入で3億3,534万7,000円でございます。主にはデジタル基盤改革支援補助金などでございます。

27ページに移っていただきまして、21款市債でございます。1項1目総務債では6億5,620万円、2目民生債では1億320万円、3目衛生債では8,360万円、28ページに移っていただきまして、4目の農林商工債では2,160万円、5目の土木債で3億7,680万円、6目消防債では1,650万円、7目の教育債では3億3,910万円、29ページ、8目災害復旧事業債では1,450万円でございます。

以上で歳入の説明を終わらせていただきます。ご審査賜りますようよろしくお願い申し上げます。

藤井本委員長 ただいま説明願いました歳入に対する質疑に入ります。

質疑ございませんか。

吉村委員。

吉村委員 それでは、よろしくお願いいたします。まず予算書の13ページ、11款1項1目1節の交通安全対策特別交付金400万円についてお伺いいたします。これは令和6年度も令和7年度も同じ金額でありますけれども、この交付金の概要と過去の利用実績、それからあと令和7年度の、こういうことに使うんだと、利用項目についてお聞かせ願いたいと思います。

それからあと14ページ、13款1項4目1節相撲館の入館料です。令和7年度の予算金額としては180万4,000円上がってしまっていて、これ売上金額の総売上げ、粗利益はもっと小さくなると思いますけど、いわゆる新型コロナウイルス期については休館をされてたわけですが、休館明けから収入の推移、それから将来の今後の見込みについて増えていくであろうとか、そういうことをお聞かせ願えたらと思います。

それから18ページ、14款2項4目1節尺土駅前周辺整備事業補助金の2,750万円について、今これ補助率が100分の55ということなんです。この整備事業につきましては、前々市長からもうずっと整備やってるという中で、整備事業が長引いているということについて、補助金の影響について、当初は合併特例債等も見込んでいたときもあったかと思うんですが、補助率の変化についてお伺いをしたいなというふうに思います。今後、これからも大体100分の55でこれから推移していくのかというふうなこと、この辺り確認をさせてもらいたいと思います。

藤井本委員長 西川課長。

西川建設課長 建設課、西川です。よろしくお願いいたします。

ただいま吉村委員のご質問の1点目でございます。交通安全対策の交付金につきまして、まずは説明させていただきます。この交付金というのは、財源がまず交通違反、交通違反されたら罰則金が取られます。これが財源に充てられております。その集まったお金をどう使うかといいますと、事故防止、交通安全に資するものに対してなら使っていくよという、こういった趣旨でございまして、うちのまちではガードレール、そして防護柵、カーブミラー等、交通安全対策事業費の一部に充当させていただいております。令和6年度も上記のように述べたとおりでございまして、7年度も今、予算計上しておる、1,600万余りでしたけれども、その一部に利用させていただく予定でございます。

2つ目の尺土駅前周辺整備事業の補助金のことですが、これにつきましては名前的には分かりやすく表現されているんですけども、国の補助金のメニューとしましては社会資本整備総合交付金という交付金事業を活用しております。この事業が何年かに1回見直されるんですけども、合併当初はまちづくり交付金という形の名称で交付されておりました。この交付金とか名称とかそのメニューの内容が変わるときには補助率等が変わるんですけども、現状では55%で引き続き続くということで確認のほうはさせていただいております。

以上でございます。

藤井本委員長 増田課長。

増田商工観光プロモーション課長 商工観光プロモーション課の増田でございます。どうぞよろしく
お願いいたします。

吉村委員からの相撲館の入館料に関しまして、コロナ明けの収入の推移と今後の見込みと
いうことでございますが、令和元年度と令和5年度の入館者数と入館料を比較させていただ
いた場合、ほぼ同水準ということでございます。令和6年度の入館料、入館者数につしまし
ては、奈良県ビジターズビューローの関係もありまして外国人来館者が増加しているとい
うことがありますので、令和5年度を上回る見込みでございます。また、令和7年度以降にお
きましても大阪万博がございますので、国内外に対するPRをしっかりと行いまして、更に来
館者数を増やしていきたいと考えております。

以上です。

藤井本委員長 吉村委員。

吉村委員 交付金につきましては、交通違反が原資になっているということで、それがカーブミラー
とかそういうものに替わっていくと、皆さんの安全に替わっていくということだというこ
とで承知いたしました。

それから、あと補助率については、これは変わらないでいくというふうなことで理解をさ
せてもらいました。今後大きく変わるということがあればという話なんですけれども。

尺土駅前については、順次またできるだけ早く速やかに進めていただきたいと思うん
ですけれども、この一般質問の中で西川課長のご答弁の中で、今、災害がやっぱり頻発して
いるという中で、ほかの自治体に与える影響みたいなのも少し話があったかと思うんです
けど、そういった今、災害があるということに対して、こういうところに影響があるという
ようなことがあるのかどうか、それ、お聞かせいただけたらと思います。

それからもう一つ、相撲館の入館につきましては、令和6年度はビジターズビューローが
あったのと、それから令和7年については関西万博が見込めるということで、これ上がっ
ていくというふうなことで承知いたしました。

今回の予算委員会の中で、土産物の販売もされているというふうなことで、それがやっ
ぱり売上げというか、またそちらのほうの収入もあろうかと思うんですけれども、例え
ばそういった入ってきた収入については恐らく市のほうのほかの財源とかにも使うと思
うんですけれども、これ1つの提案なんですけど、例えば土産物とか売れました、それ
で多少利益が出たということを、例えば相撲館の何らかの整備に使うというような
そういうインセンティブみたいなものができれば、更にそういうことも活性化でき
るんじゃないかというような思いつきみたいなことなんですけれども、こういうこと
についてはできるもんなんじゃないでしょうか。それ、確認をさせてもらいたいと思
います。

藤井本委員長 西川課長。

西川建設課長 ただいまの吉村委員のご質問にお答えさせていただきます。

まずお金の増減ですよ。そのことなんですけども、まず6款でもお話しした内示率とい

うのがございまして、要求した金額についてどれぐらい国のほうが付けていただけるかというところで、減る理由というのは杉本委員もご質問あったんですけど、これについては明確なお答えというのは、申し訳ないんですけど、ないのが現状でございますが、頑張って獲得に向けてやっていかせていただきたいと思いますと考えておりまして、補助率につきましては、55%の補助率が50%から40%減るとか、そういったことはございません。

以上でございます。

藤井本委員長 増田課長。

増田商工観光プロモーション課長 商工観光プロモーション課、増田です。

先ほどのご質問でございますが、相撲館のほうで土産販売等はさせていただいているということで、今後、歳入のほうを増やしていくように頑張っただけではいかさせていただきます。また、歳入があったものに関しましては支出のほうに充てるという形ができると思われませんが、収入どれぐらいあるのかというのを、また今後研究もして考えていきたいと思っております。

土産物に関しましては観光協会のほうに入っているところがあります。今後、葛城市のほうで開発等をやれば、そういったところも研究しながら考えていきたいと思っております。

藤井本委員長 できるのか。

阿古市長。

阿古市長 全般的なものを含めまして、お話しさせていただきたいと思っております。国の予算配分につきましては、こちらのほうであらうかという想像はできますけれども、確定はできません。災害が多いことによって国の予算としてどの部分に配分をされるのか、多くなるのか少なくなるのかというのは、これはあくまで国の判断でございますので、地方自治体としてはその中でも最大限必要なものを獲得していくと、予算配分を求めていくという形になります。

それと入館料のお話をされましたけれども、それが目的税的なものでありましたら、目的を決めた中でここに使えますという形になりますけれども、市全般として入ってくる収入でございますので、その部分につきましては色はございません。ただ、意識として、その部分で入館料が多くなりましたからこの分野にちょっと力入れましょうかというような予算的な振り分けができるのかなとは思いますが、入ってきたお金をストレートにこのために使いますというような形にはならないとご理解いただきたいと思います。

藤井本委員長 吉村委員。

吉村委員 まず、この尺土駅前のその内示率等につきましては6款のほうでも説明いただいたんですけども、私のほうも理解がちょっと十分でなくて、よく分かりました。ありがとうございます。

それからあと、インセンティブの話も聞きましたが、市長もお考え述べられたとおりです。それがそのとおりかなというふうに思います。ちょっと思いつきみたいな質問してしまいましたが、承知いたしました。ありがとうございます。

藤井本委員長 次に、歳入の質問ございませんか。

谷原委員。

谷原委員 そしたら、3点ほどお伺いします。1点目は9ページです。ここで9ページのところに歳

入全体の総括があるんですけれども、総括として歳入全体の一覧表が載せられております。これを見ますと、前年度予算と本年度予算、令和6年度の予算額と令和7年度の予算額、歳入において比較が一番右にありますけれども、市税については大きく伸びております。また、地方消費税交付金についても大きく伸びている。また、地方交付税についても同様であります。その結果、令和7年度の予算は過去最大の規模になっていると思います。この歳入における市税、あるいは地方消費税、地方交付税等のこの伸びの根拠、これについてお聞かせ願えたらと思います。その歳入の見込みがこういうふうに立るといふ根拠は、国のいろいろな指針等によるものだと思いますけれども、その背景、それについてお分かりでしたらよろしくをお願いします。

2つ目ですけれども、23ページ、17款1項3目1節総務費寄附金のところです。まち・ひと・しごと創生寄附活用事業寄附金に関するものですけれども、これは非常に有利な寄附金であります。葛城市の市財政にとっては非常に大きいので、これを増やしていきましようというのはこれまでも議会で議論があったところですが、この寄附金の要綱、これについて葛城市は持っておられるのかということです。企業から寄附金いただいたときには、当然、市としていろんな事業やっていますから、そこで企業との関係が出てくるので、政府は企業版ふるさと納税のポータルサイトを立ち上げて、そこに寄附を行うことの代償として経済的な利益を供与することについての解説ということで、企業の皆さんには、寄附をした上で市に対して何らかの経済的利益を求めるといふことをしたら駄目ですよと、これは法律に触れるわけですから、だからある程度ガイドラインをQ&Aという形で示しておられるんですが、葛城市自身にこうした要綱、あるいは受け入れる市の側の何らかの注意事項とか要綱とか決まりとかそんなものがあるのかどうか、このことについてお伺いいたします。

それから3つ目ですけども、24ページ、18款1項1目1節で先ほどのところですけども、基金繰入れが国民健康保険特別会計からこの歳入として繰り入れられてますよということがありますので、もしよかったですら市長、先ほど、答弁するのであればそこでおっしゃっていただいたらと思います。ちょっとありましたので、ただ国保会計のほうでやるとおっしゃるんだったらもうここは別にいいんで、これをメインに反対するわけではないのであれですが、分かりました。もうだからここでこういうふう質問しますので、ぜひやっていただけたらと思います。

以上3点です。

藤井本委員長 高松課長。

高松税務課長 おはようございます。税務課の高松です。どうぞよろしくお伺いいたします。

そしたら、まず私のほうからは、市税の分と地方消費税交付金に関する部分についてご答弁のほうをさせていただきます。

まず市税についてでございますが、令和7年度市税の当初予算現年課税分について申し上げますと、総額といたしまして45億6,700万円、令和6年度の市税当初予算現年課税分43億9,320万円と比較いたしますと1億7,380万円の増、率にいたしまして4.0%の増となっておりますのでございます。

まず税目別現年課税分で申し上げますと、個人市民税については令和7年度当初予算で17億9,700万円、前年度比較しますと7,800万円の増、法人市民税につきましては令和7年度当初が2億8,600万円で、前年度比較3,600万円の増となります。固定資産税につきましては、当初予算で20億100万円、前年度比較で4,000万円の増、軽自動車税環境性能割で申し上げますと、当初予算、令和7年度分で1,700万円で、前年度比580万円の増、軽自動車税種別割で申し上げますと、当初予算1億2,200万円で、対前年度比400万円の増、市たばこ税につきましても、令和7年度当初予算で3億5,000万円、対前年度比1,000万円の増となっております。令和7年度におきましては全ての税目で令和6年度の当初予算額より増額の予算計上をさせていただいております。その中で予算額の積算につきましてでございますが、令和7年度の当初予算の要求時点、年末になりまして令和6年の12月末時点での各市税の調定額とか収納状況をまず確認させていただいて、令和6年度の決算見込額を試算しております。その決算見込額に、令和6年度の当初予算額からの伸び率等を勘案した結果、先ほど申し上げました、令和7年度のそれぞれの税目の予算額を計上したのようになっております。市税が増える積算の理由としては、そのようになっております。

2点目の地方消費税交付金の増額につきましてでございます。まず地方消費税交付金につきましては、消費税10%のうち2.2%が地方消費税として都道府県へ納付されまして、その2分の1に相当する額が各市町村へ交付されるものとなっております。その地方消費税交付金の予算計上につきましては、毎年度、奈良県のほうから提供していただいている数値等の資料を参考に予算額を見込んでおります。令和6年度の当初予算計上の際は、県から示していただいた数値を参考に8億円の予算を計上したところでございますが、令和6年度の地方消費税交付金の現時点の決算見込みでは、現時点で約8億3,000万円程度になると県から連絡をいただいております。それらを参考に、令和7年度におきましては令和6年度の決算見込額に伸び率等を乗じまして8億5,000万円を予算計上したところでございます。

私のほうからは以上です。

藤井本委員長 内蔵課長。

内蔵財政課長 財政課、内蔵です。よろしくお願いたします。

私のほうからは、谷原委員の交付税の伸びの根拠といいますか、背景について私のほうから答弁させていただきます。

まず地方交付税につきましては、もうご存じかと思いますが、国税収入額の一定割合を財源といたしまして、国が示す基準により各自治体に交付されるものとなっております。そして、国の地方交付税の予算額につきましては、毎年、総務省が定める地方財政計画で示されておまして、令和7年度の地方財政計画におきましては地方交付税の総額は約19兆円ということで、対前年度比約3,000億円の増、率にいたしまして1.6%の増と示されております。

そして、葛城市の普通交付税なんですけれども、令和7年度の当初予算額が45億6,000万円、令和6年度の当初予算が43億9,000万円でございますので、予算予算の比較におきま

しては1億7,000万円の増額となっております。この普通交付税の予算額につきましては、毎年先ほど申しました国の地方財政計画を基にいたしまして、県のほうで各市町村ごとに試算していただいております、その試算資料を基に計上しております。そして県のほうからは試算はしておるんですが、くれぐれも過大に予算額を見積もることのないようご注意くださいと毎年言われておりますので、県の試算額を上回らないよう手堅く見積もっております。参考といたしまして、予算予算の比較では1億7,000万円の増と、このように見えるんですけども、6年度につきましては決算見込額は48億何千万なんですけれども、12月に国の国税収入の追加で2億円ほど追加交付がございましたので、6年度の当初の決定額というのは46億5,000万円程度となっております。ですので、7年度の当初予算と6年度の当初の決定額を比較いたしましても過度な過大な見積りとはしていない状況でございます。

そして、国が示しておりますこの地方財政計画上の7年度の追加、なぜ追加になっているかという示されているものにつきましては、主なものは2点ございまして、まず地方公務員の給与改定に要する地方財源の確保ということで、令和6年度人事院勧告に伴う給与改定に要する経費、それから令和7年度の人事院勧告に備えた給与改定に要する経費が盛り込まれているとされております。それからもう一つが、物価高への対応といたしまして、まず自治体施設の光熱費の高騰分、それから自治体のサービス、施設管理等の委託料の増加を踏まえた経費、こういったものが3,000億円の増加の要因というふうに国では示されているところでございます。

以上でございます。

藤井本委員長 西川課長。

西川企画政策課長 企画政策課の西川です。よろしく願いをいたします。

私のほうからは、まち・ひと・しごと創生寄附金の件でご回答させていただきます。

まず要綱についてでございますが、葛城市まち・ひと・しごと創生寄附活用事業実施要綱というものがございます。あと、これに載っていないような事案が生じた場合につきましては、内閣府が示しておりますまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関するQ&A、こちらを確認しながら事務を行っているというものでございます。

以上でございます。

藤井本委員長 増井課長。

増井保険課長 保険課の増井でございます。

申し訳ございませんけれども、もう一度質問をお願いいたします。

藤井本委員長 谷原委員。

谷原委員 24ページのところにある繰入れということで、歳入に1億円ほど入っている中に国民健康保険特別会計から1億円、こちらに繰り入れるということになっているんですが、この1億円の繰入れについて、国保会計で議論したらいいと思うんですけども、この繰り入れる理由となったこと、国保会計は大丈夫ですよということだろうと思うんですが、この見通し等。ただ、国保会計で私は細かくやりたかったんですけども、大まかに1億円ここへ一般会計に繰り入れたということはなぜなのかということです。それについてお聞きします。

藤井本委員長 今の質問、1億円をなぜここへ繰り入れたのかという質問なのか、国保会計で審議することも答えてもらうということか。なぜここに繰り入れたのかという、そういうことですよね。会計違いますので、その部分でお答えください。

谷原委員 もう一回言いますと、国保会計の事情で許すからということ、許せるか許さないかというのはもう国保会計の議論になってしまいますので、その金額が1億円ということについてね。その妥当性ではなくて、繰り入れるということになった理由を答えていただきたらと思います。何で一般会計に繰り入れたのかと。

藤井本委員長 阿古市長。

阿古市長 金額的なものも必要かなと思って担当のほうを呼びました。ですので、金額のほうはある程度のちょっとやんわりとした表現の仕方をさせていただきたいと思います。

まずこの1億円につきましては、奈良県を主体とした国保の広域化の問題がありまして、今現在は広域でしておるわけなんですけども、その中で制度自身が変わりますので、地方自治体の扱いが変わりますので、当初は非常に葛城市は国保料金のほうが安うございました。それは委員がご説明になりましたように、一般会計からの繰入れが非常に大きかったということが1つの大きな要因でございました。ただ、大きな方針の中で、やはり広域化に葛城市も加わっていかねばいけませんので、そのシステムに果たして合致できるのかどうか、ある種、一昨年からはもう統一料金変わったわけなんですけども、そこへ行くまでのシミュレートの段階で不安がございましたので、ですので、これは異例だったんですけども、一般会計のほうから1億円を国保のほうに基金として積み上げをさせていただきました。これが大きな理由でございます。そして、その経緯の中で、葛城市は段階的に国保の料金設定を変更していきました。これも、奈良県では特別な扱いをしていただいた中で、その現状で、今現在はもう奈良県は同一の保険料に変わっておりますので、一旦はその基金を積み上げた目的が終わったということが1つ。

それともう一つは、国保会計でまた議論いただけるんですけども、国保会計のその基金が積み上がりました。予想以上に積み上がりましたので、ですので、本来でしたらこの1億円を、今おっしゃっているのはなぜ福祉基金なのかということをおっしゃってんのかなとは思いますが、社会福祉振興基金のほうに入れさせていただきます。本来の出どころから言いますと、これは財政調整基金でも良かったんです、本当のこと言いますと。ただ、国保のほうから基金を戻すに当たりましては、やはり保健福祉に使いたいという意思がございましたので、ですので、ある種もう基金というのはもう目的用の基金に入れますと使い道に制約がかかりますので、行政といたしましては本当のことを申し上げますと一般的な基金のほうを使い勝手がよろしいんですけども、ある種、国保から戻しますと、福祉、医療関係の目的として使わせていただくというところで、今回、社会福祉振興基金という、ある種制約のかかったその基金の部分に戻させていただいたという形でございます。大きくは以上です。あと、数字ですとか、またそれは特別会計のところでおっしゃっていただいておりますので、そちらのほうで説明させていただけるとと思います。

以上でございます。

藤井本委員長 それはそうします。

谷原委員、次2回目ね。

谷原委員 ありがとうございます。1つは市税地方消費税交付金、地方交付金について詳しい説明をいただきました。端的に言うと税収が伸びているということでもあります。このことについては、増額の根拠については分かりました。ありがとうございます。

2つ目の質問ですけれども、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業寄附金については、市としても要綱をもって、いろいろな問題があるときには総務省のQ&Aも利用しながらやっているということでありました。私は、透明性の確保ということが非常に重要だと思っております。だから、その透明性の確保のために何らかのことをされているのかどうかお伺いします。例えばこういう寄附を受けました、この企業から受けましたということ、やはり周知していただくのも僕はいいと思うんです。こういう企業の方がこういう形で葛城のためにやってくださっている、そういうふうに周知すれば、職員の方もその企業に対するいろいろな行政として発生する経済的な利益供与の問題、これ、職員もそこで分かるわけですから、私は何らかの形でこういう、それは一般的に寄附していただいたから公表するというのも私はいいことだと思うので、ここら辺はどうされているのかお聞きします。つまり、寄附いただいた企業の広く公表するということについて、どういうことをされているかということについてお伺いいたします。

それから、国保特別会計からの一般会計の繰入れということですが、2つ問題があって、1回国保会計へ入れた基金をそこからまた戻すということの問題がどうかということと、戻す額の問題と2つあると思うんです。ここでは戻すことについてということなんですけれども、これはご存じのように、市長もおっしゃいましたけれども、奈良県国民健康保険県単位化の中で一般会計からの繰入れはできないということになった時点で葛城市に財政調整基金がゼロであったということから、県への納付が滞ってはならんということで、どうするかということの中で1億円積み立てていただいたという経緯があります。これ、私が求めたところがあるんです。当時の松山副市長に対して、このままじゃ赤になったら困るんじゃないですかと、一般会計1億4,000万、毎年平均して入れてるわけだから、それが浮いてくるから、財源がね。ぜひこれだけは特例で、やってくれるかどうか私、怪しかったですよ、それは異例なことでした。それは市長がおっしゃるとおりです。それは最終的に市長が決断されて、国保基金、国保会計安定化のために思い切った措置を取っていただいたこと、私、非常に感謝しているわけですが、そういう基金の積立てについて、安定化ということですから、私、安定化ということは議論されないまま一般会計のほうで1億突然ぽんと出てきたことなので、それで申し上げているんです。やっぱりもうちょっとこの基金を取り崩してこちら入れるということについては、所管の委員会なりできちっと説明なりきちっと揉まない、やっぱり特別会計に基金を議会の議決として予算をずっと入れてきて、これを過去入れたわけですから、私はこの点についてはちょっと異論があります。1億ということについても、これはもうちょっと慎重に国保会計のほうで妥当だったかどうかということについては私はきちっと議論すべきだと思っておりますが、これについてはもう意見だけ述べさせていただきます。

ておきます。

藤井本委員長 西川課長。

西川企画政策課長 企画政策課の西川です。よろしくお願いします。

この公表という点に関してなんですけども、まずこのまち・ひと・しごとの創生寄附を受ける際に、企業のほうから企業名を公表していい、また金額を公表していい、また企業名のみ公表してください、また金額のみ公表してください、あとはもう一切公表しないでくださいという、いろいろなパターンがございますので、その辺につきましては寄附いただく事業者の意向を踏まえて公表しているという点でございます。

あと、透明性の確保という点につきましては、先ほど答弁したとおり、ちょっと疑義があるような案件につきましては、そういうQ&Aを確認しながら行っているということがございます。

以上です。

藤井本委員長 谷原委員。

谷原委員 今の点だけちょっとご意見申し上げておきますけれども、企業にアンケートを取って、先ほどあったように公表していかどうかということで、寄附いただくときに企業名、金額等、そうすると、公表しないでくださいということも入っているわけですね。そうすると、それは市の職員、いろんな課があると思いますけれども、その企業と、公共調達において関係性が出てくるような企業があることも予想されます。それは非常に危ないことになるので、私は職員も周知、職員も知っておく必要があると思うんです。ついうっかりそういうことをやってしまうことがないように、少なくとも市民には公表しないけれども、行政のほうではこれは周知しておく。1年間の中で公共調達で入札契約やるときはやっぱり注意するというふうな体制を組んでおかないと、私は、企業には求めています、企業には求めているんだけど、受け取った側の我々のほうできちっとした整備をお願いしたいと、これはもう言い放しですので、今回そういうことで申し上げておきます。

藤井本委員長 これ、今の質疑は誤解を招くから、副市長ちょっと答えてくれますか。公表しないからといって、そういうことにならないようにということを求めてはるわけやけども、そんなんあつてはならないことやから。

阿古市長。

阿古市長 例えば内規ですとか要綱をおっしゃってるんやろうと思いますけども、そういうようなものを整備してないということは、国に準じるということでございます。行政の場合、その国が持っているもの全てを内規なり要綱として持つ必要はないわけございまして、特殊な要件のものについては各自治体で持つ必要がございますけども、大きく制度の中であるのであれば、国のその制度に対する考え方、その要綱なりQ&Aなんかで出てきますけども、考え方そのものは国に準じた形での対応をするというようなことになっておりますので、ですので国が、もう地方自治体としても考え方は同じなんです。企業ですから、必ずやはり民間の営業活動の中でその部分の判断も入らないとは限りませんので、その辺のある種の区切りといいますか配慮の考え方というのは国が持っている考え方とまるっきり同じでございます

ので、ご安心いただけたらと思います。

以上でございます。

藤井本委員長 谷原委員の質問を終わりました。関連等もないですか。

じゃ、次の方、次。関連で。

増田委員 いや、関連もあるんですけども、ないのもあるし、新たに。12ページです。地方譲与税の森林環境譲与税、これの財源と事業の目的というんですか、どういう目的でこういう譲与税ができたのかというんですか、どういうところに使ったらいいかという、そういう制限があるのかどうかですね。

藤井本委員長 ちょっと待っていただけますか。出してきてないやろ、この質問は。

増田委員 それ、出さなあきまへんか。

藤井本委員長 いや、出してないんで、先に言っておかないと答える人がいてないんですよ、今は。だからそれを妨げませんので、あとにしてくれますか。

増田委員 分かりました。ほんなら、できないのは後にします。

休養センター使用料4,000円ですけども、休養センター使用はどちらかに使用していただいているのかなと思うんです。それがどのような形で利用料として、利用料としてはもらってないけども、使用料としてはもらってないけども、電気代、後ろのほうにございましたけども、電気代としてその休養センターの使用者に負担をしていただいている、そういう解釈でいいのかな。それと、ごめんなさいね、申告漏れで。

藤井本委員長 ちょっと待ってもらえますか。今も答弁する職員はおられないわけですね。農林課になんねね。ちょっと申し訳ないけど……。

増田委員 ほんなら、もうよろしいわ。

藤井本委員長 あと口頭で……。

増田委員 結構です。もう大丈夫です。

藤井本委員長 いやいや、そんなん途中で終わりますよ。

増田委員 いや、もうごめんなさい。ほんならもう1個。答えられるやつだけ答えてください。先ほどの一般寄附のところですね。それは答えられますかね、おられますかね。一般寄附、23ページ、いないですか。おられませんか。100万円、答えられる人おられますか。おられたら手を挙げてください。分かりました。

一般寄附というのは、これ金額ベースで100万円という歳入、過去にも1億円近くですか寄附をされたというのが、去年の決算でしたかね、ございました。これ、相続等でいろいろと土地とかお金じゃないものを市に寄附をするというような行為というのが市として受けられるのか。私、遠いところにおられて、葛城市で土地を相続受けたけどという、そういう土地が遊休農地の源になってるようなのがたくさんあるというふうに聞いてるんです。これを相続者が管理できないということでずっと塩漬け土地になってたり、そういうのを市として受けられんのか、寄附として、お金じゃないものを。恐らく、これそんな受けられませんか、お金しか寄附は受け付けませんという答えやと思うんですけども、遊休農地解消という、これから進んでいこうという志のお話も前回聞かせていただきましたけども、この辺

のところ、一番相続人が困っておられるのは農地の相続かなと思うんで、市としてそういう志の方は、市有財産として受け付けさせていただきますというな、そういう気持ちがお持ちなのかどうなのか。恐らくそういう案内をすると、多くの方が市に寄附をしたいという方がたくさん出てくるのかなと。それがうまく市が活用できるのかなというふうなことも、私ちょっとイメージとして持ってるんですけども、そのことをお聞きをさせていただきたいと思います。

藤井本委員長 農林課に入ってもらいましたので、先ほどの2つを、もう一度簡単に言ってくれますか。分かる、もう質問聞きましたか。

増田委員 森林のやつね。森林の財源と目的ですね。休養センターの歳入、利用料どこにどうなるんですかね。

藤井本委員長 吉田課長。

吉田農林課長 農林課の吉田です。よろしく申し上げます。

まず1点目の森林環境譲与税についてです。財源につきましては森林環境税で、森林環境譲与税は市町村においては間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。葛城市では、木育推進事業として出生届を出された方に積み木のプレゼント、森林整備事業として林道に沿った土地について意向調査等の実施と、林道に近接する枯れ木などの危険木の伐採委託や、森林環境教育推進事業補助金として小学校において森林学習の講師謝礼及び教材費に使用するなど、森林学習に関連する費用への実施をしております。

続きまして、休養センターの使用料4,000円の内容についてですが、こちらは休養センター北側のふれあい広場駐車場の使用料として予算を組んでおりまして、ダイヤモンドトレイル等で年2回程度、駐車場利用の申込み予定がありまして、ここの受付スタート地点として使用されるため、使用料で計上しているものです。

以上でございます。

藤井本委員長 内蔵課長。

内蔵財政課長 財政課、内蔵です。お願いいたします。

今、一般寄附の関係の例規、打ち出しているところなんで、また後で答弁させていただくんですけども、予算書に上がっている100万円といいますのは現金でございます。物品のほうも受け入れるというふうに例規のほうに書いておるんですけど、その辺ちょっと後でまた説明のほうをさせていただきます。

藤井本委員長 増田委員。

増田委員 ありがとうございます。これ、森林環境譲与税の財源についての説明、非常にシンプルにお答えしていただいたんですけども、これは私の記憶の範囲内では全ての国民がこの森林環境譲与税を払っていただいているという、そういう財源ですよ。そういうふうに答えていただきましたかった。目的は、用途はご説明のとおりなんですけども、積み木、以前からも積み木を買っていただく、いいことですよ。積み木、同じもんまたもうたという人もおられるという話もあったんですけど。以前も私この話をしたときに、高取町に積み木の何か工房があっ

て、非常に特異なというか、オリジナルの積み木を作っておられる。そういうところ、そこは何か地元の木で原材料も何か吟味されてるというお話です。もしかしたら、そういう工房で葛城市の原木を使った積み木を作っていただけるかもわからんというふうなことも、ちょっと以前に情報として聞いたことがあるんで、できましたら地元の森林の原料でこの森林環境譲与税を、目的に近い用途に使っていただけたらなと思います。

それから2つ目の休養センターで、私がお問い合わせしたのは4,000円の方と、今、使っている方の使用料はどういう形で徴収をしていただいてどのくらいですかということをお聞きしたんで、この後ろのほうの答弁がないんで、もう一度お答えください。

それから、寄附。これやっぱり市長もさっき横に首振らまりましたけども、そういう寄附、現物寄附、土地とかそういうものも、私は、もし受けていただけるんだったら寄附をしたいという方たくさんおられると思います。特に農地に関しては、私の想像以上に需要が減ってます。減ってるから市に寄附するというのもいかなもんかなと思うんです。管理ができないという、1つ。非常にそういう需要が、農家で規模拡大したい、農地を拡大したいというそういう需要が減ってる中で、非常に遊休化している原因になっているというのを懸念するんで、もしそういう遊休農地の解消に向けての1つの手だてとして、市がそういう寄附を受けるといようなことが条例上ちゃんとうたっているのであれば、そういうものも公募というんですか、広報誌等でお知らせを願ったらどうかなというふうに思います。

藤井本委員長 吉田課長。

吉田農林課長 農林課の吉田です。

ただいまのご質問で、休養センターで貸出ししている分の利用料のご質問でございます。農福連携の目的で貸出ししている部分で、毎月5万円、年間60万の収入がございます。

以上でございます。

藤井本委員長 林本部長。

林本総務部長 総務部の林本です。よろしくお願いをいたします。

増田委員の一般寄附の中の、先ほどは現金は財政課のほうで所管をしておるんですけども、土地及び建物の件につきましては、その用途のいわゆる使途の目的部分関係なく管財課のほうで所管をしておりますので、私のほうから答弁をさせていただきます。

本市におきましては、葛城市寄附採納事務取扱規程というのがございます。その中で、今回その寄附を受けるときに、特に次に挙げる事項を調査し行政運営に支障を来さないよう努めなければならないという条文がございます。そこには9件のそういった項目がございます。1件ずつお話しさせていただきますと、まず法令に違反しないかどうか、次に公序良俗に反しないかどうか、それと行政の中立性、効率性などが確保できるか、そして政治的な団体または個人からの寄附ではないか、社会問題を起こしている法人または個人ではないか、寄附物件を設置するための条件整備が必要なものについてはその場所などが確保できるかどうか、そして係争の原因となるおそれがないか。先ほどおっしゃったように、相続がされていない部分につきましては、この辺のところは非常に関係してくるのではないかなというふうに考えております。それと、維持管理経費などの著しい市の財政的な負担とならないかどうか

というところ、こちらもやはり遊休農地であれば草刈り等の維持管理経費というのがかなりかかってくるということもありますので、その点はこちらの規定が関係してくるのではないかと考えております。それとあと最後に、寄附物件が市において管理することが不適當なものではないかということ、最終的にそれを見て判断するという形になります。

以上です。

藤井本委員長 増田委員。

増田委員 恐らくその相談やと思うんですけど、60万、私がお答えいただきたかったんは、ここに載ってないでしょうと。4,000円しか載ってない。60万は後ろの雑収入のところに電気料金で受けておられるでしょうと聞いてるんです。本来は電気料金の負担という契約をされてんのか、その施設を貸してるというその使用料として徴収するべきなんか、電気代使用料という条件で貸してるということになると、ちょっと違和感あるんです、私。もうこんで終わりやから、また誰か聞いていただいたら結構かと思うんですけど。

それから、ありがとうございます。遊休農地はいろいろと市の負担が大きくなるんで慎重にせなあかん。相続されてない土地と私、言ってないんです。好むと好まざるにかかわらず、法的に相続を受けたと、もう全く農業に携わることができない、遠くに住んでいる、こんな土地たくさんあるでしょうと。それが葛城市の遊休農地の数パーセント、特に山間部の借手の少ないところにあるとすれば、恐らくあるでしょう。私、思いますよ。ほんなら、今後の遊休農地対策という取組の一環として、そういうものも負担は若干かかっても、市が寄附を受けるといふうなことを積極的に取り組んでいったらいいんじゃないですかということ、を提案したということですので、ありがとうございます。

藤井本委員長 今の関連ないですか。

(「なし」の声あり)

藤井本委員長 ないようでしたら、ここで暫時休憩をいたします。15分休憩いたしますので、再開を11時10分といたします。

休 憩 午前10時54分

再 開 午前11時10分

藤井本委員長 休憩前に引き続き、会議を再開をいたします。

植田部長。

植田産業観光部長 産業観光部の植田でございます。よろしく申し上げます。

ちょっと答弁漏れがありましたので、答弁させていただきます。

ただいま質問ありました特定非営利法人木伊との契約の件でございます。こちらのほうにつきましては、健康食調理場と駐車場の賃借料となっております。こちらが課長、答弁いたしましたように、月額5万円というふうになっております。それとは別に、使用財産に付随する電気、ガス、上下水道等の諸設備の使用に必要な経費はその木伊の負担とするという契約を結んでおります。その予算でございますけれども、14ページの13款使用料及び手数料の中の総務使用料の行政財産使用料、こちらの中の974万2,000円があるんですけども、こちらの中に使用料の60万円というのはこちらに含んでおります。それから、先ほどありました26

ページ、諸収入の中の休養センター電気等使用料、こちらで60万円を見込んでおります。これ、たまたま金額が一緒でちょっと誤解があったかもわかりませんが、施設の賃借料として60万円と、休養センターの電気等使用料として60万円の予算計上をさせていただいているというものでございます。

以上でございます。

藤井本委員長 増田委員、よろしいか。

増田委員 はい。

藤井本委員長 ほかに。

西川委員。

西川委員 おはようございます。僕はもう1点だけなんですけど、18ページ、14款2項4目の土木費国庫補助金なんですけども、前年度、令和6年度よりも補助金の額が減額になってると思うんですけど、この理由をお聞かせ願いたいと思います。

藤井本委員長 西川課長。

西川建設課長 建設課の西川です。よろしくお願いいいたします。

ただいまの西川委員のご質問でございますが、今回、予算書の18ページ、事業のほうで6個の補助金がございます。それぞれ増減ございますんで、その積み上げが大きく減となっておりますので、順次説明させていただきます。増減の少ないほうから言わせていただきます。一番上の交通安全と4番目の公園施設、この2つにつきましては増減はございません。その次でございますが、国鉄・坊城線、6行目、こちらのほうが185万円の減額となっております。そして2行目の社会資本のほうでございますが、こちらのほうが323万円の増額となっております。この2番目と6番目につきましては、現在、用地とか工事のできる範囲、補償等、現状でできるものを積み上げた結果で増減があったというものでございます。そして、3行目でございます。橋りょうのほうでございますが、こちらのほうが605万円の減額となっております。こちらのほうは、昨年度の場合、5年に1度の計画見直しがございます、こちらのほうが約900万円が減っております、ただ予算で審議いただきました工事委託等、こちらの増減が約300万ほど増えて、トータルとしましては605万円の減額となっております。そして一番大きいものが、5番目の尺土駅前整備事業のほうでございます。こちらのほうが1億1,330万円の減額となっております、これはどうしても大きな工事を令和6年度させていただきましたエレベーターでございます。エレベーターの分が、全体の中でもこの減額の96%を占めております。

以上でございます。

藤井本委員長 西川委員。

西川委員 尺土駅前のほうがかなりの減額に、エレベーターのほうということなんですけれども、というのが、ここに上がってないというか、恐らくこの要望出されると思うんですね、いろいろとね。それを結局、例えば弁之庄・木戸線のこととか、その辺をなぜ今回とかでも要望として積み上げてこられてないのかとかいうところ、いろいろあると思うんですね。そういうのはどういう、今現在、国に対して要望を出されているもの、まずここに上がってきてない

かもしれないですけど、それってちょっと答えられる範囲でというのはあるんですか。

藤井本委員長 西川課長。

西川建設課長 ただいまの西川委員のご質問の弁之庄・木戸線、確かに予算にも計上されてないんですけども、こちらのほういろいろなうち道路事業をやっております。その中で、どうしても用地のほうで買えてない、どうしても一部狭窄的になってしまうということが過去からも起きておまして、都市計画決定を打ちながらできないかということをお今、県とは調整しておまして、そうなりますと市街化区域に沿ったルートであるとかいろんな諸条件がございまして、そういったものを今、事務方レベルで調整中でございます。

以上です。

(発言する者あり)

藤井本委員長 西川課長。

西川建設課長 ここに上がっている土木費の補助金なんでございますが、橋であれば5年に1回点検しますので、今年度も点検の予算付けてもらっておりますので、修繕が多くなれば橋りょうのほうで補助金を増額する、そしてほかでも用地交渉を現在進めておりますので、国鉄・坊城線も今回、設計のほうを付けていただいておりますので、それが進めば用地費が増える、工事費も増えていくという流れになっておりますので、どうしても調整段階の部分で可視化できない部分が多いのが現状でございます。

藤井本委員長 西川委員。

西川委員 そうですね。ここに上がってこないというか、まだ可視化できてないというところがあるんですけど、やはりこれ減額になっている、これやっぱりまだまだ道路も必要ですし、この土木費というのは葛城市にとっても国からかなり要望して引っ張ってこなあかん部分やと思うんです。だから、一刻も早くやっぱりその土台をつくって、例えば都市計画決定をきっちりして行って、その土台をつくったら、社会資本のところでも用地買収のところでも国のほうにきっちり要望ができるということやと思うんです。せやから、やっぱりここについてはもう一刻も早く葛城市の道をきっちりつくれるような、ここにしっかりと引っ張ってこれるようなことにしていただきたい。これ今、減額になっているから、やっぱりね。だから、これが葛城市はこれぐらいでええんやろみたいなところがずっと来たらまずいと思うんで、やっぱり要望をきっちり出して行っていただきたいなというところで意見として話しておきます。

以上です。

藤井本委員長 いいですか。関連ないですか。ほかに。

川村委員。

川村委員 よろしくお願いたします。私は、ページ数15ページ、13款使用料及び手数料の2項手数料、1目総務手数料の3節戸籍住民台帳の手数料についてお伺いをしていきたいと思っております。今、庁内で発行の事務に対する手数料ですが、窓口、それからまたコンビニの多分両方あると思うんですけども、実績とかそんなんは分かるのかな。それと、あとその料金ですね。それから、他市と比較してうち葛城市はどうなんかなと、ちょっと1回、どういう状況にな

っているかという他市との比較というか、その辺りの状況を教えてください。

藤井本委員長 新澤課長。

新澤市民窓口課長 市民窓口課、新澤です。ただいまの川村委員のご質問に回答させていただきます。

まず市の手数料の状況から説明させていただきます。葛城市の手数料条例によりまして定められており、戸籍全部事項証明書等交付手数料につきましては政令で定める事務ということで、地方自治法で政令の基準によらなければならないと規定されておまして、金額については戸籍法で標準額が定められております。戸籍証明書は450円、除籍証明書は750円など、おおむね全国一律となっております。一方、住民票の写し等交付手数料、印鑑証明書交付手数料及び諸証明手数料につきましては、各自治体が条例で任意に設定することができます。葛城市の場合、いずれも200円となっております。コンビニの手数料のほうも葛城市は200円となっております。

実績ですが、令和5年度の決算で、全体の窓口の交付件数は2万3,089件、そのうちコンビニ交付のほうで5,197件で22.5%、令和6年度2月末で全体で2,313件、ごめんなさい。これ住民票と印鑑証明の件数になります。令和6年度2月末で全体で2,313件、コンビニ交付のほうで4,850件とコンビニ交付が伸びておまして、23.5%というふうになっております。

あと、他市との比較ですが、住民票の写し等交付手数料、印鑑証明書の交付手数料及び諸証明手数料につきましては、葛城市を除く11市は全て300円となっております。そのうち8市につきましては、窓口交付よりもコンビニ交付に促すようコンビニ交付手数料を安く設定されております。

以上です。

藤井本委員長 川村委員。

川村委員 この状況、1回聞かなあかんと思ってたんですけども、いろいろこれまでも検討されるんだと思うんですけども、なかなか踏みきれない実情があるのかなと思うんですけど、非常にコンビニ手数料、コンビニの件数増えていますよね。これは非常に市民の利便性が高まったということで、この施策については多分どこの自治体もそういう流れになっているのかなというふうに思います。市役所に来庁してもらわなくてもできるという、それと夜間もいろんなサービスが伸びているということについては評価していくべきところだと思います。

今、全体で予算、戸籍住民基本台帳の1,070万という予算ですけども、他市の事例を聞きまして、窓口の業務も会計年度任用職員も入れて実際には対応していただいていると。コンビニに、そこに促していくことについては、その料金差についてどうしていただくかということもあるんですけども、いろいろと市の負担とかそういった経費の負担も考えたときに、この料金についてはちょっと検討していくべき時期に来たのかなと思うんですけども、これまで検討していかれているようなその経緯というのはあるんですかね。こんなんは、検討してますというか検討してないとどっちか話になるんですけど、11市がそういう状況になってるのはもう何年前ぐらいからというの、去年なのか、それとももうちょっと前やったのかということもあるんですけど、その検討段階についてどんな経緯があるのかというのは答えられますかね。答えられるんだったら答えていただきたい。よろしくお願いします。

藤井本委員長 新澤課長。

新澤市民窓口課長 昨今の値上げの状況ですけれども、近隣では広陵町が手数料条例を見直されまして、6年9月に条例改正を行って、今、7年4月から住民票、印鑑証明、諸証明など、200円から300円に上げられております。葛城市を除く11市につきましては、ここ数年は値上げはされておられません。先日行われました県内の12市の課長会議でも話題となっております、どことも令和7年度末から開始されます国の標準化に伴いましていろいろな経費が上がってまいりますので、値上げを検討していかなければいけないかなという声も聞いております。もちろん葛城市のほうにおいても、県内の状況もしっかりと注視しながら研究していかないといけないかなとは思っております。

以上です。

藤井本委員長 川村委員。

川村委員 値上げのことやから、私ら議員もなかなか言いにくいんですけど、ただこういう部分、歳入をこれから確保していくということについて、そういう部分も検討していくべきところやし、利便性を考えるとコンビニで発行するのも要るんです。コンビニのまたその手数料というのは別にかかるんですよ、それは分かっているんですけども、バランス、市民にとって8市がそのままコンビニで取っていただくように促してると。でも、そこは実際には経費もかかっているというところで難しい部分やと思うんですけど、この際しっかり検討して、私ここでどうしろということと言わないんですけども、1回この実態をちょっと聞かせていただこうかなと思ってたんで質問をさせていただきました。どういうふうにこれから検討されるかというのを、その辺は経緯をまた見させていただきたいと思うんですが、また議論もしていきたいなと思いますので、またいろんなことでまたご提案とかがありましたら、共に市民の声もまた我々集めてこないといけませんし、これからはまた検討している状況かなと今の答弁では思います。ですから、そういった大きな福祉の部分の負担とかは難しい部分もありますけども、100円上がると少しでも歳入確保もできていくということもあるし、コンビニで逆に経費かかっていってますから、その負担、会計年度任用職員も投入しないといけないような状況、それからまたコンビニ手数料も払っていかないといけないという状況の中で、少しでもそれがうまく運用できるような、その費用の面も含めて、これからなかなか手数料を上げたりすることについて言うのは心苦しいんですけど、また検討の余地もあるのかなというふうに思いますので、意見として申し上げておきます。

藤井本委員長 関連ないですか。

新澤課長。

新澤市民窓口課長 すいません。先ほどの答弁の中で、1つ訂正させていただきたいと思います。コンビニ交付、住民票と印鑑証明について23.4%あると言ってた合計なんですけども、窓口交付のほうは2万637件ありまして、そのうちコンビニ交付のほうは4,800件ほどありますので、ちょっと数字おかしかったと思います。すいません。申し訳ございません。訂正させていただきます。

藤井本委員長 川村委員。

川村委員 そしたら、やっぱり窓口の負担は大きいね。そういうことやね。窓口負担が大きい、それも考えていくべき点やなど、それだけ追加しておきます。

藤井本委員長 関連ないんですから、ほかに。

谷原委員。

谷原委員 よろしくお願ひします。26ページの20款4項3目2節の保育所給食代ということで1,824万円計上されておりますが、令和7年度の保育所給食費については令和6年度と比べてどうなっているでしょうか。

同じく、26ページの20款4項3目2節認定こども園給食代ということで993万1,000円計上されておりますが、この令和7年度の認定こども園の給食代について、これについては令和6年度との比較でどうなっているか。お聞かせください。

藤井本委員長 西川課長。

西川こども未来課長 こども未来課、西川でございます。よろしくお願ひいたします。

まずお問ひいただきました保育所の給食代並びに認定こども園の給食代でございますが、令和7年度におきましては、1号認定、2号認定それぞれでございます。1号認定に関しましては幼稚園区分として使われている方、2号認定に関しましては保育所区分としてご使用になられている方ではございます。こちら2号認定の方につきましては、令和7年度5,600円で積算しております。令和6年度に比べまして100円の値上げを想定した上での計上とさせていただきます。よろしくお願ひいたします。

藤井本委員長 谷原委員。

谷原委員 要は1号認定、2号認定があるので、私は2つ質問して、保育所とそれから認定こども園のことについてお聞かせくださいというふうに言ったんですけども、認定こども園の給食代についてご答弁がなかったのでお願ひします。

藤井本委員長 答弁漏れで。

西川こども未来課長 すいません。申し訳ございませんでした。

まず認定こども園のほうにつきましては、幼稚園区分として使われている方、保育所区分として使われている方、それぞれいらっしゃいます。1号認定の方につきましては3,500円、2号認定の方につきましては5,600円、こちらもこども園につきましては、2号認定の方100円のアップで計上させていただきます。よろしくお願ひいたします。

(発言する者あり)

西川こども未来課長 すいません。もう少し詳しく説明させていただきたいと思ひます。1号認定の方、2号認定の方、それぞれ給食代違うわけですけども、今申し上げました1号認定の方は3,500円、2号認定の方が5,600円、この差につきましては、1号認定の方につきましては幼稚園と同じように大体標準的には2時頃帰られるというような形になりますが、2号認定の方につきましては夕方また夜までいらっしゃいます。こちらのほうの中にはおやつ代も含まれております。単価差はそのような状況でございます。よろしくお願ひいたします。

藤井本委員長 谷原委員。

谷原委員 これは保育所の給食費については、100円ほど値上げになるということでありまひす。認定

こども園についても同様と、保育所に関わることは同様ということでもあります。

お聞きしますけど、1号認定3,500円ということで、こちらはおやつ代のない給食費ということですが、こちらのほうは値上げということはあるのでしょうか。これについてお伺いします。つまり、100円の値上げというのをおやつ代も含む100円の値上げというふうなことなのか、給食費の食材費の値上げに伴う100円値上げとなるのか、その場合、認定こども園の幼稚園の3,500円のほうは食材費についての値上げ分はどうかということについてお伺いします。

藤井本委員長 西川課長。

西川こども未来課長 今のご質問でございます。

まず1号区分、幼稚園として認定されている方に関しましては値上げはございません。2号に関しましては、保育所区分の方に関しましては値上げを検討させていただいたと先ほどご答弁させていただきましたが、こちらの2号認定、保育所区分として使われる方の給食費に関しましては国から示されている公定価格というものがございます。その公定価格に基づいて予算を要求させていただいているわけではありますが、幼稚園区分1号認定のほうにつきましては、もちろん物価の上昇もあるんですけども据置きとなっております。その据置きとさせていただいている理由なんですけど、磐城認定こども園はご承知のとおり今年度から自園給食を始めさせていただいております。給食センターからの搬入というわけではございませんが、磐城認定こども園を幼稚園区分として使われる方に関しましては校区というものがございます。つまり、磐城認定こども園以外をその校区におられる方は選ぶことができないというようなこともございますので、幼稚園との整合性、そのような幼稚園との差が出ないようにということで、据置きというような形を取らせていただいております。よろしくお願いいたします。

(「ちょっと答弁漏れてる。おやつ代、その100円の値上げはどっちなんかいことを聞いている」の声あり)

藤井本委員長 西川課長。

西川こども未来課長 100円の値上げの内訳でございますけども、もちろんおやつ代も、副食費、給食の中に含まれるお総菜の分も両方含まれております。よろしくお願いいたします。

藤井本委員長 谷原委員。

谷原委員 3回目になるので、ちょっと意見を言わせていただきます。整合性をどこで取るかということですが、要はこういうことになってるんですね。保育所については、食材費の値上げで令和7年の給食費を100円ほど上げますよと、これ市内公立保育所がそうになっています。公立の認定こども園はどうなってるかといいますと、認定こども園の場合は保育所としてのサービスを受ける場合と幼稚園教育を受ける方と、1号認定、2号認定があります。その際、保育所のサービスを受ける方は当然、公立保育所と同じように100円上げますよと。これは分かるんです。ところが、先ほどおっしゃったように、認定こども園は自園調理です。つまり、同じ給食を食べるんですよ、おやつは別として。そうすると、1号認定の方は幼稚園教育を受けるということで、学校給食センターの搬入と同様、食材費は言ってみれば一般会計

から出るということになるわけですね。つまり、私は、同じ園で同じ給食を食べて、片一方の保育所のサービスを受ける保護者には100円アップになると、でも幼稚園教育を受ける方についてはそうはならないと、これは一般会計から出るんだろうと思いますが、これ私、整合性をどこで取るかという問題だと思うんです。今おっしゃったのは幼稚園校区の整合性を取ったということですが、私は同じ給食を取って片や上げられて片や上がらないと、この整合性が取れないほうが私は市民のほうからすると問題だと思います。学校給食については一般会計から、当然、公費負担を行っていますので、公定価格のお話をされましたけれども、こうしたは100円程度のことであれば、私は負担も可能であろうかと思っております。物価高騰の中でいろいろと色々な施策を行われる中で、こうした幼稚園、保育園についても、給食費についてはやっぱり配慮があってもよかったのではないかと思っております。

以上です。

藤井本委員長 いいですか。関連ないですか。関連なかったら、次、ほかに質疑ないですか。

質疑を優先します。

杉本副委員長。

杉本副委員長 よろしくお願ひします。これ、予算で聞くのも、決算で聞いたほうがええんかもわかんないですけども、ちょっと確認していききたいのが不納欠損ですよ。これの見込みというのは分かるもんなんですかね。それ、分からなかったら分からないでいいんですけども、不納欠損、全部、市税とか法人税とかのね。入のところでちょっと聞きたいんですけども、ほんで2つ目が、過去にあった小学校の先生の裁判あったじゃないですか。あれで市が立て替えてる分の回収というのが載ってない、これ僕ずっと聞いてるんで、あれどうなったかという、これ多分歳入に載ってないと思うんで、その辺の進捗状況と、あともう一つが恒例のたばこ税ですけども、これ今年も予算では1,000万増となっております。これ、法人税よりも多いんですよ、たばこ税って、葛城市の。これは僕、いつも何が言いたいと言われるんですけども、前、副市長にこの市内の施設を全部調べていただいて設置できる場所はいただいているんですけども、新庄庁舎のところも造っていただいているんですけども、桜井市とかやったらちゃんとしたプレハブがあって、日も当たらず雨にも当たらずたばこが吸えるんですけども、葛城市の場合はその奥の駐車場のところにぽつんとあるだけなんですけども、夏は暑くて冬は寒いんですよ。あれ何とかしていただきたいというのをずっと言うてるんですけども、その後のお考えどうなんかなというのをお聞かせ願ひたいと思います。

藤井本委員長 以上3点。答弁の方おられますか。

吉川室長。

吉川税務課主幹兼収納促進室長 収納促進室、吉川です。よろしくお願ひします。

不納欠損についてでございますが、不納欠損は滞納処分の執行停止した場合、その停止が3年継続したことで、また即時に滞納処分の執行を停止する場合、また徴収権を5年間行使しなかったことにより消滅するといった事由で欠損をなされます。

6年度の見込みなんですけども、今、精査中ということで数字のほう出ておりません。

以上でございます。

藤井本委員長 森本課長。

森本学校教育課長兼学校給食センター所長 学校教育課の森本でございます。どうぞよろしくお願いたします。

2点目の賠償金についてでございますけれども、例年予算としては上げておらない状況となっております。ただ、何もしていないということではなくて納付の依頼等は継続して行っておりますけれども、現状のところまだ納付まで至っておらないというところで、引き続き回収に取り組んでまいりたいと考えております。

以上です。

藤井本委員長 林本部長。

林本総務部長 ただいまの杉本副委員長のご質問ということで、新庄庁舎の多分、喫煙場所のいわゆる改善というご指摘かなということで承っております。新庄庁舎は健康増進法で第1種の施設となりまして、一応敷地内も全て禁煙というのがルールになっております。ただし、いろんな中で、敷地の中である一定の基準をクリアすればもちろん喫煙場所を設けておるという状況でございます。まずは隠しているということで、喫煙可能な場所を隠されているかどうか、それとやはり普通の一般の庁舎の利用者の方からあまり目のつかないところ、場所にあるかどうかということとか、あと明示されているかどうかという、こちらが喫煙場所であるということを明示されているかどうかというところのいろんな条件をクリアして、庁舎の自転車置場の横に現状あるということでございます。先ほど、桜井市の例を出していただきましたけど、確かにプレハブで部屋になっております。あれを、我々は一般的な閉鎖型と申しております。我々葛城市の場合は開放型ということで、もう本当にパーティションで囲まれているということで、夏は暑い、冬は寒いというご指摘だと思います。いろいろ我々も検討というか、こういう時勢でございますので、いろんな形でどうしたらいいのかというのを検討はさせていただいておりますけれども、いかんせんそのメリットデメリットどちらもございます。当然、設備費の問題であるとか、また開放型でしたら利用人数の多い少ないで若干移設も、または拡張も可能であるとか、そういったこともいろいろ管財課のほうでも検討はしながら、今の現状、開放型が今ベターではないかと、閉鎖型で区画をしてストーブ入れたりクーラー入れたりとかするよりも、今の状態で非常に夏は暑い、冬は寒いというのはご承知しておりますけれども、今の形がベターではないかということで今現状のままということでご理解いただけたらと思います。

藤井本委員長 杉本副委員長。

杉本副委員長 まず不納欠損に関しては、ほんならちょっと僕あんまり詳しくないんですけども、それに至るまでの経緯ですよね。これは他市と比べて葛城市ちゃんとやっておられると思うんですけども、そういう比較というか、他市はこうやってますよとかというその差が出てないかというのは分かりますかね。葛城市はこういう取組してます、他市のこういう事例も入れて取り組んでますみたいなんがあったら、それまでの過程ですよね、プロセスというのをそういうところを教えていただきたい。

2つ目の裁判のやつに関しては、ほんなら前聞いたときから変わってないということです

かね、正直。ということは、どうなるんですかね。これ、結構前の話で何回も出てるんです。僕、当時はしっかり回収させてもらいますという答弁もらってるんですよ。だから僕しつこう聞いてて、担当変わられて、今言われるのもというのは分かるんですけども、現状もうちょっと詳しく、前とほとんど変わってないのかどうかというところを教えていただきたいです。

たばこ税に関しては、今、部長、詳しく教えていただいて、ベターという言葉が出たんで、ベストではないんですよ。ただ、これたばこ吸わない人が言っていたら助かるんですけど、僕らが言うたら説得力ないんです。我慢して吸えよみたいなと思われてもしゃあない。だから、言う人いないんで僕言うしかないんですけども、やっぱり視察研修とか行ったときも、そういった囲い入った施設とかもあるんですよ。ほんで今、我々たばこ吸いに行ったときに、やっぱりある営業の方とかも休憩されてる方とかもおられて、利用されてる方もおるから、そういう方の立場で見たら、やはりちゃんともうちょっと広くしてほしいですし、そもそも。何かそういう努力、せめて夏だけでも扇風機入れるとか、形だけといたら言い方悪いですけど、そういう努力をしていただきたい。僕だけの話じゃなくて市民の方も使っておられるんで、その方々が他市へ行ったときに、この桜井市のやつとかええなという声も聞かんこともないですよ、僕。その辺も検討していただきたい、これはもう意見だけになると思うんですけども、1点目と2点目だけよろしくお願いします。

藤井本委員長 吉川室長。

吉川税務課主幹兼収納促進室長 吉川でございます。よろしく申し上げます。

不納欠損につきましてですけども、基本的には地方税法に基づく処分という形で運用しております。他市の例えば独自の基準があるかどうかというところについては、今後調査をしながらまた研究していきたいと思っております。

以上でございます。

藤井本委員長 森本課長。

森本学校教育課長兼学校給食センター所長 学校教育課の森本でございます。

前回言わせていただいたときから、正直なところそう進展はないんですけども、郵便等はちゃんと受け取っていただいております。あと、もう一步更に回収ができてない状況ですので、弁護士にも相談させていただいた中で、やっぱり実際に訪問とかもしていかないといけないかなというところのアドバイスもいただいておりますので、そこはそうしていきたいなという思いは今持っております。

以上です。

藤井本委員長 杉本副委員長。

杉本副委員長 不納欠損に関しては、地方税法、そのとおりでんですけども、改めて今度聞きに行きますけども、ちゃんとそのプロセスを踏んでやられてるというのももちろん分かってるんですけども、他市との比較ですよ。分からないですけど、きついところと緩いところはあるのかなとめっちゃ思うんですよ。その辺のプロセスというのを、地方税法にちゃんと書かれてるんですけども、きついところやったらもっとほかにもいろんなことされてるところあ

ると聞いたりもするんです。その辺の調査を今されるとおっしゃって、改めてもう一回ちゃんと調べていただいて、葛城市は緩いかきつきか分からないですけども、ちらっとそういうのを聞きますので調査のほうよろしく願いしておきます。また改めて聞きに行きますので、それは。

裁判のほうはもうちょっと、1円も返ってきてないというのが、分割で払いますとか、そんなにもなってないということですよね。やっぱりそれは面会とか行って、本人からどういふことでどうなってんのか、生活されてるわけなんで、これちょっと僕、当時はもう必ず回収させていただきますんでという話で僕ら議決してるもんなんで、その辺しっかりとやっていただいて、次にまた決算のときも改めて聞くと思うんで、その辺の動きだけしっかり頑張ってる、やっていただいていると思います、多分。できるだけのことをやっていただいていると思うんですけども、引き続きしっかりと願いしておきます。

以上です。

藤井本委員長 ほかに質疑ないですか。

奥本議長。

奥本議長 通告してなかったんですが、1点だけ確認しておきたいんで、お願いします。23ページ、16款財産収入、2項1目1節物品売払収入の中の電算機器売払代金の、この明細だけ教えてください。

藤井本委員長 森本課長。

森本学校教育課長兼学校給食センター所長 学校教育課の森本でございます。

こちらにつきましては、水曜日の委員会のご説明させていただいたと思うんですが、1人1台端末、令和2年度に導入させていただいたものを令和7年度に入替えをさせていただきます。旧のほうの機器について処分、それを適切に自治体のほうで処分をするようにというのが国のほうから通知が来ておりますので、それに基づいて今回、認定業者のほうに売払いをさせていただいたものを歳入として予算で上げております。

以上です。

藤井本委員長 奥本議長。

奥本議長 ということは、もうこれ台数が、前回のときのご説明では使えるものは使うという話だったかと思うんですけども、もうこれ台数確定したということで認識でよろしいんですか。

藤井本委員長 森本課長。

森本学校教育課長兼学校給食センター所長 今ちょっと手元に資料ないんですけど、一部は使えるものは再使用というか、そのまま継続して使わせていただいて、残りの部分は売却と引取りという形で考えております。

藤井本委員長 奥本議長。

奥本議長 一旦これに関してはリースじゃなくて購入ということだったんで、そういう形で使っていた方がいいんですけども、ということは、使えるやつはまた先々でもうそれ廃棄になるのか、また売払いになるのか、ちょっとこれ分からないという認識で質問になってしまうんですね。分かりました。

藤井本委員長 ほかに質疑ないですか。

(「なし」の声あり)

藤井本委員長 ないようですので、歳入に対する質疑を終結をいたします。

ここで暫時休憩いたします。再開を1時、13時、再開いたします。

休 憩 午前11時50分

再 開 午後 1時00分

藤井本委員長 休憩前に引き続き、会議を再開をいたします。

これより総括質疑に入りますが、総括質疑は市政全般にわたるものになりますよう、十分ご留意ください。

質疑ありませんか。

早いもの順で、増田委員。

増田委員 それでは総括質疑させていただきます。予算書194ページになります。ここには、給与表がここに記載をされております。一般職の本年度の給与合計が30億5,958万9,000円、共済費含めまして36億569万1,000円、概要の6ページにも、これ全体の人件費ということで当初予算37億2,358万円、歳出総額194億5,600万円に対しまして19.1%という比率になってございます。先ほども申し上げましたように、この人件費の大半を占めるのが職員の給与というふうになっておるかというふうに思います。一般職員の給与水準を評価するときによく使われるのが、ご存じのとおりラスパイレス指数でございます。合併当初から本市のラスパイレス数値が低いという状況になっております。過去の議事録等々も見させていただきますと、毎年この件に関しましてはご指摘をいただいておりますという状況でございます。取りあえず、まず直近5年の本市のラスパイレス指数の状況についてお聞かせをください。

藤井本委員長 高垣部長。

高垣企画部長 企画部、高垣です。よろしくお願ひいたします。

ただいまの増田委員のご質問の、直近5年のラスパイレス指数、葛城市のということでお答えさせていただきます。令和2年のラスパイレス指数は96.0、令和3年は96.1、令和4年は95.3、令和5年は94.6、令和6年の最後4月1日は95.3、以上となっております。

藤井本委員長 増田委員。

増田委員 今ご説明いただきましたけども、これが高いんか低いんかという比較をするためにはもうちょっと付け加えて聞いたらよかったですけど、県内12市の中でどういう状況かということなんですけども、私の調べた範囲内では、令和2年は先ほどご紹介ございました96%、これは一番下じゃなしにもう1市ございます。それ以降はずっと12番目ということで低迷推移をしておると、こういうことでございます。これは、令和3年の数字をちょっと引っ張り出したんですけども、12市のうちの12番目、加えて29市町村のうちの19番目、ということはその上に曾爾村、御杖村、広陵町、明日香村、高取、斑鳩、山添という町村が上のほうにあって、12市プラスアルファ町村にも劣るラスパイレス指数であると、こういうことでございます。大体イメージ、分かっていたと思います。加えて、1,788全国市町村のうち1,485番目と、もう全国で後ろに300ほどしかない、後ろから三百何十番目やと、こういう状況

なんですよね。これは改善しなければならないと、過去の答弁の中でも、一挙にはいきませんけどもいろんな工夫をしながら改善に努めますという答弁で今日に至っておるということでございます。

2回目の質問でございますけれども、なぜ低いんでしょうね、これ。低い状況が続いている原因をお聞かせください。分かっていると思いますけど。

それから、私のみならず多くの方が、これはやっぱり改善する必要があるのではないかと、いうふうに思うんですけども、その辺のご所見も併せてお聞きをします。

もう一つ言うと、1度に改善できないというのは私も承知をしております。交付金に影響するとか、いろいろと手順を踏む必要があるのかなというふうに思うんですけども、これはやっぱりトップのお考え、英断を私は期待をいたします。市長、当選をされた初年度でございますけれども、任期中にせめて奈良県の平均値を目標に改善に向けて努力する、達成すると、こういう思いをぜひともお聞かせを願いたいと思います。

以上です。

藤井本委員長 高垣部長。

高垣企画部長 まずラスパイレス指数の低い理由につきましては、葛城市は国と同じ給料表で運用しております。国は10級までございますが、葛城市はその中の1級から7級までを使用しております。国では葛城市よりも早く職員が昇格していきますので、まず国との格差が広がっていく要因となっております。また、合併以降、旧町の規則のまま運用している部分が残っていることも、ラスパイレス指数が低い要因であると考えております。

次に、葛城市のラスパイレス指数の改善の取組につきましては、令和5年度から昇任試験の受験資格に係る職務経験年数の取扱いを変更いたしまして、職務経験を有する職員の昇任試験の受験機会を早く短くするようにいたしました。また、人事評価の結果を昇格に活用して1級の在休年数を短縮するなど可能にしております。ラスパイレス指数の改善に向けましては、昇給昇格の運用など更に研究をさせていただきたいと考えております。

以上です。

藤井本委員長 阿古市長。

阿古市長 答弁としては事務方が言った理由やと思います。合併したときにどのような給料体系にするかというのは、合併協議会の段階で、もしくは実際には事務方同士のすり合わせの中でその給料体系表を作り、給料体系がどうなのかということからスタートしております。ですので、町の水準に近いような形の規約といいますかルールが、そのまま新市になってからも持ち込まれてきたというのが、過去の経緯の大きな、今回の数字になっている大きな理由であるのかなという理解の仕方しております。ただ、財政運営する中で、必ずしもラスパイレス指数だけを見ているわけではございません。事業規模としてどれぐらいの人件費が、その市町村の行政サービスの中でのウェイトを占めているのかということを見ておるわけでございます。今現在の葛城市の人件費の割合は、正直なことを申しますと、同規模の自治体にしては非常に高い状態でございます。逆に言うたら生駒よりかずっと高いパーセンテージ、全体の事業費の中から比べたら。ですので、当然、正職も会計年度も全て含めての話な

んですけども、何が原因にあるのかというところをここ数年ちょっと調べろという指示は実はしております。予想といいますか、想像するべきところはあるのかな。葛城市の場合は行政サービス水準を非常に高く設置しております。また、2町が合併したその施設をできるだけ残そうとしてきているというのも1つの要因なのかなと思います。ですので、人件費そのものというのは、その地域の行政のまちづくりの考え方も含めた中でのバランスの問題であるのかなという考えを持っております。ですので、葛城市全体としての人件費は決して安くはない人件費を、今現在、行政サービスの中で使わせていただいているように理解をしておるんですけども、その要因を調べながら、個々の会計年度や職員の給料体系については、先ほど事務方が言いましたように研究していく余地はあるのかなと考えております。どの辺が適正な水準かというのは、いろいろと議論しながら水準を少しでも上げられるように頑張りたいと思います。

以上でございます。

藤井本委員長 増田委員。

増田委員 今、先ほどご説明ございました、規則変えましょうよと。規約を変えて、上げやすい、現状に合った、そういうのも研究してください。皆さん方いつもおっしゃられるように、葛城市は人口横ばい、もしくは微増という状況でございます。また、東洋経済新報社が、住みよいまち2024年のランキングは全国46ということで、34から若干下がったんですけど、県下1番であるということには違いございません。このような評価というのは、私は市長のご努力もあるかもしれませんが、やっぱり職員のご努力というものが非常に影響といたしますか、この努力によるものがあるというふうに私は思います。にもかかわらず、そのラスパイレスが、先ほど申し上げましたように全国1,485、奈良県で12市中12位、県全体で29番目と。非常にこういう数字では、職員のモチベーションもなかなか上がりません。恐らく私がお願いしているラスパイレスの改善、これ市民の方も、そういう状況なんかと、もっとやったらよという応援の声が私はあると思いますよ。費用が要った、コストがかかったというふうな取り方は、恐らく賛同を得られるような私は改善内容やと思います。先ほどございました全予算のうちの19.1%、市長は生駒市を引き合いに出してウエートがというふうにおっしゃいましたけども、去年は20.1%あったというふうに記憶してらるんです。そういう全体予算から見たウエートにおいても、私は19.1が適正やというふうに思っております。要するに、費用が嵩んだというふうなレベルの数字じゃないと思うんですよね。そういうようなことも含めて、私は早期の処遇改善を求めておきます。

以上です。

藤井本委員長 今の関連ないですか。

私がありますので、代わってくれますか。

(正副委員長交代)

杉本副委員長 それでは、委員長に代わり、随時、委員長の職務を行います。

質疑を行います。質疑はありませんか。

藤井本委員長。

藤井本委員長 今、増田委員が聞かれたことなんですけど、市長のお答えは、葛城市は確かに行政サービスが高いというのは、これは今までの流れからいってそのとおりであろうかと思いません。歳出に占める人件費の割合も同規模にしては高いということも、確認はしてないんですけど、あるんでしょう。しかし、個々やっぱり働く職員のラスパイレスが、何らかの形でたまに低くなるとか順位が落ちるといふのであれば、これは理解できるんですけども、今年度は阿古市長も合併して市制20周年ということで大きく大々的に打たれて、この間ずっと私の知る限り、今までからもこの議論をしてまいりました。ずっとラスパイレス指数が奈良県内の、今、増田委員は町にも負けてますよということでしたけど、12市だけを取ってみるとずっと下のほうで来てるんですよ。下と、一番しんがりといひますか、一番後ろを追いかけていると。やはり、葛城市は他のまちに比べて行政サービスも一歩先ゆくまちであってほしいと、これは皆の思いです。しかし、それに値する所得というんですか給与、これもやっぱりそれに見合うものを出さないと、将来的なところで葛城市そのものというものの不安もありますよ。そこでお聞きします。

市長自身も、これ直接関係あるのかないか皆さん方に判断を任せますけども、市長も今回3期目ですけど、当初の2期目の間は自分の所得というの半分にしますということであられたわけですよ。それで3期目から元に戻す、私はそれでいいと思うんですよ。自分の一生懸命やっってはる、その仕事の分はもらってもうたらそれでいいと思います。でも、職員も一生懸命やられてんねんから、それを出してあげる、ほかに見劣らないように出してあげるというのは、これはトップのほんまの考え方の1つで、考え方の最大のところやと思います。それでお聞きしたいんですけども、職員の給与というものは12市の中で12番目やと。市長は昨年までは半分だった、市長は今、戻されました。この市長の報酬というのは、これは12市の中で何番目で、何番目というだけじゃなくて、それについてどのように考えられているのかをお示しいただきたいと思います。

杉本副委員長 阿古市長。

阿古市長 何か議論がそれと一緒になるのかどうか私は分かりませんが、一応ご質問なんでお答えさせていただきます。今、前回までは12位、当然のことながら、もう全国でベスト10ぐらいに入るぐらいの低さ、悪いほうから、低いほうからそれぐらいの低さでした。今現在はと申しますと、県内12市の中では5位だそうでございます。こちらの給料というのは、実は合併当初に決められておりますので、ですから私自身がどの程度がいいのか悪いのかという議論はした覚えがございません。ただ、私は公約の中で、ある種、財政再建が見通しつくまでは半分で行きますよという気持ちで、ずっと半額の条例案を出して、2回、議員の皆さん方にいろんなご意見をいただきながらご同意いただいたという経緯がございます。ですので、今回は、その半額の条例案を出してないということだけでございまして、ですので、それが合併当時の市長としての給料がこれぐらいでしょうといったその給料体系になっているというだけの話でございます。ですので、それが職員の給料と私はどうリンクするのか理解ができません。

以上でございます。

杉本副委員長 藤井本委員長。

藤井本委員長 リンクするというより、市長は財政が一定の成果を見たということで戻されたと思うんです。だから、市長が条例に基づく給与に戻されたというのは、私、何も非難もしてない、それでいいと思います。決められたもんがあって、仕事の対価として。それで、今、部長の答弁にあったように、旧町が合併したときから見直されていないという中で、皆さんが頑張っていて、その中にももちろん阿古市長も含めての頑張ってきたわけですよ。市長は、タイミングとしても今回は戻せるところまでみんなが頑張ってきたと。私、市長が頑張ったというのは、職員も頑張ったから市長が頑張ったということと違うんですか。私はそない思う。だから、市長は戻したけども、そのタイミングとして職員にも、職員のことも考えて、ずっとラスパイレース指数12位、やっぱり職員同士の関係もいろいろありますよ。私は職員じゃないから分からないけども、勤務してたらやっぱりよそはどうやこうやというのがありましたわ。聞いてくださいよ。やっぱりプライドと言うてええんか、1番にはなりたいとそんなんは誰も言うてない、うちの職員とよその職員との話は、うちはずっと一番下やねんということ言うてはるわけでしょう。ここは、市長の報酬とこれと何が関係ありますのん、私その言葉のほう信じにくい。職員があって頑張ってくれたから、市長がそういう判断できたのと違うんですか。今まで半減してたやつを一定の成果を見たというのは、市長、それ市長も頑張ってるやろう。それは何も否定しませんよ。せやけど、それと一緒に職員も頑張ってるやんか。ここはきちっとその辺の判断をしていただいて、今回条例にも地域手当のほうの話が出てそれもストップした状況になってますけども、大きな問題やと思いますよ。そうでしょう。ここはぜひ、もう自らの報酬も元に戻した、それぐらいの感覚で、市長が今、在任期間のうちちゃんと見直すと言うてくれはったら、何も今、5番目と、5番までしてくださいと、そんなん言いません。少なくともずっと20年間ずっと最下位、職員はかわいそうですよ。一定の成果を見たというのは職員のおかげもありますで、市長。そこを答えてほしいです。やりますと言うてくれはったら、もう何にも言わんでええねん。それを、今後また調べていきますとかそういうアバウト的なところがあるよってに、少なくとも市長の今の在任期間中に見直すということ言うてくれないといろんなところに影響すると思いますよ。今、出ている条例も含めて。もう一度答弁して、もう言うことはそういうことやから、そういうことですんでお答えください。

杉本副委員長 阿古市長。

阿古市長 増田委員のときの答弁と多分同じになると思います。先ほどもその方向でいくという話はさせていただいたと思うんですけど、まず私の給料が合併当初から例えば1.2倍になっているとか1.3倍になっているということではございません。合併協議会の中で諮られた葛城市としての特別職の報酬は幾らであるかというところの給料をいただいているということでございますので、合併したときから財政状況が良くなっているから1.5倍にしますというふうに上げたわけではないということ、まずご理解いただきたいと思います。過去の経緯におきましてはお話をさせていただきました。旧町の中での例えば給料表であるとか、いろんな協議をされた中でそれを選択されたというのは事実でございますので、その辺はどのように変

えられるのかはこれから議論が必要なのかなと考えておるところでございます。ただ、1つ考察の中で抜けているのは、市の全体の事業費、今ですと19.何%というパーセンテージ下がりましたと言いますが、これは全体の事業費が膨れ上がっているわけですから、当然パーセンテージは下がります。ですので、今現在の葛城市の財政規模の中では、人件費相当に値するものが多いということは事実でございます。ですので、その検証も含めた中でラスパイレス指数は改善の方向でということは、先ほど増田委員のお話の中で答弁をさせていただきましたので、全体のバランス感覚の中で判断をしていきたいと思っております。

以上でございます。

杉本副委員長 藤井本委員長。

藤井本委員長 私も、市長が戻したことについては、私はそれはそれでいいと言うてるんですよ。それは、上げたという、戻したことは、それはそれで一生懸命やってきてんから。一生懸命やってきて、そやけどその前の説明にあったように、今なぜ戻したのかということについては一定の成果を見た。それも私は認めてますよ。でも、一定の成果を見たのは職員のおかげもあるでしょう。だから、ラスパイレス指数のところを今後改善を検討するというだけ違って、もうちょっと具体的に言ってほしいということをおし上げてるわけですよ。今ほかの条例も出てきますので、ここをもうご答弁いただけないけども、みんながみんなが職員も含めてみんなやってきてそれがいい成果を出たということや、ここを忘れないでいただいて、改善ということは出ましたので、私の中では半歩ぐらい進んだように思うけども、ここよろしく頼みますよ。

杉本副委員長 ここで藤井本委員長と職務を交代いたします。

(正副委員長交代)

藤井本委員長 ほかにございませんか。

西川委員。

西川委員 それでは私からの総括質疑なんですけども、本市の観光戦略についてというところで、令和7年度の予算については、物価高騰についての対策であったり扶助費等も膨らんでいる中で、本市の魅力の向上や課題を解決していきたいという意思が伝わるものでございました。社会教育センター跡地に係る空間デザインコンペティション事業や移住・定住促進PR動画の作成業務、耕作放棄地対策検討支援業務、広域連携事業で山麓地域のまちづくりに寄与する(仮称)西の山の辺の道事業、そして大阪・関西万博で行われるSUMO EXPO 2025を契機とした本市の魅力をもっとPRする事業など、独自の魅力の向上や、また地域課題をその魅力に転換をしていく、それを観光施策につなげるべきであると今考えておるところでございます。

そこで聞きたいのは、本市のこの予算に対して観光戦略の軸となっているものは何なのでしょうか。それをお聞かせ願いたいと思います。

藤井本委員長 植田部長。

植田産業観光部長 産業観光部の植田でございます。よろしく申し上げます。

ただいまの西川委員のご質問で、本市の観光戦略についてでございます。現在の葛城市

におきまして、他の自治体と戦っていくための入り口としての最大の観光資源は相撲であると考えております。葛城市にも當麻寺をはじめ観光資源が数多くございますが、京都や奈良県内には東大寺の大仏など有名な寺社仏閣も多く、非常にライバルが多いのですが、相撲にゆかりのある場所は全国でも数か所でありライバルも少ないことから、まずは相撲を前面に出して、多言語観光ホームページGo Katsuragiや、観光プロモーション動画、SNS等を活用してPRを行っているところでございます。また、相撲以外の観光資源といたしましては、道の駅かつらぎとしあわせの森公園を中心に見据え、そこから南北へとつながります（仮称）西の山の辺の道事業について広域連携を目指しつつ、まずは葛城市内でのルート安全性やトイレ、自動販売機、標識等の確認、分岐点におけるサイン等の設置状況の確認など、現地での調査業務と地元の方々との意見交換会などを取り組み、山麓エリアのまちづくりを進めていく予定でございます。このように本市の魅力をPRすることによって、社会教育センター跡地に係る宿泊施設などの誘致につなげていきたいと考えております。以上です。

藤井本委員長 西川委員。

西川委員 今、部長から答弁ありましたように、その事業等々は、今回の予算に軸としていくという事業等は、この令和7年度の予算に盛り込んでいただいていたと思います。最初のほうに、ほかの自治体と戦っていくためと答弁でおっしゃったんですけど、今、阿古市長が山麓エリアのまちづくりというところを掲げておられます。その中で（仮称）西の山の辺の道事業を、それを契機として山麓エリアのまちづくりをしていく。これ、他の自治体と戦っていくと、僕、今もうそう言うてる場合じゃないと思ってるんです。だから、広域連携事業という形で、今、阿古市長も考えられたのかなと思います。要は観光をシェアしていくとかということですね。やっぱり面で捉えていく事業、面で観光を捉える。これも中南和の、今回、葛城インターチェンジエリアについてもそうなんですけど、中南和の観光の拠点として、ということは中南和の観光を、あそこが拠点となるかもしれませんが、あそこから発信して中南和の観光につなげていく、これも広域の観光の事業なんですよ、恐らく。ただ、今、特化してやられようとしているのは西の山の辺の道で広域で、香芝、葛城、御所、五條という形でハイカー、歩く方がずっとこう行くと。ただ、それだけでとどまっては、道を造るだけにとどまっては駄目やというふうに僕は考えているところでございまして、阿古市長も僕の一般質問の中からそういうこともおっしゃってます。今回、もう一回、阿古市長に聞きたいのは、この事業を広域でやる意義というところを、僕はそやからシェアをしていきたいという、今そういう時代じゃないですよと、先ほど部長にあったように、ほかの自治体に負けじ劣らずみたいなんじゃなくて、観光をシェアしてやってやる必要があるかなと思っておるところでございますけども、それを阿古市長が広域でやる意義ですよ、というところを教えていただきたい。

藤井本委員長 阿古市長。

阿古市長 まず、他の自治体というイメージがちょっと違いまして、例えば京都であるとか北海道であるとか全国各地に自治体がありますので、その自治体としての競争ということ、勝ち抜く

ためにということですので、そうご理解をいただけたらと思います。葛城市のこの立地条件といいますのは、非常に中南和に対しての起点となるべき場所だと私も感じております。その中で、スケールをやはり上げないと、スケールメリットを上げないとやはりいけないのかなど。葛城市だけでやれば葛城市のスケールなんです。それが例えば2つになれば、2つのスケールに変わります。そのスケールを上げることによって、魅力といいますか、その魅力の発信の仕方ができるという考え方を持っております。ですので、葛城市のこの山麓エリアのまちづくりの中で西の山の辺の道と仮称を付けておりますが、そのハイキングロードが必要であるということは、もう明らかにもう大前提として私はツールとして必要だと感じております。ただ、葛城市だけではなくして、そのスケールを上げることによって更に外部に対する発信の仕方ですとか魅力がアップできるという考え方を持っておりますので、今現在も相撲におきましては桜井市と香芝市と合同でタッグを組んでやっておりますし、このエリアで言いますと、例えば葛城市、御所市、香芝市、高田市、広陵町が組んでいろんな観光施策をやっておるといところであります。ですので、今回の西の山の辺の道につきましては、スケールメリットを考えると、やはり広大な最終的にはそちらのほうに持っていきたい。ただ、その手法の問題で、自治体のどうしても規制がありますので、予算の及ぶ範囲は、私たちの範囲は葛城市になりますので、ですからその部分と並行しながらさせていただきたいなと思っております。あくまでこちらのほうはツールでございますので、最終的な目的はといいますと、やはりそのまちづくりを成功させるため、活性化に向かうため、次の世代に豊かな葛城市をバトンタッチさせるためということになるかと考えております。

以上でございます。

藤井本委員長 西川委員。

西川委員 ほぼほぼ僕も同じことの考えやと思います。やっぱりその観光を、自分とこの自治体だけだったらやっぱり小ぢんまり収まってしまおうし、広域でやる事業というのはスケールメリットを生かしてできることもあるということなんですね。そこで、その市長のおっしゃってることと僕が考えることと行き着く先は一緒やと思っております。ただ、道を手法にしたりと、これは別に手段の1つ、手法の1つやと今おっしゃられましたし、ほんでやっぱり山麓エリアのまちづくりというところに重きを置いて観光についてもしていきたいということも、そこも一緒やと思っております。ただ、やり方というか、この手法ですよ。手法というか、この運び方について、僕はやっぱりそこ引っかかっているのが、自分ところが先やっていって、後でやっぱり一緒に倣って、同時進行ともおっしゃってるんですけど、まずやって後からほかの近隣市と一緒に乗ってくれたらいいかなというところが僕の中でイメージがまだつきにくいというところがあるんですね。やっぱり先に一旦コンセンサス取っていくほうがいいんじゃないかなど。ほんで、それを今回は同時進行でやらせていただいた、その思いはすごく伝わっております。3年前に修正を出させていただいたときと比べると、やはり市長の思いが、かなりこの3期目に対してこの事業をやり抜くという強い意思は感じてるところなんですけど、これに対してでもちょっとやっぱり危惧するのが、ほんまに広域連携になっていくかなというところが僕の中ではちょっと危惧しているところなんです。ですので、これは

ちょっと今考えてますけど、何かしら条件を付して考えていただきたいなというところがございますので、その辺、僕の意見として今、伝えておきたいと思います。

以上です。

藤井本委員長 ほかに。

吉村委員。

吉村委員 私からは、大きく2つお伺いをしたい。1つは、葛城市のまちづくりにおけるエリアに対する考え方、市長のお考えについてです。それからもう一つは、ほかの自治体との連続性、連携についてということで、今し方、西川委員が観光のことで絞って観光のことで質問をされました。市長も、(仮称)西の山の辺の道についてはスケールメリットが大事であるというふうにお答えになって、私もそれは同感するものなんですけれども、今回も西の山の辺の道を使いながら、私、あくまでもこれは産業観光部の事業の1つではありますけれども、これは葛城市の将来のまちづくり、今後につながる話だと思いますので、改めて市長のお考えを伺っておきたいなというふうに思います。(仮称)西の山の辺の道につきましては、最初、私、観光道で看板立ててというぐらいのイメージでおったんですが、何回か市長の話聞いておきますと、市長は道という、道は線ですけども線じゃないよと、面ですよという話をされました。それともう一つは、重要なのはまちづくりの1つの手法ですよということを話をされています。私、面というエリアということについては、皆さんもよくご存じの葛城市都市計画マスタープランなんかを見ますと、例えば山麓景観保全ゾーンというのと山麓景観保全誘導ゾーンというのがありまして、恐らく私の理解では、これちょっと違ったらここでまたお考えを伺ったらと思うんですが、このゾーンのことを(仮称)西の山の辺の道と、ここをつなぐというような意味でおっしゃっているのかな、そういうまちづくりのことをおっしゃってるのかなというふうに思うわけなんですけど、改めて、いわゆるマスタープランなんかで言うようなゾーンとかエリアという考え方と、市長のおっしゃるような面、つまりそういう西の山の辺の道なんかのおっしゃるような面というふうなこと、この辺り、まちづくりということと、それからあと面ということを2つキーワードとして、再度、市長の考えをお聞かせ願えたらと思います。

藤井本委員長 阿古市長。

阿古市長 これからマスタープランのほういらっていきますので、基本となる計画は組み替えていきます。そのエリアがどういうエリアかというのは再度確認しないといけないんですけども、まず葛城市の場合は大きく3つのエリアに考えており、3つでもないですかね。形状としては、山麓エリア、山麓から平たんに当たるエリア、それと平たんエリアと3つのエリアを考えております。その中で、例えば山麓エリアは自然の景観を残すエリアでありますとか、そうしますと観光を主体とした考え方に持って行くエリアなのかなという考え方。ですから、人口を極端にそちらに誘導するエリアではないという考え方を持っております。山麓から平たんエリアにつきましては人口を誘導するエリア、もしくは商業、工業を誘導するエリアという考え方を持っております。ですので、その中でどの程度の割合で農業というものを残していくのかということも、これは自然のバランスやと考えております。ですので、大きくはそ

ういう考え方を持っておりますので、そのすみ分けをこれからどのように、今現在やっている、今まではあるんですけども、ただそれを再度、私が住みよいまちとしてどういう形で持ってくるのか、葛城市という1つの市の体系としてどう分配していくのか、配置していくのかということは、ちょっと修正をかけていきたいなと考えておるところでございます。

まちづくりの仕方で一番難しいのが、実は私は山麓エリアであると考えております。葛城市の3分の1は山なんですけども、その山というものの扱い方、葛城市は水道事業におきましては、その山の最大限の効力といいますか、それを活用しながらやれる事業ですので、当然のことながら子どもたちにとっても自然豊かな地域であるということは大切でございますので、その保全をしていかないといけない。ですので、開発、極端な例えばそちらのほうにこういうことはできないんですけども、住宅地を上へ上げていくですとか、工業地を上げていくとか、そういうエリアではないという考え方。そうしますと、そこでやれるものとはいうことになれば農業、残ってくる産業としては農業、それと観光産業を主体としたまちづくりを持っていく必要があるのかなという中での1つのツールとして、ハイキングロード的なもの、人をまず来ていただかないとその地域の活性化できませんので、ですので山麓エリアについてはまず関係人口を誘導していくエリアなのかなと。

それがもし、もしじゃなくて必ず成功しないといけないんですけども、そういう条件整備ができたとすれば、そこにいろんな民間企業が集約をかけていける可能性がある。ですので、行政の中でいろんなまちづくりやる中で一番、私の考え方なんですけども、無理やり何かを誘導するということは、特に民間企業の場合は私は無理やと思ってます。当然のことながら採算ベースがありますので、民間企業は利益がないとそちらには移らないということでございますので、利益を出るような条件整備をまずできるかできないか、その将来的でもいいんですけども、将来そのような魅力ある地域になるということ発信できるのかできないのか、実際にその方向に行ってるのか行ってないのかということ企業家は必ず見ます。ですので、それで選んでいただけるようなまちのその条件をつくっていかないといけないということなんです。

ですので、まだ残念ながら葛城市は3万8,000ございませんで小さな市でございますけども、その中で、葛城市の若い世代の人口の増加率、また子どもたちの割合、その地域の子どもたちの笑顔があふれるようなまちであるという、その魅力を民間企業の皆さん方には感じていただけるような、やっとな状況になってきたのかなというところでございます。まだ山麓エリアにつきましてはそれだけの魅力をとるところまでは行ってないという判断をしておりますので、早くそれに匹敵するような条件整備をしたいなと考えております。その1つが、先ほど申し上げました道が1つのツールであるというのはまさにそこです。だから、必ずしも道だけをやっているわけではございません。要所要所、例えば二上山のふるさと公園のところだと、その二上山のふるさと公園から直接二上山に登れるようなルート設計をしながらその地域の発展を考えていきたい、それからこちら道の駅のかつらぎのところでは西のしあわせの森の公園の有効な活用をする中でその山麓エリアの活性化につなげていきたい、そしてまたそのエリアの近くには宿泊所の誘致をしながら、またそのハイキングロード

を整備する中でいろいろな民間企業の誘致も含めた中で考えていきたいと思っております。これから10年間のプランを立てていきますので、その辺は十分に原課の職員とも相談しながら組み入れていきたいと考えておるところでございます。ちょっと漠然とした話になってしまいましたけど、質問内容が非常に大きな質問でございましたので、どうしてもそういう話の仕方というか、答弁の仕方しかなかったのかなと考えております。

以上でございます。

藤井本委員長 吉村委員。

吉村委員 総括質問ですので、私もちょっと大きいこと聞かなあかんと思って伺ったんですけども、私の質問が、まず確認したかったことは簡単なことなんですけど、市長のおっしゃっている西の山の辺の道の面という、ツールとしてそこから導入する面というものは山麓エリアとほぼ同義というようなイメージでしょうかというふうなことを聞いたかったんですけど、市長の今のご答弁を伺っていますと、恐らくそういうふうに考えていらっしゃるということはよく分かりました。

それで、今、市長が、これも前からおっしゃってたと思うんですけども、葛城市というのは、いわゆる山の山麓エリア、それからあと農業エリア、それからあと工業とか人が住んでる住宅エリアという3つが、そういうのがバランスよくというか、そろっているというまちでもあるので、多分、今の話を伺っている中で、例えば工業ゾーンだけの整備、このところに誘致誘致というよりも、このまち全体の魅力を高めていって、そのためには山麓エリアというのが大事だというふうなお考えだなというふうに理解をいたしました。

その上で、私、葛城市というのは合併してできたまちではありますけども、規模で言うときほど大きなまちではありません。この規模というのは、あくまでも面積という意味です、人口規模とかじゃなくてね。それで、先月、私ども議会で行きました例えば京都府の京丹後市であるとか、それからその前年かな、岡山県真庭市であるとか、それからあと富山県の南砺市であるとか、そういったまちに行って、地図では非常に広いまちだなというふうに思ってたんですが、実際に議会で視察にまいりましたら、本当に同じ市内に移動するだけでも山を越えていったりトンネルがあったりとか、いろんなそういうまちである。つまり、その地域ではそれだけのスケール感が必要であったんだなということと、それが1つと、もう一つは、奈良県は合併はしてないんですけども、我々の行政を考える中でもやはり同じようなスケール感で考えることが必要なのではないかということについて、先ほど西川委員の質問に対して西の山の辺の道もそれだけのスケール感が必要だというふうなご答弁にあったかなというふうに思うんですけども、いわゆるほかのそういうところへ行きましたら、トンネルとか山で隔てられている元の旧のまちが大きな市になっているというパターンだったんです、先ほど申し上げた自治体は。葛城市に関して言えば、例えばお隣の香芝市、大和高田市、御所市と、知らん間に歩いているうちに同じまちやなと気がつかないうちにもう隣町に入っているというぐらいの連続感があると。行政として、やはりこれからまちをつくっていく中で、その連続感というか連携というのが非常に大事じゃないかなと思うんです。それで、またさっきの西川委員の先ほどの質問とかぶる部分もあるんですけども、まちづくりをし

ていこうとすれば隣町の自治体との緊密な連携が必要ではないかというふうに、私もそのように思ってるんですが、それについて市長として今後そういったことに対するお考えと、今後どのように連携しながら葛城市のまちづくりをして近隣とやっていこうというふうにお考えなのか、それをお考えをお伺いしたいと思います。

藤井本委員長 阿古市長。

阿古市長 もう隣町と話ししに行きます。それは約束しましたんで、そのようにしていきたいと思えます。委員がいろんなところをご覧いただいているというのは、多分、平成の大合併でいろんな町が集まって、もしくは市の中に吸収された中で、広範囲の面積の市をつくられているというところをご覧になっているんやろうと思えます。まさに、葛城市も過去、先人の皆さん方はそれを目指された経緯がございます。それがまさに葛城市、香芝市、高田市、御所市、広陵町と、広域行政区の中で組合をつくりながら協議をしたんですけども、残念ながら平成の大合併という中では、その20万人構想の市の姿というのは描けませんでした。ですので、當麻町と新庄町2町が合併した中で、まず2町が合併して市という形態を取りましようかというところに現実として落ち着いたのかなという理解をしております。

ただ、その行政区につきましては、私はこれほぼ50年単位で日本の中では明治、昭和、平成という中で、行政の区そのエリアの考え方というのは国のほうの方針がやはり広がっていつている状況であるというのは事実でございます。昭和の大合併では、ある種、中学校区を1つの規模とした考え方があったようではございますけども、ですので新庄町は新庄中学校、當麻町は白鳳中学校という中での行政区をつくられた。ただ、この平成の大合併は、当初は20万という人口規模でその合併の1つの自治体の行政区を考えられた。ただ、そこには至らなくて現実問題いろんなことが起こりましたので、3万人特例みたいなものが出されて、最終的には2町での合併を葛城市という、これは1つの事例を見たわけなんですけども、必ずしもその行政区自身は固定した、未来永劫固定するということは私はないであろうという考え方を持っております。

その中で、広域行政の中で何が大変かといいますと、その自治体自治体で決定権をみんな持っています。ですので、例えば20万都市の1つであれば、1つの理事者とそれと1つの議会の中での話し合い、もしくはいろんな1つの行政の中でどのようなまちをつくりましようか、どのような政策で行きましようかということが諮られるんですけども、ただそれが広域になった場合には、いやこの自治体はこういう考え方を持っています、これが微妙にやはり条件が違ふんですよ。香芝市とうち、御所市、高田市、この4市を取り上げても、持っているそのポテンシャルといいますか状態が違います。高田は平たん部しかありませんので、葛城市のような山が3分の1があるわけありませんので、この山の自然を生かした政策、それに関する行政のサービスも含め、政策は取れません。ですので、その僅かな面積の中での行政としての役割を果たすという考え方になります。御所は御所で、条件的には山麓エリア、葛城市よりか若干多いかもわかりませんが、割合として平たん部とあるんですけども、ただそれが若干違うのは、大阪という大都市からの距離感覚が違うであったり、香芝とは非常に似たようなところがあるのかなと思えますけども、ただそれにとってもみんな個性がある

といいますか、条件が違いますので、その部分の条件が違う中でのすり合わせというのは1つのハードルであるのかなと考えておるところでございます。

ただ、そのハードルを広域行政としてどのようにクリアできるのかというのは、これはもうお約束してますので、まずトップ同士が再度、前任者とはお会いしてるんですけど、再度お会いした中で、その辺のハードルの超え方を議論ができるのかなと。共に願っているのはその地域の発展でございますので、ですので、その発展について共有した認識を持てるのかなと、その結論を持てるのかなと私は考えておるところでございます。いろんな事象があると思います。ありますけど、必ず問題があればそれをクリアできるというハードルはありますので、そのハードルを越える手段を見つけ出していきたいと考えておるところでございます。

以上でございます。

藤井本委員長 吉村委員。

吉村委員 よく分かりました。例えば近隣自治体との協力であれば、例えば公共施設をそれぞれお互いに相互利用しましょうなんていうのはすごい簡単なことではあるんですが、今し方、市長がおっしゃったように、まちづくりということになってきますと、それぞれ条件がみんなまちごとに違うので、それをすり合わせるということが大変大変難しいなというふうなことを、私もそのように思います。ただ今し方、市長がおっしゃったように、その地域広いエリアでの発展というのはどの市町の方も皆さん望んでおられることと思いますので、幸いにして、今、近隣のまちの中では市長が一番長く市長をされて年齢も上のはずなので、しっかりとその辺りリーダーシップを取ってやっていただけたらなというふうに思います。よく分かりました。

以上です。

藤井本委員長 いいですか。関連ないですか。じゃあ、次行きます。

川村委員。

川村委員 それでは、お願いいたします。市長の個人的な、市長としてと言われてましたんで、市長のSNSの発信について、これ、そのときちょっと質疑させてもらったんですが、その発信の内容も全課に及ぶものですので、総括の質疑としてお認めいただきたいと思います。

市長が市の情報を市民に伝えるということは、本当に大切なことであると私も思っております。先ほど10年を見据えたまちづくりの構想、3期目の就任をされて、これから8年間の経験を生かしてこういうことをしていこうという構想が、今もいろんな市長の発言の中で見えてきたなというふうに思っております。ここで更にいろんな充実を図っていただくための施策として、市長は本当に素直な気持ちで市の情報と市長の動きを市民に伝えるということをや前向きに考えてしていただいております、そういう行為であるということはお分かりしております。市長のアカウントであるけれども、市長という立場で市役所の職員に撮影をお願いしてSNSにアップしているというふうに答弁を先日もしていただきました。ここで、市長のそのSNSの中で、一般論として市長個人で活動の報告とか信条とか、それから自分の手柄話とかいうものも含めて、表現の自由の範囲内でされるのは全然問題ないと思うんです。

ただ、葛城市とそれから市長というのは私は異なるように思うんですけども、ここで質問を2点させていただきたいと思います。

まず1点目は、市の職員が公務で撮影した写真の著作権というものはどこにあるのか。市長の私的に使うということは、要するに市の著作権を侵害しないのかということにあります。

それからもう一つは、テレビ局が撮影した動画を紹介するときに、市の要するに許諾権というのを取っているかと思うんですけども、その許諾権を市長であっても私的なアカウントに使えるのか。このところの答弁をまずいただきたいと思います。

藤井本委員長 高垣部長。

高垣企画部長 企画部、高垣です。よろしくお願ひいたします。

まず、著作権についてのご質問についてお答えさせていただきます。市の職員が市長の公務で撮影した写真や画像は、市に著作権ではなく所有権があると考えております。市の著作権を侵害することにはならないのかというご質問につきましては、先日も市長が答弁したとおり、市長のSNSは個人のアカウントではございますが、市長という公職、法人として運用されているSNSであり、市長が出席した会議や活動などの写真を記録として広報活動の一環としてSNSに使っているものということで理解しております。

次に、テレビ局が撮影した動画の紹介する場合の許諾権というのは、まず現在、葛城市が契約している奈良テレビとの委託契約で、ゆうドキッ！の中のいきいきまちだよりというのがございます。それにつきましては、契約上、市に著作権がございます。その他のテレビ局の動画につきましても、基本的には著作権という問題は今のところは発生しておらないという認識でございます。

（「もう一度、市の許諾権のところをもう一回答弁してもらってください。分かりにくい」の声あり）

藤井本委員長 もう一回。

高垣企画部長 すいません。ただいまの許諾権のところは、市長が私的に運営されている部分なので、市側で答えるのはちょっと難しいかなということで、こういう答弁になりました。すいません。

藤井本委員長 阿古市長。

阿古市長 これ、もう多分、事務方のほうは弁護士のほうと確認したんやろうと思います。法律的に問題がありますかありませんかということ、各項目について確認した答弁がちょっとややこしい話の表現になったんやろうと思いますけど、基本的には問題がないと、営利目的がないということで基本的には問題がないのではないかと判断をいただいております。これ、あくまでアカウントは個人のアカウントでやっておりますけども、私は公務として情報発信が必要であるという考えにのっとって、また公約にも上げさせていただいておりますので、私が発信していることは公務でございますので問題がないという理解の仕方をしております。

以上でございます。

藤井本委員長 川村委員。

川村委員 私も最後、市の顧問弁護士に聞いてくださいと言おうと思ったんですが、もう聞いてくれてはったんですね。質問をすると通告してたんで聞いていただいてたと思いますけども、公約やからいうてできるとか、それはちょっと違うのかなと。要するに、公約の段階でできるかできないかというのは、市長はちゃんとそこはもちろん調べて公約にされているのかもしれないんですけども、改めてこのSNSというのはもう、私ら研修に行った舞鶴市もこんな問題で今、非常に熱くなっていると、全国的にもこういうことがこれからも起こりうるだろうと思うんです。市民にやっぱり私らが聞かれるんですよ。聞かれたときにきちんと理解しておかないと、違法なのか、コンプライアンス違反なのか違反ではないのかと、ここをきちっとしておかないと、やっぱり職員にコンプライアンス研修したりとかしているのにどうなんですかと言われたときに、我々もきちっと勉強させてもらっておかないと駄目なので、だからあえてここをきちっと聞いておかないと、最後に聞いとかないとって、市民は市民なりの考えがあって市のほうに言われていると思うんですけども、やっぱりその誤解がある以上きちっとしとかなないといけないのかなと思うんです。

その写真とかも撮るモラルというか、一応モラルとしてどんな話が出るかということ、許諾権と先ほど言いましたよね。要するに写真アップしていいかなということ、我々議員は結構ちゃんと承認してもらって、載せてもいいと聞いてから載せています。それも、議員活動に使うというのは議長の許可を取って、例えば公式であっても議長の許可を取って、一部、例えば議員がぱとこう写っている写真を議員活動に使いますという許可を取ってしています。でも、市長の場合どうなんかなというところで、今言うてる公式の市長の部屋というのがありますよね。そこに活用されたらいいの違いますか。要するに、公式でされたらいいんじゃないのかなと思うんです。だから、公式と私的な使い分けを、今は私的なところに集中しているように、ホームページ見せてもらったなら市長の部屋にも載っています。ただ、毎日毎日アップされているのは市長のSNSのほうが多いので、要するに市民はそれを見られていろいろと我々議員のほうにもいろんなご意見をいただくんです。子どもがちょっと写って、子どもを写されたんいややと、親のほうがいややと、この間も卒業式のときも、今回子どもたちについての写真を撮ったことにはSNSには発信しないでいただきたいというふうに、最初に式が始まる前に言われます。そういったその人権という部分について、やっぱりモラルを守らなければいけないと、こういうことを止めておかないといけないなと思うことが、ちょっといろいろな議論になってることは確かなんです。これをこれから、こんな話が出てますので我々も、もちろんこういうことをきっかけにこれからも勉強していかないといけないと思うんで、あえてこの質疑をさせてもらって、みんなそれなりのきちっとしたものを持ってやっていこうと。SNSは全て悪いわけでも何でもなし、日々の活動で、市長こうして頑張ってはんねんといういい意見もいただきます。ですから、やっぱりそのところは、そういった市民に信頼された形でみんな発信していかないと、許諾、要するに許可してもらってないものをばんばん載せることについて、画像処理をしているとはいえ、その人を特定できるような雰囲気もやっぱりあります。中途半端なその削除とかぼかしてる

部分もあります。だからその辺はしっかり皆モラルを持ってやっていかないと、市民も写真を撮られた立場から見たらいろんな議論があるのは当たり前だと思うんです。その写真、個人のところの写真に残ってるんでしょと、こう言われたんですよ。だから、その取扱いもどうするかとかいうことも含めて、公式であれば公式でやる、大勢載ってるところを写すんだったら公式でやるか、ちょっとそこは公私分けてやっていただくのも1つかなと思うんです。全てひっくるめたやり方をしていくと難しいのかなと。ちょっとそこの研究はしていただきたいと思います。市長もそうです。議員もそうです。みんなそれはあると思うんですよ。ですから、今やってることが全て正しいではなくて、やっぱりこの問題につきましてはみんなそれぞれに、これからどんなスタイルでやるのがいいのかということはしっかりと考えていくべきであるということをおいてここでは申し上げておきたいと思います。市長が個人アカウントでやるということについての問題はないということは承知いたしました。

藤井本委員長 関連。

奥本議長。

奥本議長 今の川村委員の関連で、これ確認しておくべきかなと思いますので申し上げます。市長が個人でやっていらっしゃる、それはそれで今、問題ないということで、弁護士のほうに確認されたということはいいんですけども、将来的なことを確認したい。市長が将来的に今の職にいらっしゃらなくなったときは、今のアカウントの情報というのは全部削除されるんですか。これだけ確認しとかなないと、公人じゃない方が職を辞してそれだけ残ってしまうというのは、これ市と全く関係なくなりますので、そこだけはっきりしておくべきかなと思いますので、確認をお願いします。

藤井本委員長 阿古市長。

阿古市長 当然のことながら、その職でなかったときには、プロフィールのところにはその言葉削除いたします。個人として発信するのであれば発信するということになると思います。

以上です。

藤井本委員長 今現時点のことを言うてんの。

奥本議長 ちょっと質問の言い方がまずかったんか知らんけど、今はそのままいいんですよ。でも、市長じゃなくなった場合、今、市の情報として発信されてる情報は、それは市長であるからそれが残されても問題ないんですけども、市長という立場を去られた場合は、その今のアカウントで発信されてるその市に関する情報というのは個人のところでは掲載の継続ができないじゃないですかということをおいて、私、申し上げます。

藤井本委員長 阿古市長。

阿古市長 その扱いについては研究します、その時期までに。

以上です。

藤井本委員長 奥本議長。

奥本議長 研究しますということだから、場合によっては残るといふふうにも理解できるんですけども、これはっきりどっかの段階で示してくださいね。委員長、今、雑音入りしましたが、これちょっと申し上げておきます。やはり市の公式として発信されているのであれば、その立

場を辞した場合というのは、その公人のところじゃなくなってしまうんで、過去に発信した情報であっても削除すべきかなと私思いますね。これ、弁護士の方に見解を求めておきますので。

藤井本委員長 弁護士と相談するという話ですね、というふうに受け止めましたので、そのようお願いします。

ほかに。じゃあ、次進みます。

谷原委員。

谷原委員 総括質疑を続けるということでお願いします。まず1点目ですけど、194ページになります。ここに給与費明細書ということで、先ほど給与水準についての質疑がありましたけれども、私は人数についてお聞きしたいと思います。

1つは、一般職のうち短時間職員数が大きく増加しております。この増加の理由をお聞きしたいんです。併せて、短時間勤務職員というのはパートタイムの会計年度職員ということになるかと思うんですが、1日7時間45分、週5日勤務、つまりフルタイムの会計年度任用職員よりも1日の勤務時間が15分だけ短い、あるいは20分、30分程度、15分程度でしょうか短いというふうなこのパートタイム会計年度任用職員が幾らぐらい、どれぐらいいらっしゃるのかということについてお聞きしたいと思います。

それから2つ目ですけども、現在、物価高騰が続くということで、市民の生活の中で大きな影響も出ておりますけれども、令和7年度の一般会計予算の中で、これ全体的なことになるからなんですが、この物価高騰対策に関わる令和7年度の葛城市の新たな施策、事業、これはどういうものがあるのかということについてお伺いしたいと思います。

3点目ですけども、同様の質問になると思うんですけども、その中でもとりわけ子育て世帯、家庭への給付による支援、給付というのは現金給付もありますし現物給付もありますけれども、令和7年度の一般会計予算において、国の施策以外に葛城市独自として新たな事業施策はどのようなものを講じておられるのかということについてお伺いします。

以上3点お願いします。

藤井本委員長 石田課長。

石田人事課長 人事課、石田です。よろしくお願いします。

お1つ目、給与費明細、その他の職員数の増加理由ということでよろしいでしょうか。

(発言する者あり)

石田人事課長 パートタイム、7時間45分のパートタイムでよろしいですかね。こちらにつきましては、7時間45分で週5日の勤務のパートタイムという職員はいらっしゃいません。7時間45分勤務するとフルタイムという形になりますので、言葉で言いますと、現在は令和7年度は2人いらっしゃいます。

以上です。

藤井本委員長 高垣部長。

高垣企画部長 企画部、高垣です。

私のほうから、物価高騰下の生活支援の部分についてお答えさせていただきます。葛城

市の物価高騰下の生活支援につきましては、一般会計の補正予算（第8号）の専決処分で報告いたしました物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の事業として、1人当たり2,500円のクーポン券を全市民に配布する事業を令和7年度に明許繰越を行い実施する予定でございます。委員ご質問の令和7年度の施策につきましては、今後新たに国から地方創生臨時交付金等で新たな予算規模や事業などの状況が示されれば、しっかり分析し検討していきたいと考えております。

以上です。

藤井本委員長 中井部長。

中井保健福祉部長 保健福祉部の中井でございます。お願いいたします。

まず子育て家庭への支援についてということでございますけれども、保健福祉部におきましての事業につきましては、令和7年度からの国による施策以外の新たな施策は予算のところではございませんので、よろしくお願いいたします。

藤井本委員長 葛本部長。

葛本こども未来創造部長 こども未来創造部、葛本でございます。お願いいたします。

同じく、子育て世帯への給付による支援についてでございます。こども未来創造部でも令和7年度から新たに事業施策をする予定はございません。

以上でございます。

藤井本委員長 谷原委員。

谷原委員 最初の質問のところなんですけれども、申し上げたのは7時間45分と言ったんですけれども、要はフルタイム会計年度任用職員よりも15分ほど短い方の数をお聞きしたので、すいません。ちょっとそこは申し訳ないです。ちょっと分かりにくかったのかもわからん。質問を1つにまとめたので、ごめんなさいね。

藤井本委員長 高垣部長。

高垣企画部長 企画部、高垣です。

ただいまおっしゃいました7時間30分のパートタイムの方は、保育士と保育教諭がおられるとは認識しておるんですけれども、具体的な数字については原課のほうになるんで、今、把握できておらないということでございます。

以上です。

藤井本委員長 谷原委員。

谷原委員 保育士の中にそういう方々がいると。いわゆる一般職の中ではなくて、分かりました。私、今、総括質疑で本当に全体的なことを聞かせてもらいました。もう質問はやめます。ちょっと一言だけ申し上げておきます。施政方針が示されて、その下に令和7年度の一般会計が組まれたわけですが、その中に市長は4つの重点ということで示されております。最初に観光、それから當麻庁舎の複合化の件、それから耕作放棄地の対策、4番目が災害に強いまちづくりと4つ示されて、それ以外にいつもおっしゃっている住みよいまちづくり、市民第一のまちづくりということで子育てのこともずっと書いておられるんですが、結局、今回の予算は重点は4つということで、そういう点では私、葛城市独自の施策というのが物価対策と子

育て支援対策の給付が、前年度は結構ありました。でも、今年度については特になかったということで確認させていただいたところです。これは予算に対する態度ということになりますので、これだけにとどめておきます。

それから、会計年度任用職員のことなんですけれども、やはりこれは賃金の上がない日本ということで、非正規労働の広がりというのが非常に大きな問題になっておりまして、やはり正職員でしっかりと採用していくということがなければ、本当に非正規労働者の待遇はよくありません。会計年度任用職員の待遇改善もこの間図られてきましたけれども、まだまだ不十分なところがあるので、できるだけ正職員を採用していくと。残念ながら、給与費明細書の中の職員人数を見ますと、一般職で正職員の方、数は増えておりません。むしろパートタイムの会計年度任用職員が増えているということで、このことは賃金水準のことも関わりますが、職員の数についても、私は今の日本社会の現状を見たときに、やはり公務員のワーキングプアをというふうに言われている会計年度任用職員の数が増えていくよりも、やはり正職員の数を増やしていくほうがいいのではないかと考えております。

以上だけ申し上げて終わります。

藤井本委員長 阿古市長。

阿古市長 各部長のほうから答弁がありました。葛城市として、子育て世代だけではなく物価高騰というのは市民全員が影響を受けますので、ですので、クーポン券、当初はいろいろ実は分散を考えたんです。でも、一番それが分かりやすいであろうということで、1人当たり2,500円のクーポン券、商品券の配布という決断に至りました。ただ今、新たに国はいろんな施策の中で子育て世代に手厚くいろんな施策を持ってきてるんですけど、その財源につきましても、今、市の財源の中でそれを今の水準よりか更にアップさせるというのは、もうかなり財政的には非常にバランスのシビアなところまでもう上げてきております。ですので、今回いろんな議論はあったんですけども、いろんなもの物価高騰してますので、行政コストは実は上がってます。しかしながら、その行政コストが上がる、給食費なんかもそうなんですけど、いろんなもんが上がるんですけども、上がった分については、もうこれは市のほうが負担する、ですから上げないと。ですから、手数料につきましても上げない。先ほど委員のほうからもご質問ありましたけども、いろんなコストが上がってるんですけども、それをコスト転嫁しないという方針を考えております。行政はいろんな考え方があるんやろうと思いますが、まず市民全員がその物価高騰に対する影響を享受できる、影響に対しての税金の配分を享受できる形で今年度は予算計上をさせていただいたというところ、今年度といたって繰越して入ってるんで、一応前年度の予算にはなるんですけど、執行としては、ほかの市は今年度執行してはるのがありますので、今年度としてはそういう形になるというところでございます。

以上でございます。

藤井本委員長 よろしいですか。関連ないですか。

それでは、私が質問通告しておりますので、交代をいたします。

(正副委員長交代)

杉本副委員長 それでは、委員長に代わり職務を行います。

質疑ありませんか。

藤井本委員長。

藤井本委員長 総括質疑ということで、私のほうから質問をさせてもらいたいと思います。質問内容については、いわゆるもうおひさま堆肥のお話がありました。おひさま堆肥は今どこでやってるかという、高田バイパスの下ですね。いわゆるちょうどまく、いい場所というてええんか、雨にも濡れないし、いい場所をずっと使ってやってまいりました。これから農業、またこの堆肥事業というのは非常に大切なもので、市民の理解を得てこれも拡大してきているというふうなご説明、また私もそのように理解しておりますので、それは立派なことであろうかと思えます。今般、この議会で初めて私も知ったんですけども、高田バイパスの下が使えなくなるということで、山麓公園の多目的広場にそれを移転すると、こういうことを私は初めて聞いて、それはどうなんですかということだけ、委員長をさせてもらっているもので質疑の場がございましたから、ここで聞こうと思って、今回質問させていただきたいと思えます。私は、その今回のやり方、手法について、大切なことなんですけども、ちょっと外堀から3点についてまずお聞かせいただきたいと思えます。

借りているところがあと数か月で返さなあかん、これが国道事務所になるんですか、相手があることやから、それは契約の期限ということで守らなあかん、これはよく理解をします。また、おひさま堆肥事業を拡大していかなあかん、この市民の理解も出てるというのは分かります。でも、それを移転する場所をどのように探されたのかと思えます。民間、どこかでお借りする、また場所を購入するということもあろうかと思えます。やっぱり経費の問題もございいますから、公有地でいわゆる使用してない場所があんのやったら、そこを使ったらいいかと思えます。今回、この予算特別委員会の中でも出てまいりましたけども、當麻のほうで農業の休養センター、あそこなんかでもこの農業に関係をして今どうしようか迷ってんねんというところであれば、そういうところもご検討いただいたのであろうかと思えますけども、そことかいろんな場所、市内にはいわゆる普段から使用してないそれなりの場所はあろうかと思うんです。ここをなぜあそこに持っていきこうとされてるのかというのが、私のまず外堀からの離れている部分からの1つの疑問を持っております。

2番目に申し上げたいと思えます。2番目は、今回の予算特別委員会の中でも各委員から、非常に積極的に今変わろうとしている、阿古市長が打ち出された西の山の辺の道ということ、を以前と比べて真剣に進もうと、さあこれから行こうというこのときに、わざわざある山麓地域に、いわゆる憩いの場と呼んでいいんですか、コミュニケーションの場というんですか、遊びの場というか、なぜそのバーベキュー広場をやめてそれをおひさま堆肥にするのか。これは話として、山麓地域を活性化しようと、人に歩いてもらおう、人に来てもらおう、楽しんでもらおうというのであれば逆で、ないものでもつくっていきこうと。今、バーベキュー広場はこんだけやけどもっと広くしますねんというのだったらつじつまが話が合うんですよ、阿古市長が言うてはる。これをやめておひさま堆肥でしよう、これは2つ目、私の理解できてないところです。

最後になりますけども、ここは山麓公園というのは、火葬場を造るときに非常に当時の職員の方々とか理事者の方々、これはもうご苦労されたというのはどなたでも推測できる、容易に推測できる山麓公園であります。反対もあったやろうし、いろんな問題があったと思います、ご苦労というのが。それをするために、山麓公園多目的広場というものを造ってあるわけですね。ここをどのように考えられてんのか、そのときの歴史というものを。やはりいろんな公共の施設というのは、いろんな市民の見方というてええんか、考え方という見方があるかと思えます。葛城市に1つの火葬場のある山麓公園、でもここは桜の木もいろいろ植えて、憩いの場、楽しみの場としようという条件を基にその施設を設置したわけですね。戻りますけど、その多目的広場でバーベキューをする場所がある。多目的広場というのは、ちょっとイメージ的には、行かれた方少ないか分からないけど、幼稚園の運動場ぐらいの広さぐらいなのが3段ぐらいになってて、たまに駐車場に使ったりと、一番下のほうにバーベキュー広場が1つか2つ使ったりとかするわけで、ほんで火を炊くところ、また屋根があつて楽しめる、トイレもあつて、炊事場もあると。ただ、今、市民の方また市内外の方が離れているのは、コロナがあつたので休止をされていた。だから今ずっと使われてない状況にあるんで、確かにそれは忘れられたというてええんですか、現状使われてないという部分はこれはあります。しかし使われているときというのは、この間から調べもさせてもらいましたけども、300、400人、こんな真冬にされる方ないですから、ある一定のええ季節に、それも土日に集中するでしょう。一時なんかは、あそこ取れないねんと、場所なかなか予約できないねんというときもあつたぐらいの場所じゃないですか。それを廃止する、廃止しておひさま堆肥の堆肥をそこへ置くという場所にされる。ここは私から言うと、白紙にしてもらってもう一度ご検討いただかないと市民は納得されないと思うんです。

私が言いたいのはこの3つなんですけども、今回の説明の中で地元の合意を得たと、どんだけの地元合意をされてるのか。私の聞いたところでは、確かにあそこはもう場所そのまま寺口地区になるから、寺口の方からも事前に聞いてましたよ。あそこなくなるんですか、何でなんですかと。どんな合意をされてんのか私は理解に苦しむんですけども、合意されたことはされたんや。どんな規模でまず合意されてんのか。それと周辺、あそこは平岡また南藤井とか、やはりあそこは火葬場という大前提の施設があるわけですよ。そのために公園造って憩いの場にしよう、多目的広場で楽しんでもらおうという流れが来たのを、今こちらが使えなくなったからそっちへその堆肥を持っていく、職員の方にはご苦労をかけてるとするのは重々分かった上で言ってますよ。しかしもう少しこれは検討する余地があんの違うかと、このように私は考えての質問ですので、これについてご見解を求めておきたいと思えます。

杉本副委員長 西川部長。

西川市民生活部長 市民生活部の西川です。よろしく願いいたします。

先日の4款の答弁と重複することもございますが、答弁のほうさせていただきます。おひさま堆肥事業は、ごみの減量化の一環として平成22年度から高田バイパスの高架下をお借りして事業展開を行っております。今年で15年を迎えるわけですが、その後3年毎に更新手続を行って行りましたが、国の方針が一時使用以外の貸出しは行わないとの決定がされたこと

から、それに伴い、高架下の借用が令和7年9月末となりました。そういうことから移転先の選定をしまいいりました。現在、堆肥事業の会員は473人で、令和5年度実績で約174トンが搬入されております。近年、市民の方々の環境意識も高まり、会員数が年々増加傾向にございます。また、ごみの減量化にもつながっておると考えております。山麓公園のバーベキュー場につきましては、年々利用者は減少傾向にはございますが、一定程度の利用者はございました。令和3年5月よりコロナにより使用中止にはさせていただきます、その後、周辺のいろいろな事情もあり、現在まで使用中止にさせていただきます。コロナ解除後、バーベキュー場の利用に関する問合せも数件程度ということもあり、堆肥場の移転先の1つの候補地として選定をさせていただきます、地元役員、近隣の地権者の方に説明会を開催し、一定のご理解をいただき、場所の決定をさせていただきます。移転後につきましては、山麓公園には小学校の遠足等も利用されることから、環境教育の場所であったり、周辺の耕作放棄地を活用した事業も計画をしております。今後、バーベキュー場の要望も確認をしながら検討してまいりたいというように考えてはおります。山麓公園地域の活性化につきましては、耕作放棄地、そういうのもありますので、そういうのも一体として考えた中で、今回の場所の選定となっております。

以上でございます。

杉本副委員長 バーベキュー場以外で候補があつて、ここに決まりましたとかやったら分かるんですけど、そこ一点張りじゃなくて、そういう探し方をしたんかというのと、あと歴史のところも答えてますか。いいですか。

西川部長。

西川市民生活部長 3年前にもう更新ができないというようなことがございましたので、そこから相当の数の場所なりを検討してまいりましたし、今、NPOがされている方にも情報提供をして、いい場所があつたら言うてくださいということで、そこに交渉に行ったこともございますし、ありとあらゆる場所を検討した結果、今の場所が費用的に考えても立地条件を取っても一番最適ではないのかなということで、地元は寺口でございますので、寺口の地元の役員、その前にある地権者の方々について説明会を開催させていただきました。一定の合意を得られましたので、今回の予算計上になっております。場所のほうもそこで決定をさせていただきました。

以上です。

(「西の山の辺の道のことについては誰が答えてくれるん」の声あり)

杉本副委員長 あそこ力入れていくのに、なぜあそこに持っていくんだという……。

西川部長。

西川市民生活部長 人が集まる場所である西の山の辺の道もそうなんですけども、その中で今うちが考えておるのは、1つはあの周辺が耕作放棄地も多いということで、その辺も解消させていただいて、堆肥を使った事業展開をしていく中で、そこを仮にその前の道を歩いていただく、そういうことの中でいろんな事業を考えて地域の活性化につなげていきたいと。それは、ただあくまでもそれをするための手法の1つとして堆肥場を考えているのが原課としての考え

でございます。

杉本副委員長 藤井本委員長。

藤井本委員長 今、部長の中でここをきちっとしておきたいですね。あそこに決定したというふう
に委員会の中でおっしゃられて、今の中ではあそこも1つの候補としてというような部分も
言葉には出てきているけども、まず決めてるというふうには私は受け止めてるんですけど、そ
うじゃないというんやったらそれを言っていたら、2つの、最初にあそこも1つやと
いうふうにおっしゃったので、それと一番最初の私の質問の中で言いましたけども、當麻
にある使っていない場所もあるわけですよ。ほかにもありますよ。探したけども、例え
ば民有地をどっかで買いに行かなあかんねんと、そのときにうまく売ってもらえないねん
というのやったら、まだ話分からないことないけども、ほかにも公有地というのはそれらしきも
のはあるじゃないですか。見ても、どこというのは、私のほうから私が見たって空いてる
ところ。それをなぜ阿古市長が力を入れて、みんなこれもう期待をしようという、山麓地域
で人をぎわうところにしようと言うて、今はないけどバーベキュー広場でも造りましよ
うというような時代に事をやらんなんときに、今まであるバーベキュー広場を、コロナの
ときにもう使ってなかったからもうついでにもうやめましようという考え方じゃないですか。
そうでしょう。今これからここを活性化しようというのでしょ、山麓地域を。それやっ
たら、ないもんでも造りましよう、公園でも造りましようとか、トイレの話も出たけども、
またここで食事してもらうところを造りましようというときじゃないんですか、タイミン
グから言うたら。それを、あるもんまでこうやって変えてしまう。これはやっぱり白紙
に戻してもらわないと辻褃合わないんですわ、市長の考え方も。ただ、おひさま堆肥
というのは大切なことですよ。これはもうご努力いただいて、これも拡大している
というのは喜んでるけど、もっとほかの場所ありますよ、見てたか。休養セン
ター、これ費用もかかるんでしょ。屋根も要るんでしょ、しようと思つたら。い
わゆる高架下やっただから今まで濡れなかった、ええ場所やっと思つたわ。外
の空気も入るし雨に濡れないという部分で、造ろうと思つたらそれだけの設備も
要るんでしょ。今回予算に載ってんのが約2,000万ぐらい、それやっただら建
物、今、残ってんのかやっただら、その建物のところやっただらいいじゃない
と思いませんか。そこが適しているか適してないかは別としても、そういう場所
はあるじゃないの。こっこの今、申し上げてる、私は3つ言いました。どんな探
し方したのですか、それと2番目は、西の山の辺の道という活性化するの
に逆方向じゃないですかということ言うてんねん。最後はやっぱり極めつき
やと思つた。これはやはり当時の火葬場を造るときに、お約束を地域の方
としてるわけですよ。そこらを憩いの場としていく、公園も造つて花も植
えて、人が来て、遊具の話も出たけども、あそこはやっぱり遊具、人が集
まる場所になったある、そのように来てるわけですよ。この場所をその
当時の約束と変えてしまつたら、何もかもほかにも波及すると思つたよ。
ここはちょっと部長より、阿古市長か副市長か答えてもらわないと、
これちょっと白紙撤回してくれな、私は気済まへん、こんな。当時の
努力は大変やで、火葬場造ろうと思つたら。そら、今、おひさま堆肥の
場所を探すぐ努力をしていただくというのも大変やろう。そやけど火葬場
造つたときのことを思うた

ら、ほんま大変やったと思いますよ。それを、そういう約束の下で造ってきているわけや。そこをそうやって変えてしまうというのは、もっと議論をしないと、これ市長、ほんまに白紙にしてください、こんな問題。例えば、あそこ一帯を市で持ってんねんと、あの辺ざっと何ヘクターと、ここもう花畑にざーっとしますねんと、どっかの千葉県とかいろいろ、この辺で言うたら広陵かやってる、そなんんしますねん、公園にしますねんというんやったらまた話は別よ。でも、そなんんでもないですやん。今のあの多目的広場やったら、もうおひさま堆肥しかできませんやんか。そやろう。これ、ちょっと答えてくださいよ。けしからん話やと私は思うてる。今みんな知らんからそうなったか知らんけど、私は昔のこのまちをつくってこられて今日ここまで来た人に申し訳ないですわ。部長は一生懸命やってくれてる、両方やらな、おひさま堆肥もやらないかんから、それはもうそれで分かるけども、ほかにありますやん。買いに行け言うてんの違うよ、あるところで使っていいやんか。答えてくださいよ。

杉本副委員長 東副市長。

東 副市長 東でございます。ただいまの藤井本委員長のご意見でございます。

まず場所につきましては、あらゆるところの場所といたしますか、当たってもらいました。その中において、今、委員長お述べのその當麻の休養センターあるじゃないかとか、いろんなところもおっしゃってもらってますけれども、そこも一応、うちはいろんなところを果たしておひさま堆肥にふさわしい場所ということで探したわけでございます。その中において、おひさま堆肥の問題といたしますのは、いろんな環境問題等でございます。例えて言うならば、匂いの問題であるとか、いろんなものがございます。そういったことを考えますと、やっぱりそれなりの適した場所が一番望ましい。市街地にそういう施設を置くことはやっぱり不可能のかなという判断に至っておるところでございます。

そういった中において、西の山の辺の道構想の中に逆行しているんじゃないかというご意見もいただいておりますけれども、私どもといたしましては、その西の山の辺の道が1年で完結するんじゃない、西の山の辺の道は1年、2年、3年、ほんで長い目で見て完成形が西の山の辺の道として、御所市や香芝市と一緒に地帯の観光を盛り上げていこうという長いスパンで見えております。その一旦で、今年度はうちのほうからまずは進めましょうという予算を計上しておるといようなところがございます。その中において、決してバーベキュー場を丸っきりなくすというのではなくて、社会教育センターの跡地の問題もあります。あそこにどういう施設が来るのかというところで、やっぱり中核施設というのも我々は考えておるところでございます。その中でたとえて言うならば、グランピング施設があってその横にバーベキュー場があるといった、その中でバーベキューをしてもらう、また西の山の辺の道構想にそういったものを付けていくといった構想も我々は持つておるところでございます。あとはその当時の思い、それも分かるんです。決して私どもはそれをないがしろにしているわけでは全くございません。ただ、時代の変遷とともに、遊具もそうだと思うんですね。昔はこういった遊具があったら、それで遊んでたんですよ。ところが今、杉本副委員長もよく、ふわふわとか優しい遊具にしようよというご意見もいただいとって、優しい遊具

に替えていったりもしております。そういった中で、要は時代の変遷とともに、そのバーベキュー場の在り方というのも部の中でいろいろ検討していただいて、私どもはその市全体を考えたときに、西の山の辺の道構想で、決して行政がバーベキュー場を潰すんじゃなくて、そういった構想も踏まえながら、視野に入れながら構想を今つくっている段階ということでご理解を賜れたらいいかなと思います。

以上でございます。

杉本副委員長 藤井本委員長。

藤井本委員長 言いつ放しですから、もう言うだけにしておきますけども、あえて言わなかったけど、今、副市長が言うたから、匂いのする場所やからなかなかどこも引き受けてくれへん。それを、先ほど言うてる歴史を振り返れと私は言うてるわけやん。こういう施設というのは造るのは大変やってん、だからバーベキュー広場で楽しんでもらおう、またそれ以外のあそこは多目的広場ということで子どもさんの何かもあったと思うけども、そういうことをやらしてもらおうということで多目的広場というのを将来的なところに確保したわけでしょ、あれ、割と大きいですやん。それを、いろんなところを探しましてん、どこも受けてくれませんねん、いやあきませんねんと、そんなものをまた持って行く。ここを変えよと言うてんねや、白紙にして。約束やん、行政と地域との約束をしているわけ。もう當麻クリーンセンターとかそういうところまで持っていきたくはないけども、よそのことを。その約束というのはやっぱり続けやな、継続するもんやんか。まだその外側に土地を確保して、そこへそういうのを造りますねんというのならまだ許せないこともないけども、憩いの場としてあそこはほんま、閑散期は別としても、子どもさんは上にいはるし、今までの施設というのは、お墓があって公園があんねやん、でも子どもが集まってるやん。桜のとき人が多いやん。バーベキューのときがあったって取られへんときもあんねん。バーベキューはどっか持ってきまんねんと、そんな問題、別やろう。私は断固として反対する、そんなん。やり方がなってないねや。今、約束してたこと、今の阿古市政がどっかと地域と約束したこと、20年経ったら、もうそんなんもう時代が変わりましてんと、そんなんやったらあかんよ。よう考えてください。白紙にして、もう一回もう一回みんなで議論しましょうよ、それは。両方とも大事やねんから。終わります。

杉本副委員長 それでは、藤井本委員長と職務を交代します。

(正副委員長交代)

藤井本委員長 予定時間過ぎていますので、私が長いことしゃべって申し訳ない。暫時休憩をいたします。15分間休憩します。3時5分。

休 憩 午後2時51分

再 開 午後3時05分

藤井本委員長 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

総括質疑、ほかに質疑ございませんか。

杉本副委員長。

杉本副委員長 僕からもちょっと簡単というか、手短かに、歳出のところでお聞きして答えもらって

なかったんですけど、監査報告書、直近のやつは近過ぎてあれなんですけど、その前のやつ部長にいただいて、この扱いがどうなってるのか。これは総括というか、もう全体的なこといろいろ書いてあると思うんです。報酬の件はちらっとぴりっと言わせていただきましたけども、一生懸命やっていたらいい分、書いてある内容に関してもう具体的に書いてあるんですけども、この扱いについて、予算に組み込んでいるとか、こういうふうな改善してますであるとか、そういうことがあるのかないのか一旦お聞きしたいと思います。

藤井本委員長 林本部長。

林本総務部長 総務部の林本です。ただいまの杉本副委員長の質問にお答えさせていただきます。

まず委員会初日に質問がありました、この監査委員による監査報告書、これの取扱いということでございます。令和7年度の予算編成時においては、定期監査報告事項、これを反映できるタイミングとなるのが令和5年度の監査報告となります。令和5年度の監査報告につきましては、監査対象といたしまして市の全部局に対して財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について提出された資料を精査し、関係諸帳簿との照合及び内容を審査したほか、各部局の関係職員の説明を聴取する方法で実施されております。監査については、地方自治法の改正に基づいて策定いたしました監査基準の内部統制の考え方も踏まえて確認していただき、おおむね適正に執行されているものとご確認をいただいております。

続きまして、報告内容についてでございます。

まず1点目として、改善が認められたものとして、業務改善の取組ということで、総合窓口課における発券機やセルフレジの導入などの手法により業務を効率化させ、待ち時間がほとんどないように対応している点、また他部署でもオンラインでの受付システムを構築するなど業務効率化の努力が見られた点など、また更に2点目として、適宜な研修の実施ということで情報セキュリティ監査、これをしていただいたんですけども、その結果を踏まえてタイムリーに必要な関係者に研修を実施している点、また専門分野研修や業務関連研修など従来にはない内容にも取り組んでいる点について評価をいただいております。

次に監査意見として、まず全体として5項目いただいております、それぞれ意見を受けた部局に確認をしております。

まず1点目が、職員の長時間労働と病気休暇、病気休職者等について、こちらにつきましては、職員の健康を守ることは組織管理の最重要事項ということで、課全体の超過勤務時間が多い部署、また育児休業などの職員がいる部署には人事の配置の見直しなどで対応し、常にバランスの良い人事異動を行うように努めていきたいということでございまして、特に具体的な予算措置というのは行っておりません。

次、2点目が契約管理シートの運用ということでございます。こちらにつきましては運用から3年目ということで、今の形にこだわらず、市販の契約管理ソフトの導入検討も含めて効率的な運用への改善を進めていただきたいというご意見をいただいておりますが、現状のチェックシートの枠組みの中で、事務の失念などの防止、進捗状況の組織的な共有を図りつつ、状況を見ながらより効率的な方法についても検討してまいりたいと考えております。

次に、3点目が備品管理につきましてです。こちらにつきましては、管理すべき備品につ

いては、こちらも市販の備品管理システムを導入するなどして全庁的にデータベース化をして管理し、適正な資産の保全と業務の効率化を促進していただきたいというご意見をいただいておりますが、データベース化とその先に必要となってくる照合作業もございますので、効率的な方法を検討してまいりたいと考えております。市販の先ほど申しあげました備品管理システム導入と、先ほどの市販の契約管理ソフトの導入についての予算措置は行っておりませんが、まずは費用縮減の観点から、現在、本市で導入しておりますノーコードの業務アプリ、こちらの活用も含めて検討してまいりたいと考えております。

4点目が、落札率が非常に高い事例についてということでございます。こちらにつきましては、適正な価格をもって入札を執行すべく、予定価格の積算方法について社会情勢や品質向上なども鑑みまして研究してまいりたいと考えております。

5点目が、待機児童対策についてということでございます。こちらにつきましては、待機児童の解消に向けここ数年新たな施策を展開し予算措置も行ってきたことに対しては高く評価をいただいておりますが、今後も保育士の業務負担の軽減を図り、働きやすい職場づくりに努めるようのご意見に対しましては、業務の時間短縮や負担軽減を後押しできるよう、令和6年度から園務システムを導入し、引き続き待機児童の解消に努めております。

続きまして、各部局ごとに対するご意見をいただいております。内容についてはおおむね現状の取組の進捗状況や改善見直しについて、また職員の負担軽減のための業務改善に関する事項でございまして、それぞれ各部局に確認をいたしましたところ、令和5年度の監査報告を直接予算に反映したものはございませんが、今までにもいただいたご意見を踏まえて、毎年度の予算編成時には念頭に置いて予算編成を行っているということでございます。

以上でございます。

藤井本委員長 杉本副委員長。

杉本副委員長 できるところはしっかり取り組んでいただいているという答弁やったと思うんですけども、その最後の意見、指摘事項というのが各部署にあるんですけども、これ毎回上がってる指摘とかはあるんですかね。あるんですかねというか、ありそうなもんなんですけども、そういったところをずっと言われ続けるわけじゃないですか。そういうところの改善点というのはどうお考えなんですかね。これ、それ読ませてもうても、次も出てくるやろうなみたいな話はあると思うんですけども、その辺の改善点というのは、それはどうお考えですかね。

藤井本委員長 林本部長。

林本総務部長 先ほど、今は令和5年度の監査報告ということでございます。各部に対しても毎年意見がございまして、去年あったものが今年も出てくるというものはもちろんございます。例えば、先ほどの保育所の園務システムにつきましては、令和4年度の監査報告によって、その中でも保育士の負担軽減ということがございましたので、それを踏まえて恐らく令和6年度、新年度当初予算に入れたということの経緯もございます。ですので、きちっともうこれはもう毎年毎年あっても、やはりそれを継承して、できなければまた引き続いて次の次年度にどう反映するかということ念頭に置いて予算編成を行っているという状況でございます。

藤井本委員長 杉本副委員長。

杉本副委員長 できることとできへんことあるなどというのは、それはもちろん分かるんですけども、やっぱり指摘事項が重なっていると、そこは重要課題なのかなと思ったりもしますし、ほんでこれ監査報告を受けてそうやってやっていただいた結果というのは、もうこうやって聞くしかならないですね。もう質問できへんですけど、その取りまとめみたいのもできたら、こっちから聞きますけども、一生懸命やっておられるし、しっかりしたものも報告書として出てきてるんで、これ全般的なことやと思うんですよ。全般的な問題を挙げていただいていると思うんでこの場で言わせていただきましたけども、次のやつもしっかり見させていただいて、同じこと書かれているところは、できるだけ僕らも同じような問題点として捉えていると思うんで、引き続きよろしく願いしておきます。

以上です。

藤井本委員長 ほかに総括質疑ないですか。

(「なし」の声あり)

藤井本委員長 質疑ないようですので、令和7年度一般会計の予算についての質疑を終結いたします。

ここで暫時休憩をいたします。再開時刻は追って連絡申し上げます。

休 憩 午後3時14分

再 開 午後4時20分

藤井本委員長 休憩前に引き続き会議を再開をいたします。

先ほど一般会計の総括質疑の中で、堆肥場の整備工事につき質疑が出ました。これについてももう少し詳しく確認する必要があると考えますので、それをこの後、厚生文教常任委員会を開催し、そこで審議したいと思いますが、これにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

藤井本委員長 異議なしということでございます。予算特別委員会を暫時休憩し、厚生文教常任委員会を続いて開催いたします。

休 憩 午後4時21分

再 開 午後5時40分

藤井本委員長 休憩前に引き続き予算特別委員会を再開いたします。

先ほど総括の質疑を終結したところでございます。

続いて、議員間討議、希望される方おられますか。

(「なし」の声あり)

藤井本委員長 ないようであれば、討論に入ります。

討論はありませんか。

谷原委員。

谷原委員 それでは、私、反対の立場から討論に参加させていただきます。

本会議でも最終的に採決ということで討論がありますので、大きな話はそこで行うとして、委員会に関わって反対の討論ということで申し上げておきます。

先ほどの総括質疑でもありましたけれども、やはり今、市民の方、国民の方々が一番頭を

悩ませているのは、物価の高騰、生活防衛であります。賃金も上がらない、その中で社会保険料が上がっていく、そのことが若い方々も含めて今、大きな政治のうねりになってきていると思います。そういう中であって、私は今回の予算につきましては、物価高騰対策、生活防衛というその施政方針の中で重点にはなっていない、また子どもの子育て家庭への支援、これについても重点とは施政方針の中になっておりません。その結果、予算も先ほどの総括質疑でありました令和7年度の新年度予算につきましては、独自の葛城市の物価高騰対策あるいは子育て世帯への支援、これはありません。国の施策はあります。あるいは令和6年度からの政府の予算を繰越明許でやるというのがあります。ちなみに、例えばほんの僅かですけれども保育所の給食費は引き上げられますし、また社会保険料につきましても、これは国保会計でありますけれども、やはり上限額、国保税の限度額が引上げになって、これは子育て世帯にも大きな負担になります。ほかの地方自治体では、給食費無償化に踏み込んでいるところ、あるいは学用品の無償化、一部無償化でも踏み込んでいるところ、たくさん今、地方で出てきております。その際、私はやはり、地方自治、地方議会が果たす役割は何かということを考えます。私たちは一番、国民、市民に近い声を直接聞ける、そういう立場にあると考えています。したがって、例えば給食費の無償化についてもそうです。子どもの医療費の18歳までの完全無償化についてもそうです。国は抑えにかかるけれども、やはり市民、国民、住民の声に従って地方議会がまずペナルティーがあっても予算を付けてきた、そのことが例えば18歳までの子どもの医療費の完全無償化、これが大きく広がることになったし、給食費の無償化についても今そういう広がりになってきているわけです。私は地方自治体が果たす役割というのは、言ってみれば住民の声に従ってしっかりと国に物申していくこと、国を超える住民の求めに従ってやはり挑戦していくこと、このことが私は地方自治体に求められているし、地方議員もそこをしっかりと行政に求めていくものだと考えております。

以上の観点から、私は令和7年度一般会計予算につきましては、その点について私は納得するものではありません。

2つ目に、やはり職員の賃金の問題であります。これもこの30年間、日本の実質賃金は下がり続けました。これは先進国で唯一日本だけあります。その中で、租税あるいは社会保険料などの負担が1970年代と比べても、当時は私たちの時代は若い頃は25%程度でした、国民負担率が。所得に占める税金と社会保険料の比率が4分の1程度でしたが、今は半分近くになっています。45%を、既に国民負担率を超えているわけです。その中で賃金が上がらない、これは大変なことです。私は、例えば職員の賃金についても地域手当の問題出てまいりましたけれども、これも国が人事院勧告で言うから従うということではなくて、やはり職員の方々の働きを見て、私は地方自治がしっかりとしたチャレンジをやるべきだと考えます。その点で、国どおりの引下げの予算しか計上されていないというのは遺憾であると考えます。そのほか、会計年度任用職員が、葛城市におきましては職員に占める会計年度任用職員の比率が非常に高い。このことは職員の働きの上でも大変大きな課題があるだけでなく、やはり非正規労働者を増やして、そして本当に生活が困難なこの待遇ということをそのままにしておくというのは、私は好ましいことではないと思います。とりわけ保育士につつま

して、正職員よりも15分だけ短くしてパート会計任用職員にするなんていうのは、私はもつてのほかだと思います。やっぱり保育士につきましては、きちっと正職員で採用すべきだと考えます。そのほかいろいろありますけれども、この2つ、私は一般会計予算の重点として物価高騰対策、そして子育て家庭支援、さらには職員の働き方の問題で賃金の問題、こうした点で不十分という考えで、今回の令和7年度一般会計予算には反対いたします。

以上です。

藤井本委員長 ほかに討論はありませんか。

坂本委員。

坂本委員 私は、令和7年一般会計予算、賛成の立場で討論をさせていただきます。

私は市民に気配りをされた予算で、特に（仮称）當麻複合施設整備事業、そして（仮称）當麻複合施設周辺エリア活用事業など、當麻地区にお住まいの方には重要な事業が入っております。當麻地区の活性化には大変必要な予算だと考えておるところでございます。また、しあわせの森、芝桜まつり、市内体育館の空調の整備、耕作放棄地の対策、大阪・関西万博のSUMO EXPOなど、市民にとって必要な予算となっております。また、おひさま堆肥の移転事業に関しまして、大字寺口の合意は得られているところでございますが、近隣地域の合意が得られることを要望をしておきますことと、今後、要望があればバーベキュー施設の設置も考えていただきたいことをお願いしておきます。

以上をもちまして、私の賛成討論とさせていただきます。

藤井本委員長 吉村委員。

吉村委員 私は、令和7年度葛城市一般会計予算につきまして、賛成の立場から討論させていただきます。

今回の予算につきましては、まちづくりにとって今まで懸案事項であったものを、一步前へ進めるという予算であるというふうに評価をいたします。先ほど坂本委員も触れられましたけれども、當麻複合施設の整備事業というものも予算化されております。これはもう多くの市民から期待がある施設でありますけれども、多くの要望も寄せられていると思いますので、誰もが親しめる施設にさせていただくように、よろしく願いをしたいと思います。

それから、これからのことだけじゃなくて直近、皆さんが快適に過ごせるようにということで、新庄庁舎や火葬場の待合棟のトイレ改善事業とか、それから新庄庁舎のエレベーター改修事業も含まれております。また、以前から要望があったアピアランスケア支援事業であるとか不妊治療助成費の充実を図るなど、市民に寄り添ったそういった予算も上げられてあります。それから、葛城市にとって将来のことを考えましたら、やはり耕作放棄地の対策であるとか、それからあと社会教育センターの跡地について、これらも懸案事項なんですけれども、社会教育センターにつきましては空間デザインコンペティション事業をやるとか、これは将来を見越したことも予算化されているというふうなことで、以上のことから私は今回の予算には賛成をしたいと思います。

以上です。

藤井本委員長 ほかに討論ないですか。

西川委員。

西川委員 私は、議第36号、令和7年度葛城市一般会計予算に対して、賛成の立場で討論させていただきます。

市長が、この2期8年間は基礎土台づくりやということをおっしゃってました。ここから次の4年、これから先についてはそこに肉づけをしていく時期になってくるという予算であったかなと思います。例えば、やはり懸案事項であります社会教育センター跡地に係る空間デザインコンペティション事業とか、やっぱり今、課題になっている耕作放棄地対策検討支援事業、これについてこの課題をプラスに変えていくような検討、耕作放棄地の支援というふうなふうに、予算の質問でも回答はそういう感じであったかなと思っております。

あと、やはり移住・定住のPR動画作成業務というのは、これからやはり葛城市、持続可能性自治体というところも選ばれておまして、やはりここを更に外にPRしていくということは、本当に非常に葛城市がより発展させていくために必要なことやと思いますので、こういう前向きな事業が多く見られたというところでございます。あと、山麓地域のまちづくり、これ僕好きなんですね、この言葉ね。その辺に関しましては、(仮称)西の山の辺の道事業、これに関して今回も予算を付けられております。市長の思いというのがだんだんと伝わってきました、山麓地域のまちづくりに寄与していくもんやな、そういうふうにご考えておられるんやなという口頭、その思いの口頭だけでは伝わってきました。ただ、これについては広域連携事業というところで、やはりそこに私はまだ自分の中で落とし込めておらないところがございます。このやる事業という、山麓地域のまちづくりに寄与する事業というのはもう大賛成でございます。ただ、言うてるように、その広域というところも本当に観光にとっては必要なところになってきますので、ここについて何らかの私は条件を付して賛成の立場で討論をさせていただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

藤井本委員長 ほかに討論ないですか。

(「なし」の声あり)

藤井本委員長 ないようですので、討論を終結いたします。

これより議第36号議案を採決いたします。

本案を原案のとおり可決することに賛成の諸君の起立を求めます。

(起立多数)

藤井本委員長 起立多数であります。よって、議第36号は原案のとおり可決することに決定をいたしました。

西川委員。

西川委員 今、可決されました議第36号、令和7年度葛城市一般会計予算に対して、条件を付して今、案を作らせていただいておりますので、皆さん、ご審査のほうよろしく願いいたします。

藤井本委員長 それでは暫時休憩いたします。

休 憩 午後5時54分

再 開 午後5時55分

藤井本委員長 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

ただいま議第36号議案が可決されたことを受け、西川委員から附帯決議案の動議が提出されました。

議第36号議案に対する附帯決議案を議題といたします。

西川委員に本附帯決議案の趣旨説明を求めます。

西川委員。

西川委員 委員長から今、発言の許可をいただきましたので、今、審査に付されております議第36号、令和7年度葛城市一般会計予算の議決についてに対する附帯決議案について、趣旨の説明をさせていただきたいと思っております。

5款農林商工費、3項商工費、2目観光費の広域連携事業、12節（仮称）西の山の辺の道調査等業務委託料150万円について、附帯項目を付し審査を願いたいと思っております。

市長からは山麓地域のまちづくりに重点を置いた雄大な自然の中、山麓を歩く加守区から笛吹神社までの約5キロの道の策定であるとの説明がありました。質疑の中では広域連携についての言及もある中で、まずは葛城市の中から進めていき、ほか3市にも呼びかけていきたいというような趣旨でございました。他市とは抱える事情も課題も違う中で、同時に広域連携は難しいという判断の下、この本事業にける思いというのは一定の理解を示したところでございます。しかしながら、担当レベルにおいては意見交換を含めた会議は開かれたものの、ほか3市の首長に会って内容も伝えていないという回答もあり、このままでは本市の単独事業になりかねないと危惧をしております。

以下の内容について善処を求めるところでございます。

1、広域連携をなし得るための具体的な計画について議会に提示し報告を行うこと。2、協議会設立を早期に行うこと。この1の項目については、令和7年第2回定例会において議会に報告を行っていただきたい。2の項目については、6か月ごとに進捗及び内容について報告を行っていただきたい。上記について附帯とさせていただき内容とさせていただきます。

以上、皆様、各位よろしくご賛同賜りますよう、よろしくお願いを申し上げます。

藤井本委員長 説明が終わりました。これより本件に対する質疑を行います。

ただいま説明いただきました附帯決議に対する質疑ございませんか。

谷原委員。

谷原委員 よろしく申し上げます。広域連携事業としてこの（仮称）西の山の辺の道ということが、調査等業務委託料が計上されてるということで、これを進める上に当たって早期にこうした広域連携をなしうるための具体的な計画について議会に示すことと、協議会設立を早期に行うというのがこの内容になっております。つまり、（仮称）西の山の辺の道を広域連携としてしっかりと取り組めという立場でのご提案ということでもあります。ちょっとお聞きしたいんですけど、私はこの観光事業を広域連携でやるというのはもう当然だし、絶対やっていかなければいけない、これは西川委員もおっしゃっているのを賛同しますが、これを（仮称）西の山の辺の道で広域連携をやらんということに、私は大変無理を感じております。というのは、この間そういう予算が計上されてなかなか動かなかった、だからそういうことから、

こういう附帯決議を付けて、これ成案を見ることができるとお考えなのか、そこをちょっとお聞きしたいんです。議会としては、広域連携でやってるから当然これをやりなさいということでしょうけれども、そのお考えをお聞きしたいと思います。

藤井本委員長 西川委員。

西川委員 市長のほうは、この道の事業、今回予算には計上されております。僕は市長の質問、答弁の中では、道はあくまでも手法であると、ツールであると、そういう話を聞きました。山麓地域のまちづくりを、それはそれぞれ抱えている課題違います。道は確かにこのつながっていく道かどうかというのは、これから協議していかないと分からないと思います。ただ、広域でまず何が課題で何を手をつないでいけるか、観光を、というところが一番重要やと思っています。ですので、今これを附帯をせずに、逆に呼びかけもせずに行ってしまったら、これも単独事業になりかねないという、もうほかからそっぽを向かれる可能性もあるというふうに危惧をしているところがございますので、この道はあくまでも手法というところに、僕は、市長もそういうふうにおっしゃいました。広域の観光をシェアしていくというふうには、大きい面で捉えてここについて附帯をさせていただくと、道だけではないというところで今回の附帯をさせていただいたというところがございます。

以上です。

藤井本委員長 谷原委員。

谷原委員 道だけではないということの附帯でありますか。予算に対する附帯決議ですから、それも5款農林商工に関する附帯決議なので、ちょっとそこが思いとしては広がりを求めるという附帯ですね。分かりました。

藤井本委員長 いいですか。ほかに質疑ないですか。

増田委員。

増田委員 西の山の辺の道調査ということで、市長のお話も、今、西川委員の話も聞いてて、私、予算審議のところでも、どうもそのイメージが湧いてこないんですよね。今、西川委員もおっしゃった面やと言われたら、余計イメージが湧いてこないんですよね。これからそういう、計画を詰めていただくということで見えてくんのかなという、そのための150万の予算かということで、当初予算については賛成をさせていただいた、進めていただきたいという意味で賛成はさせていただきました。そこで、1番、広域連携をなし得るための具体的な計画について議会に提示し報告、私これ大事やと思うんです。この委員会に対して逐次やっばりご報告をいただいて進捗をお聞かせいただいて、この目的なりがずっと市民の方も含めて浸透していくことが必要かなと。見えないものが見えてきたら非常に夢のあるお話になってくんのかな、現実味が帯びてくんのかなということで、必要やなど、議会に報告ということは重要やというふうに思います。2が、協議会設立を早期に行うというのと6か月ごとに進捗内容について報告を行う。これ、協議会設立というのはどうなんですかね。協議会をつくるということは決定事項なんですかね。そこだけ確認させてください。

藤井本委員長 西川委員。

西川委員 これは附帯で今こうやって書かせていただいております。

まず1番については、増田委員がおっしゃったように、議会にも、まずどういうふうなツールを持ってこの広域の観光に寄与させていくもんやということを聞いたことが多分ないと思うんです。これ議会に一旦示していただきたいと、例えばお酒でつながるとか、そういうことのツールもいろいろと考えてくれると思うんです。それは議会に示す必要があるんじゃないかというところで1番はさせていただきました。

2番の項目については、協議会設立を早期に行うこと、これは今、事業費か何かで協議会の設立、これ10万円付いてる分があるんです。それは協議会を設立に向けて準備を進めるための経費やというふうに聞いております。ですので、協議会、これを僕は実現をさせていただきたいという強い願いを持ってここに附帯を付けさせていただいておるところでございます。その内容をやっぱり働きかけていただいて、どうやったですかということを6か月ごとに議会に示していただくというような附帯にさせていただいてるというところがございます。

以上です。

藤井本委員長 増田委員。

増田委員 協議会予算付けていただいているんでしたら、これはもう設置をしていただくというふうに認識していますし、これ6か月ごとと、私、定例化ごとにでもいいんじゃないかなというふうに、その6か月というのがちょっと意味合いがどうも。

もう一つは、この担当レベルにおける意見交換は開かれたものというところ、これちょっと西川委員の附帯決議と離れるんですけども、ここしっかりと担当者の中で、市長にそれなりの報告ができるような突っ込んだ地固めをしとかんと、市長の思いというのはあんまりお互いにいきなり首長同士が意見の食い違いあってもあかんから、やっぱり下準備、これ重要やと思うんです。この密度をしっかりと濃くしていただくことが、この西の山の辺の道が達成できる近道やと思うんです。首長同士がやっぱり思い思いの話を4人ですするというのは、私、下準備のための担当者レベルの協議というのが重要になってくると思うんで、この文章で読ませていただく限り、担当者レベルにおいて意見交換を含めた会議は開かれたものの、開いたけどもというふうに、私もその内容説明聞いて、何を会議してたんぞお前らみたいなそういうふうなイメージを抱いたんで、これしっかりとやってくださいよ。部長同士もっと回数を重ねて下準備をやっていただくことが賢明かなというふうに思いますので、よろしくをお願いします。

藤井本委員長 質疑ですけど、もういいですね。ほかに質疑ないですか。

吉村委員。

吉村委員 ちょっと私も、西川委員に質疑いたします。

まず西の山の辺の道のこの件につきましては、単なる観光施策じゃなくてまちづくりに関することだと、その面をつくるというところは何か認識は、先ほどの市長のご答弁も聞きながら、近いものがあるかなというふうに思いました。あの中で、西川委員は首長がやっぱりそれしっかりと向こうのトップと話し合ってくださいよということが、やはりちょっと言質が取れてないぞというふうな認識でいらっしゃってこれを出しておられるのか。私、先ほど

市長に質問した際には、市長はやりますというふうに市長の口からおっしゃったので、私はもう当然予算も上げてきているしやられるんじゃないかなというふうには思うんですけども、この辺りについて西川委員の認識をお伺いします。

藤井本委員長 西川委員。

西川委員 まず、先ほども約束、要は首長と御所のほうとも首長同士話ししますという話は約束しますということを言われています。これは僕の総括やったかな、そのときにも言われておまして、これは、でも市長に、これはここにあって書いてないんです。というのは、会ったからじゃなくて、さっき増田委員と同じ話なんですけど、やはり会ったからで済ませたら、これはもうそれで約束やりましたよとなってしまいます。例えば、きつい言い方で言うたらそうです。ただこれは、もちろんそれも約束はしていただいたし、ここについてははっきりと言うて、まずは議会にもどういうふうに示してくださいよいうところも書かせてもらって、協議会設立を早期に行うことというのは、やはり向こうの担当課レベル、さっき増田委員もおっしゃってますけど、それを着実にボトムアップしていってくださいよということを書かせていただいて、もちろん首長同士の話は約束されてんから、それは思いを伝えていただいて、ただそれだけで終わってしまいたら、これはなかなか前に進んでいかないというふうに僕は感じております。というのも、前の4市で奈良県庁に行かれましたと言ってから進んでないわけです。それは、行きましたよだけじゃないし、会いましたよだけじゃないしというところで、今回あえては書いてません。首長でそれを附帯付けるというのもおかしい話ですし、約束もしてますしという意味で、今回はもっと着実にしていただきたいというような附帯を付けさせていただいたというところでございます。

藤井本委員長 ほかに質疑ないですか。

(「なし」の声あり)

藤井本委員長 質疑ないですね。終結いたします。

これより討論に入ります。

討論ありませんか。

谷原委員。

谷原委員 私は、この附帯決議については反対の立場で討論いたします。

反対の立場というのは、これまでの(仮称)西の山の辺の道の一般会計予算、過去にもずっと上がってきている予算で、なかなか進展しないので、これを進めるためにこうした附帯決議を付けるということについては私は納得するものです、その面については。ただし、私自身は一般会計予算には反対しましたがけれども、この広域化事業についても賛成してはおりません。やはり、順番が違っているんじゃないかなという思いがあります。それはまず、葛城市の行政として観光戦略、観光計画をしっかりと立てて、その中で他の市町村との連携もよく考えて、長い目で信頼関係を構築してやっていくと。ところがこれ、(仮称)西の山の辺の道がぽんと出て、そこから広域連携事業になったもんだから、だから広域連携というふうになってきてるんですね。これまでそれでうまくいったのかと、それで周辺のまちと広域連携がこの道取れてきたかという、実はそうはなっていないので、ここは私はもうそもそ

もこうこういう広域連携事業としてこれを上げるのは、私はもう良くないと思ってます、基本的に。私は一般会計予算反対の立場ですから、そういうことですので、推進する上でこの予算を賛成された方が本当にやろうとすれば、こういう附帯決議を私はこれまでのあれから当然かと思えますけれども、私自身の思いとしては、まずはきちっと観光戦略を立てて計画を立ててそこからやっていくべきものと考えておりますので、申し訳ございませんが、附帯決議には反対いたします。

藤井本委員長 ほかに討論ないですか。

川村委員。

川村委員 私は、議第36号、令和7年度葛城市一般会計予算に対する附帯決議につきましては、賛成の立場で討論させていただきます。

私も、この西の山の辺の道に関してはいろいろな角度で質問をさせていただきました。市長の本気度をいろいろとお聞きをしたわけですが、一定の本気度が感じられたと私は思っています。これからどうしていくかと、これ、私はそれぞれ広域で何が必要かと、さっき西川委員のほうからもこの発議に対して説明がありましたけども、何が必要なのか、他市はどういう魅力を感じているかということについて、やっぱり首長同士が一定の議論をしないといけないと思っています。それぞれ、もちろん葛城市も完璧ではない中で、4市が力を合わせて1つのルートをつくり、そこに活性化できることはないかと、これは1つ踏み込んでいかないと、単独でできることは単独でももちろん頑張っていくといけないんですけど、この広域連携事業というこの目的は、やっぱりそれぞれ単独の弱さというものをより強くするために連携して、奈良県の中南和をどうやって活性化していくかと、もうこれそのものの課題やと思います。ですから、これについて本当に、でも担当レベルはもう十分話合いもしていただいているし、準備もしていただいているんですけども、あとは本当に首長の本気度を示していただいて、4市がどうしていきましょうという話が大事なんです。これをやっぱり進めていっていただかないといけないので、これは議会にもきっちり報告をいただいて、進捗をもう早くやっていかないと、2年も経って何も決まってない、それでいて何か模索するために葛城市の中でいろんなことをやるわけですけども、それもやらないといけない、もちろん。やらないといけないけども、広域とのバランスを取っていくという、要するに外も見ないといけない、内も見ないといけないと、もうここが最も大事やというふうに思います。ですから、これは今年度もう真剣にやっていただきたいし、また我々も期待をしていますので、頑張ってもらっていただきたいと思っていますので、この附帯決議につきましては賛成とさせていただきます。

藤井本委員長 討論ほかにないですか。

増田委員。

増田委員 賛成討論をさせていただきます。タイトルに、5款農林商工費、3項商工費、2目観光費、広域連携事業となってるんですね。広域連携事業なんですよ、これ、タイトルが。そのところをしっかりと、この事業名にそぐう推進をやっていただきたいという意味で、この附帯は必要やなというのが私の賛成の理由です。私、以前のこの西の山の辺の道は何じゃらほい

と、ちょっとあんまり乗り気じゃなかった。しかしながら、いろんな観光振興に対する策を練らんと、葛城市は當麻寺はあるけども観光振興に直結できてない、それからいっぱい観光スポットがありながら、それが全然、地域の産業としてとかそういうところに結びついてない、これはありとあらゆる手法で観光振興に手をかけないといけないなど。宿の問題も含めていろいろと模索をしていただいて、候補地も選んで、コンサルにもいろんな評価をしていただいて、宿は宿でいろいろと検討していただく、インバウンド対策も含めてね。次に、この西の山の辺の道というプランも、プラス観光振興の策として立てられた、これが成果がどこまで出るかというのは、きちっとこの事業が当初の目的に届かなかったとしても、私はこの一帯の観光振興の非常にいろんな問題点なり、こうあるべきやという議論を広域で頭をひねっていただく機会ができるというのは非常に効果的な事業やと思いますので、附帯決議に関してはハッパをかける意味で賛成とさせていただきます。

藤井本委員長 ほかないですか。

(「なし」の声あり)

藤井本委員長 討論を終結いたします。

これより採決いたします。

議第36号議案に対し、お手元に配付の附帯決議に付すことに賛成の諸君の起立を求めます。

(起立多数)

藤井本委員長 起立多数であります。よって、議第36号議案に対し、お手元に配付の附帯決議を付すことに決しました。

なお、本決議に関しましては賛成多数で可決されましたので、本委員会からの議案として地方自治法第109条第6項及び葛城市議会会議規則第14条第2項の規定により提出いたしましたと思いますが、ご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

藤井本委員長 ご異議なしと認めます。よって、本決議案を予算特別委員会提出議案として議長宛てに私から提出をいたします。

職員の入替えを行います。5分間休憩します。

休 憩 午後6時20分

再 開 午後6時25分

藤井本委員長 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

次に、議第37号、令和7年度葛城市国民健康保険特別会計予算の議決についてを議題といたします。

本案につき提案者の内容説明を求めます。

西川市民生活部長。

西川市民生活部長 市民生活部の西川でございます。よろしくお願ひいたします。

ただいま議題となりました議第37号、令和7年度葛城市国民健康保険特別会計予算について説明をさせていただきます。

1ページをお願いいたします。第1条では、事業勘定の歳入歳出予算の総額は歳入歳出そ

それぞれ39億1,800万と定めるものでございます。第2条では、地方自治法の規定による一時借入金の借入れの限度額を、第3条では、歳出予算の流用について定めております。

10ページをお願いいたします。事項別明細の歳出でございます。

1款総務費、1項総務管理費、1目一般管理費では1,671万4,000円、2目連合会負担金では471万3,000円、3目共同事業負担金では441万7,000円の計上でございます。

11ページをお願いいたします。2項徴税费、1目賦課徴収費では359万円の計上でございます。

次に、2款保険給付費でございます。1項療養諸費、1目一般被保険者療養給付費では23億5,000万円。12ページをお願いいたします。3目一般被保険者療養費では3,300万、5目審査支払手数料で754万3,000円の計上でございます。

2項高額療養費、1目一般被保険者高額療養費では3億7,000万の計上でございます。

13ページをお願いいたします。5項出産育児諸費、1目出産育児一時金では1,200万円の計上でございます。

14ページをお願いいたします。6項葬祭諸費、1目葬祭費で180万円の計上でございます。

次に、3款1項1目国民健康保険事業費納付金におきましては、9億5,239万円の計上でございます。

4款保健事業費、1項1目特定健康診査等事業費では4,708万9,000円を計上しております。

16ページをお願いいたします。2項1目保健事業費として615万5,000円の計上。

5款1項基金積立金、1目財政調整基金積立金では25万4,000円を計上しております。

6款諸支出金、1項償還金及び還付加算金、1目被保険者保険税還付金では300万円を計上しております。

17ページをお願いいたします。2項繰出金、1目一般会計繰出金では1億円の計上。

7款予備費では100万円を計上させていただいております。

戻っていただきまして、6ページをお願いいたします。歳入でございます。

1款1項国民健康保険税、1目一般被保険者国民健康保険税では7億1,700万円を、2目退職被保険者等国民健康保険税では118万円を計上しております。

7ページをお願いいたします。3款国庫支出金、1項国庫補助金、1目子ども・子育て支援事業費補助金といたしまして1,122万円。

4款県支出金、1項県補助金、1目保険給付費等交付金として27億8,732万2,000円の計上でございます。

6款繰入金、1項他会計繰入金、1目一般会計繰入金では2億7,807万5,000円の計上。

8ページをお願いいたします。2項基金繰入金、1目財政調整基金繰入金で1億円を計上しております。

8款諸収入、1項延滞金加算金及び過料、1目一般被保険者延滞金では400万円の計上、2項受託事業収入、1目特定健康診査等受託料といたしまして1,668万9,000円。

3項雑入、2目一般被保険者第三者納付金で200万円を計上をさせていただいております。

以上説明とさせていただきます。よろしくご審査賜りますようお願い申し上げます。

藤井本委員長 ありがとうございます。ただいま説明を願いました本案に対する質疑に入ります。質疑ないですか。

吉村委員。

吉村委員 予算書の4ページ、歳入で1、国民健康保険税についてお伺いいたします。7億1,818万円で、令和7年度予算は令和6年度より大体600万円程度微増という形になっております。午前中に議論がありましたけれども、いわゆる法定外繰入というのはもうなくなって、激変緩和措置についてもなくなって、令和6年度からもう保険税率が奈良県でも統一されているというふうに理解しておりますので、以前より金額の、令和6年度と令和7年度と比較はしやすいのではないかなというふうに思いますが、この微増の理由についてお伺いをしたいと思います。もう納付される人数が増えたからとか、それから保険料額が上がっているからとか、メインのそういうお答えでいいかと思えます。

また今、インフレや物価高騰とか、それからあと実質賃金が伸び悩んで満額払えないという方がいらっしやると、また新たに出てきていると思えますけれども、令和6年度の軽減措置についての状況についてお聞かせ願えたらと思えます。

藤井本委員長 増井課長。

増井保険課長 保険課の増井でございます。よろしくお伺いいたします。

令和6年度と7年度を比較しまして、保険税の増について説明させていただきます。被保険者数に関しましては、毎年減っている状況です。保険税率につきましては、令和7年度、改正はございません。その中で、保険料の収入が増えたということは、所得が増えたということで税収のほうは増になっております。

保険税の軽減についてですけれども、軽減については法定軽減として7割、5割、2割の軽減がございます。これは、世帯の所得の状況に応じてということでございます。そのほかに、子どもに係る軽減措置としては、未就学児について均等割の5割を公費で見るということで軽減をしております。

それともう1点、産前産後保険税の軽減がございます。これは、出産する被保険者に係る所得割及び均等割を軽減するもので、被保険者の出産予定日の前月から翌々月までの4か月について軽減をするものでございます。

藤井本委員長 その数を聞いてんねんね。7割、5割、2割、令和6年度の方だけで、令和6年やね。

増井保険課長 すいません。令和7年2月現在でございます。7割軽減については1,400世帯、5割軽減については746世帯、2割軽減については595世帯となっております。未就学児につきましては、163世帯の260人が対象となっております。産前産後につきましては21人となっております。

藤井本委員長 吉村委員。

吉村委員 増えた理由について、非常によく分かりました。

それから、軽減措置を市民の方が受けたいと思ったときに、これというのは自動的に軽減されるものなのか、それともあるいは申請が必要なのかということをお伺いをします。また、

申請が必要であれば、どのように市民の方、申請すればいいのかという、メジャーな方法、それをお聞かせいただいた上で、もしそうであれば周知というのは今はどのようにされていますでしょうか。

藤井本委員長 増井課長。

増井保険課長 増井です。

法定軽減、7割、5割、2割と、あと未就学児の軽減につきましては、もう申請をいただかなくとも、こちらから軽減をして納税通知をお送りいたします。産前産後の軽減につきましては、世帯主また本人から申請をいただいてということになります。

周知は、この制度は6年1月から始まっておりまして広報とかしておりましたけれども、周知といいますか、出生届とか市民課のほうにありましたら、そのときにこちらから声をかけて申請をしていただくようにしております。

藤井本委員長 吉村委員。

吉村委員 申請が必要なものについては、対象の方がしっかりと受けられるようにまたお伝えを願えたらというふうに思っております。

以上です。

藤井本委員長 いいですか。

谷原委員。

谷原委員 3点お聞きいたします。

まず1点目は6ページ、1款1項1目一般被保険者国民健康保険税です。先ほど吉村委員からの質問もあったところでありますけれども、令和7年度のこの国民健康保険税におきましては条例のほうに出ておりますけれども、いわゆるその保険税の上限額、後期高齢者支援に関わるところが22万円から24万円に引き上げられるということで、それを前提にした予算になっているとは思いますが、国民健康保険税は医療給付費、それから後期高齢者支援分、それから介護保険支援分ですか、3つありますよね。それをトータル入れると24万円になることで、2万円上がることで国民健康保険税の上限額は幾らになるのか、このことをお聞きします。

それから2つ目ですけど、7ページの3款1項1目1節子ども・子育て支援事業費補助金ということで、1億1,200万円ほど歳入ということで国のほうから下りておりますけれども、歳出においてはこれはどういうものに充てられているのかということをお聞きします。

それから3点目です。17ページ6款2項1目27節の一般会計繰出金1億円ということがあります。これは一般会計のところでも私、質問いたしましたけれども、この国保会計において財政調整基金が積み上がっていると。最初1億円一般会計から入れたという、その一般会計1億円はまた戻すという感じで捉えてるんですが、それでやっていけるのかというところですか。要はそういう判断です。いやもう1億円、これはもう戻してもいいですよと、今後の国保会計安定においては財政調整基金1億戻してもこれで十分だというふうな見通し判断はどのようにされたのかということについて伺います。

藤井本委員長 増井課長。

増井保険課長 保険課、増井でございます。

まず1つ目の今回の限度額の引上げで総額どうなったかということですが、医療が65万円、支援が2万円引き上げて24万円、介護が17万円でございますので、限度額の合計が104万円から106万円になっております。

それから2点目の、子ども・子育て支援事業補助金、これは歳出何に充てられるのかということですが、これは令和8年度から始まります子ども・子育て支援金に対応するための国民健康保険システム改修費の委託料に充てるものでございます。

最後に、一般会計への繰入金1億円についてでございます。この1億円については、平成29年度に6年度からの県下保険料が統一されるという新しい制度に向けての移行期間への備えとして法定外に繰入れてきたものですが、これまでは使うことなく事業を運営できてきたこともありまして、この1億円を備えとしての役割を終えたということで一般会計へ繰り出すものでございます。一般会計から繰り入れられたものですので、一般会計に繰り出し、国保被保険者だけでなく広く市民のために活用できるようにと考えているものでございます。

今回、備えとして役割を終えたと判断する理由でございますが、まず1つは、先ほども申しましたが、29年度に備えとして繰入れを行いました、基金を繰り入れることなく保険事業を運営できてきたということ。2つ目は、令和6年度の決算見込みで単年度の収支がプラスの約750万円、収支全体ではプラスの1,670万円を見込めるということです。3つ目としましては、令和6年度の当初予算では約4,000万の基金繰入れを必要とするものでありましたが、令和7年度の当初予算では事業に対しての基金繰入れは不要となったという、この点で判断をしております。

以上です。

藤井本委員長 谷原委員。

谷原委員 ありがとうございます。まず1点目の保険税の上限額ですが、上限額は106万円。

つまり1年間106万円、国民健康保険税を払っている方がいらっしゃるわけです。それで、この106万円に到達する、この所得水準がどうなるかについてお聞きします。1つは、ご夫婦2人の世帯の場合、幾らの所得でこの上限額に達するか、もう一つはお子さんが2人いた場合のご夫婦と4人世帯でどのようになるのでしょうか。これについて伺います。

それから2つ目ですが、この2つ目については、子ども・子育て支援事業費が令和8年から始まるので、それに向けたシステム改修費と、つまり国民保険税の中から子ども・子育て支援金に入れると、その原資とするということで、国保税の中から子ども・子育て支援金を捻出するためのシステム改修費ということで了解いたしました。

それから3つ目でありまして、一般会計の繰出しということでもあります。判断の内容としては幾つかおっしゃいました単年度収支が黒字になっていること、それから基金を取り崩すことなくこの間移行期間推移したこと、3つ目に4,000万円の基金からの繰入れを予定してたけどこれは不要になったということなんです、これについてはどういう環境の変化があったのでしょうか。というのは、私はずっとこの間、国保会計については基金が積み

上がってきたと、つまりその分、国保税をたくさん取り過ぎてるわけだから、基金が積み上がるということは、だからその国保税について住民の方々に還元するような施策を考えてくださいと繰り返し申し上げてきたんですが、いやいやそれは国保会計の安定化に不安が残ることになると。1つはパンデミックが起きた場合、医療費がどっと出ていくわけですね。例えばインフルエンザが物すごく増えた場合には医療費がどんどん出るわけやから、こういう問題があったり、あるいは国保税の徴収率、県は97%、98%ぐらいですか、収納率を設定して、それ以下になったら国保会計から一時立て替えて払わなければいけないとか、いろいろとやっぱりいざというときに備えて基金があるというのは大事なんだというふうに聞いてきたんです。ところが、ここへ来て突然1億円ぽんと基金から出すということとなるのは、今後の見通しとして引き続きこうした経営が可能だというふうに判断された理由をお聞きしたいんです。奈良県統一になっていますので、そちらの方針の考え方もあるかと思うんですが、このことについてお分かりでしたらお願いします。

藤井本委員長 増井課長。

増井保険課長 増井でございます。

この収支のほうが悪くなったという理由について説明をさせていただきます。令和6年度から県内の保険料が統一されました。また、令和6年度から、納付金の過不足を市町村に生じさせず実態に即した納付金となるように、納付金の補正制度が導入されております。これによりまして、令和6年度の当初の予算の納付金額から約2,300万が減額となっております。また、令和7年度につきましては、県の医療費の推計や国等からの交付金の見込み、また県が保有する基金等により抑制措置が講じられておりまして、令和6年度当初より納付金が約5,200万減額となっております。

このように、納付金の補正制度の導入また県による抑制措置によりまして、納付金は市の実態に即したものとなってきており、これにより生じる余剰金は翌年度また財政調整基金に積み立てることが可能であり、今後も安定した運営を担っていけるものと考えてところでございます。

今回の限度額の引上げによって限度額に達する世帯の収入についてです。ご夫婦2人の世帯ですと、給与収入が811万3,000円以上となりますと限度額に達します。それと、夫婦2人と子ども2人の4人世帯ですと、給与収入が733万2,000円以上の世帯となります。

以上です。

藤井本委員長 谷原委員。

谷原委員 まず保険税の上限額の引上げです。今お聞きになったように、2人世帯だと給与収入が811万で、106万円の国民健康保険税を払わなければならない。お子さん2人の場合だったら、これが世帯ごとの判断になってますから、所得が発生しない子どもにも保険税が発生するところから、4人世帯で標準世帯として収入が733万円で保険税負担が106万円にもなるんですよ。だから、若い人が怒ってるんですよ、子育ての人が。社会保険料が高くなったと。これが国民健康保険税の実態なんですね。今回、上限を引き上げると、影響が大きいのはこうした子育て世帯なんですよ。その一方で、子育て支援金をこの国保税から取って出すというこ

とですから、これは本当にこの国民健康保険税の問題はもっと国のほうも考えてもらわなければならない問題だと思っております。前回の引上げの場合は、低所得者に対する支援がありました。抱き合わせでした。今度は上げるだけです。その負担はやっぱり子育て世帯が一番重くのしかかると、こんなんは認めることはできないと私は思っております。

それから、次の県のほうの補正があったので、実態と合うようになってきたから納付金の額が下がってきたと、これ私ずっと言ってきたんですよ。つまり、葛城市の医療給付は他市と比べたら物すごい低い、低いから統一保険税ではなくて実態に合わせた保険税にしてくれと言いつけてきたわけですよ、県にも言うてくれと。こんなん他市と比べて、葛城市の方々が健康で医療にあまりかかってないのに、保険代だけは高く取られていると。だからもうこの分補正すれば、その分余ってくるということなんですよ。だから、私はこれについては市民にしっかりと還元していただくということをまた求めたいと思います。とりわけ他市なんかでよくやっておられるのは、特定健診を受けたらインセンティブとしてクオカードをお配りするというふうなところが結構あるんですよ。何でかという、これ県のほうに特定健診の受診率で納付金が変わるわけですから、特定健診が受診率上げたら納付金はまた少なくなるので、そういう形で被保険者に還元することもできますので、ぜひお考えいただけたらと思います。

以上です。

藤井本委員長 ほかに質疑ないですか。

(「なし」の声あり)

藤井本委員長 質疑ないようですので、質疑終結いたします。

議員間討議ございますか。

(「なし」の声あり)

藤井本委員長 ないようであれば、討論に入ります。

討論ありませんか。

谷原委員。

谷原委員 私は、令和7年度葛城市国民健康保険特別会計予算に反対の立場から討論いたします。

先ほど質問いたしましたように、保険税の上限額の引上げを内容とするものとなっております。

以上の点から賛成することはできませんので、反対いたします。

藤井本委員長 ほかに討論ないですか。

吉村委員。

吉村委員 私は、国民健康保険特別会計について賛成の立場から討論いたします。

今し方、谷原委員がおっしゃったように、もう保険税の負担というのは大変重たくなってきてまして、もう世間ではステルス増税と言われるような事態もあります。ただ、この保険制度はやっぱり国民皆保険を支える最後のとりでというふうに言われております。今もう被保険者数が減少したりとか医療費がアップする中で、この制度の維持というものが非常に大事になってまいります。先ほど申しました保険税の負担につきましても、その軽減措置とい

うものも葛城市ではきちっとやって周知もされているというか、ちゃんと市民の方に届けておられるというふうなことは評価できますので、今回このことについて私は賛成といたします。

以上です。

藤井本委員長 ほかに討論ないですか。

(「なし」の声あり)

藤井本委員長 討論ないようですので、討論を終結をいたします。

これより議第37号議案を採決いたします。

本案を原案のとおり可決することに賛成の諸君の起立を求めます。

(起立多数)

藤井本委員長 起立多数であります。よって、議第37号は原案のとおり可決することに決定をいたしました。

次に、議第42号、令和7年度葛城市後期高齢者医療保険特別会計予算の議決についてを議題といたします。

本案につき提案者の内容説明を求めます。

西川市民生活部長。

西川市民生活部長 市民生活部の西川でございます。よろしく願いいたします。

ただいま議題となりました議第42号、令和7年度葛城市後期高齢者医療保険特別会計予算についてご説明させていただきます。

1 ページをお願いいたします。第1条では、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ7億870万と定めるものでございます。

8 ページをお願いいたします。歳出でございます。

1 款総務費、1 項総務管理費、1 目一般管理費では602万3,000円、2 項徴収費では227万9,000円の計上でございます。

2 款後期高齢者医療広域連合納付金では6億9,974万8,000円の計上でございます。

9 ページをお願いいたします。3 款諸支出金、1 項償還金及び還付加算金、1 目保険料還付金として50万円。

4 款予備費といたしまして、5万円の計上でございます。

戻っていただきまして、6 ページをお願いいたします。1 款1 項後期高齢者医療保険料、1 目特別徴収保険料といたしまして3億2,599万9,000円、2 目普通徴収保険料といたしまして2億2,080万9,000円の計上でございます。

3 款国庫支出金、1 項国庫補助金、1 目子ども・子育て支援事業費補助金として363万円の計上。

4 款繰入金、1 項他会計繰入金、1 目一般会計繰入金では、1億5,758万2,000円の計上でございます。

7 ページをお願いいたします。6 款諸収入、2 項償還金及び還付加算金、1 目保険料還付金として50万円を計上させていただいております。

以上説明とさせていただきます。よろしくご審査賜りますようお願い申し上げます。

藤井本委員長 ただいま説明願いました本案に対する質疑に入ります。

質疑ないですか。

谷原委員。

谷原委員 2つお伺いいたします。8ページ、1款1項1目11節通信運搬費であります、229万7,000円。これの内訳、どういうものを送付するかということについてお伺いいたします。

それから2点目ですけれども、8ページ、2款1項1目18節広域連合負担金ということで6億9,900万円ということであります。この広域連合負担金によって、医療給付、保険給付がされてると思うんですが、後期高齢者の医療窓口負担割合、現在どのようになっているのでしょうか。

藤井本委員長 増井課長。

増井保険課長 保険課の増井でございます。よろしくお願いいたします。

まず一般管理事業の通信運搬費の内容でございます。これ、毎年7月に送付しております、今までは健康保険証でしたけれども、資格確認書の郵送代、年次の郵送代と、それから毎月75歳に到達されます方への資格確認書の送付代、あと介護合算とかいろいろな申請書類の返信用の後納郵便代とかそういうのを含んでおります。

それから、後期高齢者の方の医療窓口での負担割合についてでございます。令和4年10月から、一定以上の所得のある方は現役並み所得者を除いて医療費の窓口負担が2割負担となっております。窓口負担が2割の方は、後期高齢者医療の被保険者全体の約20%の方となっております。

以上です。

藤井本委員長 谷原委員。

谷原委員 ありがとうございます。通信運搬費ですけれども、これ資格確認書を送るのは全員ですか。つまり、マイナ保険証を持っておられる方もおられると思いますが、全員に送られているのかどうかお聞きいたします。

それから、現役並みを除いて2割負担に今なっているということですが、3割負担の方とかはいらっしゃるのでしょうか。これについて併せてお願いします。

藤井本委員長 増井課長。

増井保険課長 増井でございます。

後期高齢者の方に対しては、現在はマイナ保険証をお持ちであってもなくても、資格確認書を全員に送付しております。

それから、窓口負担、現役並みの3割を負担していただいているのが、令和7年2月末で386人が3割負担となっております。

以上です。

藤井本委員長 谷原委員。

谷原委員 マイナ保険証を持っていても、全員の方に75歳以上になると資格確認書を送られると。これはマイナ保険証については介護施設等で預かるということが大変困難であるとか、あるい

は顔の認証も含めて暗証番号の入力についても高齢者になれば困難になるということで、こういう措置が取られたものと思います。それについてはよしとするところであります。マイナ保険証というのは頼りないと私は思っています、こういう点でね。紙の保険証が一番安心できると。それから、そのために送らざるを得んです、郵送費が発生するんですよ、これだけ。マイナ保険証やったら郵送費要らないんですよ、本当ね。でもマイナ保険証はそういうもんだから、こういうことになっているということなんです。

広域連合負担金ですけれども、後期高齢者の医療窓口負担割合が、これが1割だったものが2割になる、2割になった人は3割になると。こういう医療費負担の増というのは、これは大変なもので国民の怒りを買っているところであります。先日も、高額医療費の上限額を引き上げるかということは凍結せざるを得なかった、それだけ大きな国民の反発があるわけで、この医療と保険の問題、本当に私たちはもっと公費負担をやるべきだという観点でありますけれども、了解いたしました。この点については、引上げが今、1割が2割、2割が3割になっていっているということです。

藤井本委員長 ほかに質疑ないですか。

(「なし」の声あり)

藤井本委員長 質疑ないようですので、質疑を終結いたします。

議員間討議ございませんか。

(「なし」の声あり)

藤井本委員長 ないようであれば討論に入ります。

討論ありませんか。

谷原委員。

谷原委員 私は、令和7年度後期高齢者医療特別会計予算に反対の立場から討論いたします。

後期高齢者が安心して医療を受けられるようになるためには、やっぱり窓口の医療負担を下げていくということが大事であろうと思います。このことにつきましては、政府が基本的にはもっと公費負担を行うべきであって、こうしなければ後期高齢者にとってはとても医療を安心して受けれる状態になりません。

以上の理由から、本会計予算には反対いたします。

藤井本委員長 ほかに討論ございませんか。

(「なし」の声あり)

藤井本委員長 討論ないようですので、討論を終結いたします。

これより議第42号議案を採決いたします。

本案を原案のとおり可決することに賛成の諸君の起立を求めます。

(起立多数)

藤井本委員長 賛成多数であります。よって、議第42号は原案のとおり可決することに決しました。

続いて進めます。

次に、議第40号、令和7年度葛城市霊苑事業特別会計予算の議決についてを議題といたします。

本案につき提案者の内容説明を求めます。

西川市民生活部長。

西川市民生活部長 市民生活部の西川でございます。よろしくお願いいたします。

ただいま議題となりました議第40号、令和7年度葛城市霊苑事業特別会計予算について説明をさせていただきます。

1 ページをお願いいたします。第1条では、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ1,820万円と、第2条では地方自治法の規定による一時借入金の借入れの最高額を1,000万円と定めるものでございます。

7 ページをお願いいたします。歳出でございます。

1 款霊苑事業費といたしまして、1,088万7,000円の計上でございます。主なものといたしまして、12節委託料、緑化植栽等管理委託料で211万円、22節償還金利子及び割引料で793万8,000円を計上させていただいております。

2 項諸支出金、1 項基金費、1 目霊苑整備基金費として711万3,000円の計上。

3 款予備費として20万円を計上させていただいております。

戻っていただきまして、6 ページをお願いいたします。歳入でございます。

1 款使用料及び手数料、1 項管理料、1 目霊苑管理料では251万1,000円。

3 項使用料、1 目霊苑使用料では675万円の計上でございます。

2 款財産収入、1 項財産運用収入、1 目利子及び配当金で19万3,000円。

3 款繰入金、1 項基金繰入金、1 目霊苑整備基金繰入金では、793万8,000円の計上。

4 款繰越金では80万円の計上でございます。

以上説明とさせていただきます。よろしくご審査賜りますようお願い申し上げます。

藤井本委員長 ただいま説明願いました本案に対する質疑に入ります。

質疑ないですか。

吉村委員。

吉村委員 2点お伺いいたします。予算書の6ページの歳入、1款1項1目1節の霊苑管理料251万1,000円、令和7年度予算が251万1,000円についてお伺いをいたします。これにつきましては、令和6年度予算が353万7,000円、その前の令和5年度が878万2,000円だったので、年々減っているように見えます。霊苑管理料につきましては、霊苑の利用者の方から3年ごとに料金をいただいているというふうには私は理解をしておるところなんですけれども、徴収の件数について、令和5年度と6年度は実績を、令和7年度は見込み数をお願いしたいと思います。

それからもう一つ、7ページ、歳出、1款1項1目22節償還金利子及び割引料で、償還金793万8,000円についてお伺いいたします。墓地を返還される際にお返しする償還金、墓地を返還される際に償還金もお返しするというふうには理解しておりますが、これが年々増えております。墓地を利用者の方が返還される理由について、どのように把握しておられますでしょうか。

以上2点です。

藤井本委員長 石橋課長。

石橋環境課長 環境課の石橋です。どうぞよろしく申し上げます。

まず管理料徴収内訳になるんですけども、令和5年が752件、令和6年267件、令和7年度209件ということで、これが3年ごとで、つまり令和8年がまた多い年になるというふうな形になっております。こちらにつきましては、管理料につきましては3年を1組として3年ごとに徴収をさせていただいております。一番最初の昭和62年、この年に利用を申し込まれた方が一番多く、その方が3年に1回来るということで、次の令和8年度が多い年になるということになっております。

返還の数なんですけども、こちらにつきましては令和4年度が25件、令和5年度26件、令和6年度、これ令和7年2月末現在なんですけども15件ということで、ちょっと増えてきているような感じはあるんですけども、今年は若干減ってるのかなと、まだ2月末の時点なので前年より11件ぐらいの差がございます。

返還の理由につきましては、墓守の方がおられない、別の墓を購入される、親が葛城市にお墓をかうておられたんですけども、実際子どもさんらが管理するとなったら葛城市じゃなしに別のところのほうが便利かなというふうな形で、墓の買換えをされておられるとかいうのが最近はよく見られております。

以上です。

藤井本委員長 吉村委員。

吉村委員 詳細な説明ありがとうございます。よく分かりました。

藤井本委員長 ほかないですか。

(「なし」の声あり)

藤井本委員長 ないようですので、質疑終結いたします。

議員間討議ございませんか。

(「なし」の声あり)

藤井本委員長 討論に入ります。

討論ないですか。

(「なし」の声あり)

藤井本委員長 討論ないようですので、討論を終結いたします。

これより議第40号議案を採決いたします。

本案を原案のとおり可決することにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

藤井本委員長 ご異議なしと認めます。よって、議第40号は原案のとおり可決することに決定をいたしました。

職員の入替え、すぐ行けますか。入替えでしばしお待ちください。替わっていただきます。もう休憩取らないでこのまま行きます。

よろしいでしょうか。

次に、議第38号、令和7年度葛城市介護保険特別会計予算の議決についてを議題といた

します。

本案につき提案者の内容説明を求めます。

中井保健福祉部長。

中井保健福祉部長 保健福祉部の中井でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、ただいま上程になっております議第38号、令和7年度葛城市介護保険特別会計予算についてのご説明をさせていただきます。当初予算につきましては、令和5年度に策定いたしました令和6年度から8年度までの第9期介護保険事業計画に基づきまして、基金を3年間で3億3,000万円取り崩し、保険料基準額を抑えた3年計画の2年目として予算化をしております。

お手元の予算書の1ページをお願いいたします。葛城市の介護保険特別会計は、介護保険事業における保険者としての保険事業勘定と直営の包括支援センターで行うケアプラン作成業務の指定居宅サービスを実施する事業者としての介護サービス事業勘定の2つの会計に分かれております。

まず第1条におきまして、歳入歳出予算でございます。保険事業勘定の歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ35億5,630万円と定めるものでございます。次に、介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ3,680万円と定めるものでございます。次に、第2条の債務負担行為につきましては、6ページの第2表に明記しております。

それでは、まず保険事業勘定から事項別明細の歳出よりご説明を申し上げます。

13ページをお願いいたします。歳出でございます。

1款総務費、1項総務管理費、1目一般管理費では246万6,000円を計上、2目連合会負担金では100万1,000円を、3目計画策定委員会費では16万8,000円を計上いたしております。

2項徴収費、1目賦課徴収費では205万7,000円を計上いたしております。

ページ進めていただきまして、14ページをお願いいたします。3項介護認定審査会費、1目介護認定審査会費では1,672万2,000円を計上、2目認定調査等費では3,052万2,000円を計上いたしております。

次、15ページでは、2款保険給付費、1項給付諸費、1目介護サービス等諸費では29億7,192万3,000円を計上、2目介護予防サービス等諸費では1億1,531万5,000円を計上いたしております。

ページ進めていただきまして、16ページです。2項その他諸費、1目審査支払手数料では371万6,000円を計上いたしております。

3項高額介護サービス等費、1目高額介護サービス等費では9,498万2,000円を計上いたしております。

4項特定入所者介護サービス等費、1目特定入所者介護サービス等費では1億658万1,000円を計上いたしております。

17ページをお願いします。3款地域支援事業費、1項1目介護予防・生活支援サービス事業費では7,013万4,000円を計上させていただいております。ページ進めていただきまして、18ページをお願いします。2目介護予防ケアマネジメント事業費では1,861万2,000円を計上

いたしております。

次に、18ページから20ページにかけまして、2項1目一般介護予防事業費では4,627万3,000円を計上いたしております。

次に、3項包括的支援事業・任意事業、1目包括的・継続的ケアマネジメント支援事業では883万円を、次に21ページから24ページにかけまして、2目任意事業費では6,513万8,000円を計上いたしております。

ページめくっていただきまして、25ページ、お願いいたします。4款基金積立金、1項基金費、1目介護給付費準備基金積立金では26万円を計上いたしております。

5款諸支出金、1項償還金及び還付加算金、1目第1号被保険者保険料還付金では47万円を計上、2目償還金では8万円、3目第1号被保険者保険料還付加算金では5万円を計上しております。

ページ進めていただきまして、26ページをお願いいたします。6款予備費1項1目予備費では100万円を計上いたしております。

次に歳入についてご説明を申し上げます。9ページにお戻りください。

介護保険事業の歳入でございます。

まず、1款保険料、1項介護保険料、1目第1号被保険者保険料では7億1,160万3,000円を計上いたしております。

2款使用料及び手数料、1項手数料、1目督促手数料では1万円を計上いたしております。

3款国庫支出金、1項国庫負担金、1目介護給付費負担金では5億8,032万3,000円を。

2項国庫補助金、1目調整交付金では1億767万5,000円を、2目地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）では2,701万3,000円を、3目地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）では2,774万6,000円を計上、4目総合事業調整交付金では472万8,000円を計上。ページめくっていただきまして、10ページです。5目保険者機能強化推進交付金では416万8,000円を、6目介護保険者努力支援交付金では330万2,000円を計上いたしております。

4款支払基金交付金、1項支払交付金、1目介護給付費交付金では8億8,898万9,000円を、2目地域支援事業支援交付金では3,646万5,000円を計上いたしております。

5款県支出金、1項県負担金、1目介護給付費負担金では4億8,976万4,000円を計上いたしております。

2項県補助金、1目地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）では1,688万7,000円を、2目地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）では1,387万8,000円を計上いたしております。

11ページをお願いいたします。6款財産収入、1項財産運用収入、1目利子及び配当金では26万円を計上いたしております。

次に、7款繰入金、1項一般会計繰入金、1目介護給付費繰入金では4億1,156万4,000円を、2目地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）では1,687万7,000円を、3目地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活総合事業以外）では1,386万8,000円を、4目

地域支援事業繰入金（地域支援事業交付金対象外）では192万5,000円を計上しております。
5目その他一般会計繰入金では5,292万6,000円を、5目低所得者保険料軽減繰入金では3,511万9,000円を計上いたしております。

2項基金繰入金、1目介護給付費準備基金繰入金では1億1,100万円を計上いたしております。

8款繰越金、1項1目繰越金では1万円を計上いたしております。

ページめくっていただきまして、12ページです。9款諸収入、1項延滞金加算金及び過料、1目第1号被保険者延滞金では2万円を、2目過料では2万円を計上いたしております。

2項1目預金利子では2万円を計上いたしております。

3項雑入、1目第三者納付金では10万円を、2目返納金では2万円、3目雑入では2万円を計上いたしております。

続きまして、介護サービス事業勘定の歳出の説明をさせていただきます。30ページをお願いいたします。歳出でございます。

1款総務費、1項総務管理費、1目一般管理費では249万6,000円を。

2款サービス事業費、1項1目介護予防支援事業費では3,419万4,000円を計上いたしております。

31ページをお願いいたします。3款諸支出金、1項1目償還金では1万円を計上いたしております。

4款予備費、1項1目予備費では10万円を計上いたしております。

続きまして歳入でございます。29ページをお願いいたします。

1款サービス収入、1項1目介護予防サービス費収入では2,469万9,000円を計上いたしております。

2款繰入金、1項1目一般会計繰入金では1,209万1,000円を計上いたしております。

3款諸収入、1項1目雑入では1万円を計上いたしております。

以上で説明のほうを終わらせていただきます。ご審査賜りますようお願いいたします。

藤井本委員長 ありがとうございます。ただいま説明願いました本案に対する質疑に入ります。

質疑ございませんか。

吉村委員。

吉村委員 1点お伺いいたします。予算書の19ページです。3款2項1目12節委託料、アクティブシニアフィットネス事業委託料2,087万8,000円についてお伺いをいたします。いきいきセンターの2階で今、アクティブシニアフィットネスが行われています。非常に盛況であるというふうに伺っております。アクティブシニアフィットネスの現状と、それから令和6年度の申込み状況をお聞かせ願いたいと思います。

藤井本委員長 西川課長。

西川地域包括支援課長 地域包括支援課、西川です。よろしく申し上げます。

アクティブシニアフィットネスの状況と申込み状況なんですけど、令和6年9月よりいきいきセンター2階でミズノスポーツサービス株式会社に委託し、60歳以上の方を対象に一般

介護予防として実施しております。令和6年度は、月曜日から金曜日まで1日3クラスを行い、1クラス約3か月10回の実施となっております。9月期は225名の枠に対し282名の応募、1月期は同じく225名の枠に対し329名の応募があり、抽せんとなっております。抽せんについては、初回参加者が優先となっております。2クール目は、新規申込者162名でした。新規の方は全員いずれかのプログラムに参加してもらっています。

以上です。

藤井本委員長 吉村委員。

吉村委員 やはり応募する方が大変多いということで、抽せんされているということで、抽せん漏れも出てきてるんですね。それだけの方も出てこられてますので、今後、教室を増やす予定とかそういうのはないでしょうか。

藤井本委員長 西川課長。

西川地域包括支援課長 教室を増やす予定なんですけど、このアクティブシニアフィットネスなんですけど、令和6年は2クールでしたが、令和7年度は3クール行う予定であり、参加者は増えることとなります。また、教室参加者を対象にアクティブサポーター養成講座を今、行っておりまして、現在6名が受講されております。このサポーター養成講座を受講された修了者の方に、アクティブサポーターとしていきいきセンター1階で自主的な運動教室を立ち上げていただく予定です。この教室の参加者はアクティブシニアフィットネスに参加したことがある方が対象となるので、ぜひ参加をしてもらおうと思っております。

以上です。

藤井本委員長 吉村委員。

吉村委員 アクティブサポーターですね。この教室の参加後のことも考えていっちゃって、参加した人が更にまた運動する機会を多くつくっていただけるということで、承知いたしました。アクティブシニアフィットネスという、これ3年間の債務負担行為であるということでありますけれども、また3年後の成果によって教室の在り方をしっかりと検討していただきたいと思えます。

以上です。

藤井本委員長 ほかに質疑ないですか。

谷原委員。

谷原委員 そしたら、2点お願いします。22ページ、3款3項2目19節の家族介護用品支給事業ということで、これは紙おむつの件だろうと思うんですけども、ちょっと分けて計上したのも含めて、支給対象者等、概要を説明していただけたらと思えます。

基金の積立残高、令和6年度どういう見込みになるのでしょうか。先ほど、第9期については取り崩して、そして保険料を抑えるということをさせていただいたんですけど、基金が令和6年度見込み、終わりの見込みでまだ決算出てませんが、幾らぐらいなのか。

藤井本委員長 西川課長。

西川地域包括支援課長 地域包括支援課、西川です。

家族介護用品事業の概要なんですけど、家族介護用品事業は要介護高齢者を在宅介護する

家族に対し家族用品を支給し、経済的負担を軽減することにより在宅介護を継続することを支援し目的としています。

交付対象者ですが、令和6年度より、要介護4以上に該当する方、もしくは要介護3以上で、排尿及び排便において介助もしくは見守り等が必要な方を対象にしております。地域支援事業対象分の方、県単に該当する方は本人非課税の部分で、それ以外の方は市単独の事業として行っております。

以上です。

藤井本委員長 田中課長。

田中介護保険課長 介護保険課の田中でございます。よろしくお願いいたします。

基金でございます。現在の基金残高は約4億8,000万円です。第9期事業計画では3億3,000万円の基金を取り崩して基金残高を約1億5,000万にし、保険料負担の抑制を図ることになっております。令和6年度のサービス給付費は計画値の約98%を見込んでおり、計画どおり約1億円の基金を取り崩し、残高は約3億8,000万円となる予定でございます。よろしくお願いいたします。

藤井本委員長 谷原委員。

谷原委員 ありがとうございます。家族介護用品につきましては、支給対象、要介護3というところまで拡大していただいているということで、ありがとうございます。

それから、基金積立金のほうですけれども、これはちょっと経過を見ていきたいと思えます。特に計画値どおりになるかどうかというのは、今やっぱり介護サービスについてはいろんなことがあって、サービスを受けたいけど受けない人が出てくると、当然これは計画値下がるということになって、ある意味では基金がたまるということになるんですが、これがどういう状況になるかというのは私も見ていきたいと思えます。ありがとうございました。

藤井本委員長 ほかに質疑ないですか。

(「なし」の声あり)

藤井本委員長 質疑ないようですので、質疑を終結いたします。

議員間討議、希望ないですか。

(「なし」の声あり)

藤井本委員長 ないようであれば討論に入ります。

討論ございませんか。

谷原委員。

谷原委員 私は、令和7年度葛城市介護保険特別会計予算に反対の立場から討論いたします。

葛城市の介護保険事業は、非常によくやっていると私は思っております。アクティブシニアフィットネス事業につきましても、これも面白い考え方で、比較的元気な方を対象に、介護を受けなくて済むようにということで、これまでちょっとなかなかしんどくなった人に対するケアが中心でしたが、介護保険料を多くの方は支払っているわけですから、それに対して広く元気な方にも介護予防という形で還元されるというのは非常にユニークないい取組だなど思っております。大変喜ばれているところです。しかしながら予算に反対す

るというのは、従来から申し述べてまいりましたように、もう公費負担とそれから被保険者の負担が1対1、50%、50%という枠組みの中で、大変、介護保険を使いたいというニーズは高くなるけれども使えないという状況が出てきていますので、私としてはこの枠組みそのものに反対という立場でいつも反対させていただいています。引き続き、原課におかれましては本当によくやっていただいていると感謝申し上げますが、ぜひこれは全国知事会市長会辺りも言うてることですから、ぜひ国に向かって地方から声を上げていくことが大事だと思いますので、反対とさせていただきます。

藤井本委員長 ほかに討論ないですか。

吉村委員。

吉村委員 私は、令和7年度葛城市介護保険特別会計予算につきまして、私はもう率直に素直に賛成いたします。

先ほど伺いましたアクティブシニアフィットネスについても大変大盛況ということで、非常に定着をすると思います。本当に先ほど谷原委員もおっしゃいましたが、やはり健康な人がずっとその健康を維持するという、健康寿命をしっかりと伸ばすという、これは非常に理にかなった施策だというふうに思いますので、以上のような理由も含めまして私は介護保険特別会計予算に賛成いたします。

以上です。

藤井本委員長 ほかにないですか。

(「なし」の声あり)

藤井本委員長 討論を終結いたします。

これより議第38号議案を採決いたします。

本案を原案のとおり可決することに賛成の諸君の起立を求めます。

(起立多数)

藤井本委員長 起立多数であります。よって、議第38号は原案のとおり可決することに決定をいたしました。

続いてまいります。行けますか。

次に、議第41号、令和7年度葛城市・広陵町介護認定審査会特別会計予算の議決についてを議題といたします。

本案につき提案者の内容説明を求めます。

中井部長。

中井保健福祉部長 それでは、ただいま上程させていただいております議第41号、令和7年度葛城市・広陵町介護認定審査会特別会計予算についてご説明を申し上げます。

お手元の予算書の1ページをお願いいたします。歳入歳出予算でございます。歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ1,890万円と定めるものでございます。

それでは、お手元の事項別明細書の歳出よりご説明を申し上げます。7ページをお願いいたします。歳出でございます。

1款総務費、1項総務管理費、1目介護認定審査会一般管理費では1,088万円を計上いた

しております。職員1名の人件費と事務費でございます。

2項審査会費、1目介護認定審査会費では689万6,000円を計上いたしております。認定審査会委員40名の報酬と事務費でございます。2目市町村審査会費では112万4,000円を計上いたしております。障害支援区分判定審査会委員5名の報酬と事務費でございます。

続きまして、歳入についてご説明申し上げます。戻っていただきまして、6ページをお願いいたします。歳入でございます。

1款分担金及び負担金、1項負担金、1目介護認定審査会共同設置負担金では840万5,000円を計上、2目市町村審査会共同設置負担金では56万2,000円を計上いたしております。共に広陵町からの負担金でございます。

2款繰入金、1項繰入金、1目介護保険特別会計繰入金では937万1,000円を、2目一般会計繰入金では56万2,000円を計上いたしております。

以上で説明を終わらせていただきます。ご審査賜りますようお願いいたします。

藤井本委員長 ただいま説明願いました本案に対する質疑に入ります。

質疑ありませんか。

(「なし」の声あり)

藤井本委員長 質疑ないようですので、質疑終了します。

議員間討議ございませんか。

(「なし」の声あり)

藤井本委員長 次に、討論に入ります。

討論ございませんか。

(「なし」の声あり)

藤井本委員長 討論ないようですので、討論を終結いたします。

これより議第41号議案を採決いたします。

本案は原案のとおり可決することにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

藤井本委員長 ご異議なしと認めます。よって、議第41号は原案のとおり可決することに決定をいたしました。

続いて進めてまいります。

次に、議第39号、令和7年度葛城市学校給食特別会計予算の議決についてを議題といたします。

本案につき提案者の内容説明を求めます。

勝眞部長。

勝眞教育部長 教育部の勝眞でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

ただいま議題となりました議第39号、令和7年度葛城市学校給食特別会計予算につきましてご説明を申し上げます。予算書1ページをお願いいたします。

歳入歳出予算の第1条でございます。歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ5億360万円と定めるものでございます。第2条では一時借入金の借入れ最高額を1,000万円と定める

ものでございます。

それでは、事項別明細書の歳出からご説明申し上げます。7ページをお願いいたします。

1款教育費、1項学校給食費、1目学校給食総務費で2,736万2,000円でございます。人件費で2,437万5,000円、一般管理事業で298万7,000円でございます。

8ページをお願いいたします。2目学校給食管理費では4億7,623万8,000円でございます。学校給食センター運営事業で4億1,110万8,000円、学校給食センター管理事業では6,513万円でございます。

次に、歳入でございます。戻っていただきまして、6ページをお願いいたします。

1款分担金及び負担金、1項1目教育費負担金、1節の学校給食負担金で1億7,621万円、2節学校給食負担金過年度分で1万円でございます。

次に、2款繰入金、1項他会計繰入金、1目一般会計繰入金で3億2,734万2,000円でございます。

次の3款繰越金、1項1目繰越金、1節前年度繰越金では1万円でございます。

4款諸収入、1項1目雑入で2万8,000円でございます。

説明は以上となります。ご審議賜りますようよろしくお願い申し上げます。

藤井本委員長 ただいま説明願いました本案に対する質疑に入ります。

質疑ありませんか。

谷原委員。

谷原委員 2点お伺いします。8ページ、1款1項2目12節の学校給食センター調理・配送等業務委託料ということで1億1,800万余りとなっております。これ、幾つかの業務委託があると思うんですけども、その内容について内訳、お願いをいたします。

続いて、8ページの1款1項2目13節の給食費収納管理システム使用料ということですが、ここでも、ここで聞くのがいいのかわかりませんが、給食費徴収は今のようになっているのか、学校現場の先生方が徴収しているのか、公会計化ということでは行政のほうでどっかの課が徴収しているとか、公会計化がどうなっているかということについてお伺いいたします。

藤井本委員長 森本課長。

森本学校教育課長兼学校給食センター所長 学校教育課の森本でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、1点目の調理・配送の業務の委託内容でございますけれども、こちらにつきましては、給食日数は年間最大190日、最大4,200食の調理を行っていただくもの、副食の3品目の調理となっております。あと、食材の検収、アレルギー対応の調理、また食器等の洗浄、消毒、点検、それから施設の清掃及び日常点検、あと配送回収業務、こういったものが委託内容となっております。

2点目でございますけれども、給食費徴収の公会計化ということで、令和5年度までは学校のほうで給食費を集めていただいておりますが、6年度からは学校給食センターのほうで徴収のほうを行っております。4月と8月、3月を除く毎月28日に口座振替と納付書に

において納付をいただいております、6年度からは給食センターのほうで徴収と収納管理も行っております。

以上です。

藤井本委員長 谷原委員。

谷原委員 業務委託のほうで、炊飯関係の米飯炊飯の業者の委託というのはここに入ってないんでしょうか。費目はどこに入っているのかということを確認したいんです。私もそこかなと思ったんですけども、よろしいですか。これ、ちょっとすいません。

藤井本委員長 森本課長。

森本学校教育課長兼学校給食センター所長 学校教育課、森本でございます。

こちらの調理・配送の委託の中には副食費の分だけで、米飯のほうは給食の原材料費のほうに含まれております。

以上です。

藤井本委員長 谷原委員。

谷原委員 原材料費のほうに、炊飯されたものについてもこっちに入っているということですね。つまり、何か費目として私はよくぴんと来なかったんですけど、米飯を委託してそのためにそれで払ってるのかなと思ったら、原材料費ということでした。分かりました。

この件について、2問目お伺いします。厚生文教常任委員会でもご報告ありましたけれども、炊飯業者委託している先から従業員の方が事故に遭われると、炊飯されたお米を攪拌する機械に洗浄中挟まれて重大事故が起こったわけです。これについてお聞きしたいんですが、私、食品安全衛生基準というのを国のほうで作っていますよね。マニュアルがあるはずなんですよ、基本的に機械を使うときには。そのマニュアルどおりにやれば、こうした重大事故が起きないというふうになっていると思います。特に食品衛生の場合は厳重な食品衛生管理が求められているので、従業員の方にはその教育も含めてきちっとマニュアルを持って安全衛生を担保するようになっているかということやられていると思うんです。この方は何かパート従業員というふうなことでしたから、そこへ工場の責任者の方が配置して見ておったのかどうかということもありますけれども、私それで不安を感じてるんです。つまり、食品衛生をつくるときに基本的に安全衛生の手順を踏む、あらゆることについて。ところが、この機械の洗浄についてこういう重大事故が起こるといことは、この事業者についてはそこはどうなっているのかということについて、事故の後、調査されましたか。あるいは聞き取りとかされたでしょうか。あるいは今後の改善見込み、そうしたことについてきちっと何らかのことされたのかどうか。ちなみにこの事業者は、異物混入で過去、業者を変えるということで市長の判断があつて、そのときにさんざん聞きました。その安全性がどのように炊飯事業者の中で担保されてるか。それは基本的にそうした安全衛生をきちっと従業員の方も含めて守ることだろうと思いますので、これは私、大きな不安を感じているところです、子どもたちの給食の安全性ということで。つまり、そこは聞き取り調査等をされて、あるいは今後のことも含めて業者の聞き取り等をされているのかどうか、これについて伺います。

藤井本委員長 この件、厚生文教常任委員会でも説明されましたけども、再度説明を求めます。

森本課長。

森本学校教育課長兼学校給食センター所長 学校教育課、森本でございます。

こちらについては厚生文教常任委員会でもご報告はさせていただいたんですが、事故当日には製造メーカーのほうによりまして、部品交換、修理、洗浄、点検等は実施されております。また、夕方には教育長、教育部長、また給食センターの職員3名が工場へ行きまして、現場の確認と責任者のほうから説明を受けて、その結果を理事者、市議会の議長、厚生文教常任委員会の正副委員長にもご報告をさせていただいております。また、翌日には奈良県の学校給食会と中和保健所による調査も行われておりまして、衛生面に問題はないという判断が示されております。あと、労働基準監督署にも営業停止処分はないという、そういうことも確認をいたしております。それを受けまして、米飯の提供を受けている関係市町村と連絡調整協議をさせていただいて再開のほうをさせていただいているという経緯がございます。

藤井本委員長 谷原委員。

谷原委員 そのことは私も委員外議員として聞いておりました。ですから、私が聞きましたのは、その会社の食品安全衛生基準の遵守ということがどのように従業員にも徹底され、当日聞き取りされたということですから、それはどうなのかということもお聞きしたいんですけども、一体そのパート従業員がなぜそんな事故が起きたのか。本来、そういうマニュアルか何か手順表があるはずなんです。なぜそれを踏み外したのか。そのことについて調査されたのかということをお聞きしているわけです。その会社の体制がどうなっているかということも含めて、ちゃんと調査されたのかということについてお聞きします。

藤井本委員長 その場に行かれたのが、部長と教育長が行かれたのかな、さっきの説明では。部長、答えてくれますか。

勝眞部長。

勝眞教育部長 教育部の勝眞でございます。

私どもが現場に行かせていただきまして、事業主、責任者の方から、どのように事故が起こったのかというのを現場で説明を受けさせていただきました。詳しいことというところを今どこまで申し上げるかということもあるかもしれないんですけども、当日作業をされていた方については、一応その防犯カメラのようなものが設置されておりましたので、その確認というのは警察のほうでもされております。ただ、事故が起こったところについてはちょっと死角になっておりまして、本当の原因究明というところがなかなか今されていないというところも伺っております。現状といたしましては、その事故の原因や再発防止策というところについて、事故の原因究明の調査中、警察のほうで調査中であるということも伺っております。現在のところは、その経過のみの報告ということでさせていただきたいというふうに思っております。

以上です。

藤井本委員長 谷原委員。

谷原委員 意見だけとなりますけれども、何度も言いますけど、食品安全衛生基準というもの、これは非常に大事です。というのは、食品衛生会社にとっては、従業員が異物混入をしてもなか

なか分からないということになるので、先ほど防犯カメラというのがありましたけれども、まさに従業員のそうした安全衛生意識含めて、労使の良好な関係ということも含めて労働安全基準には書いてあります。つまり、そこで紛争が起こるようなことがあれば、そうした異物混入などの事故が起こるということもあって、かなりそこら辺は手順をちゃんと踏むこととか、普段の内部統制の在り方とか、やはりそこはきちっとしている業者でないと安全性が担保できないという不安が出てくるわけです。今お聞きしますと、防犯カメラ、写ってなかったと、死角になってたと。重大事故が起こることについて死角になっているようなそういう設置になっていることとか、私ちょっと疑問がありますよ、こんなところはね。私はやっぱりきちっとした業者を選んでほしい。それは異物混入のときにさんざん、前の教育長、市長も含めてそういうお話を聞いてまいりました。だからその点について、今後ともこうした事故が起こらない前提としてどういうふうな食品安全衛生管理をやっておられるのか。ここはきちっと確認をしていっていただきたいと思います。これはもう意見だけですけれども。

それから2つ目ですけども、給食費の徴収の公会計化ということですけども、これは学校給食センターがやっておるとのことなので、これはそのための人員とか、それはどうなっているのでしょうか。これまた違う、ちょっと結構大きい仕事になると思うんですけども、そこら辺の職員の配置等はどうかお聞きします。

藤井本委員長 森本課長。

森本学校教育課長兼学校給食センター所長 学校教育課、森本でございます。

人員配置につきましては、人数上は5年度より1名増員という形で配置をしていただいております。

藤井本委員長 谷原委員。

谷原委員 ありがとうございます。この点につきましては、学校が大変忙しいということで、できるだけ先生方の負担を減らすということで公会計化に踏み切っていただきました。どうもありがとうございます。

以上です。

藤井本委員長 今の問題ですけど、勝眞部長は調査中でありましておっしゃってるわけですけど、再開ということで判断されました。もちろん何らかの根拠があって再開されてると思うんですけど、教育長ここで、今、発言もございまして、その辺の判断、大きな問題やと思いますのでお示しいただきたいと思います。

椿本教育長。

椿本教育長 判断につきましては、先ほど森本課長が答弁したとおりでございます。私も当日、現場に行かせていただいて、説明も受け現場も見させていただいたところですけども、私は専門家といえますか、衛生管理上また労基上の責任を持ってその観点から見れないので、それについては翌日に学校給食会、また保健所等の立入検査等もあった後、労基上も労基のほうも問題ないというような判断がありましたので、米飯をしているほかの市町村とも調整、連絡をさせていただいた上で再開を判断させていただいたところでございます。

以上です。

藤井本委員長 ありがとうございます。次に進みます。

ほかにないですか。

増田委員。

増田委員 2点ちょっと確認させてください。学校給食管理費の8ページ、12節の委託料、食物残渣の廃棄処理254万3,000円。これ、以前にもこういうのあったか、ちょっと私、記憶ないんで確認させてください。これ、もう給食の残りの処理を業者に委託しているということなんですけど、素朴な疑問で難しくないです。クリーンセンター、生ごみ処理を直営というんですか、市がやってる。そこには処理できない理由はあるんですかね、わざわざ業者に処理を委託する必要がある。ちょっとそれ確認です。

それから、原材料費の給食材料費2億8,691万9,000円、学校給食材料費の中で大きなウェートを占めるのはお米かなと思います。恐らくお米の価格については、昨年11月出来秋、そのときに一定の契約を結んで価格交渉をして、1年間その価格で供給をしていただいているのかなという、そういうふうに推測するんですけども、令和7年11月の出来秋にどのぐらい上がるかとかというシミュレーションをした上でこの材料費の予算化をされてんのか、いやこれは去年の11月価格に準じてですと、どんだけ値上がりするのか分からへんからここには入ってませんというのか、その辺ちょっと心配なんで、大きな金額になるんで、どのようにこの予算化をされてんのかお聞きをします。2点。

藤井本委員長 森本課長。

森本学校教育課長兼学校給食センター所長 学校教育課の森本でございます。

まず1点目、食物残渣のほう、クリーンセンターで処分できないのかということですけども、可能は可能と思うんですけど、うちのほうはそれを堆肥化までして学校にもお配りしているという環境事業というんですが、そういうのもさせていただいておりますので、こういう事業を行っておるところでございます。

2点目のお米の価格なんですけれども、こちら11月の分からも既に上がっておりまして、来年度の金額というのはまだ出ておりませんので、現状は今の金額で7年度の予算は上げさせていただいております。

以上です。

藤井本委員長 増田委員。

増田委員 先ほどからたくさん議論あった葛城市でも、おひさま堆肥やられてます。そこで、処理の委託、持ち込むというふうな方法も私はあると思うんですよ。先ほどの議論ですと、給食センターにより近いところに生ごみ堆肥処理を新たに設置されるということで、この250万が高いか安いかわかりませんが、それをすることによって、おひさま堆肥で活用することによって私は250より高い金額にはならないというふうに感じますので、ご検討よろしくお願ひします。

それからお米ですけども、世間を騒がせてる金額というのはどこへ跳ね返るかというのと、農家はもう11月に売ってるんですよ、全部。1万円で売ったお米が化けて2万円になっておるといのが、今の騒動の原因なんです。要するに、中間業者がつり上げてるんです。だから

ら、この値上がりというのはどこへ反映するかといたら、去年の11月と同じ感覚で言うたら7年の11月の価格というのは、私は少なくとも2割、3割というのは上昇すると思うんで、補正の覚悟をしておいたほうがいいかなと思います。入ってないんだったらね。終わり、もうこれでよろしい。

藤井本委員長 いいですか。ほかに質疑ないですか。

(「なし」の声あり)

藤井本委員長 質疑ないようですので、質疑終結いたします。

議員間討議ございませんか。

(「なし」の声あり)

藤井本委員長 討論に入ります。

討論ございませんか。

(「なし」の声あり)

藤井本委員長 討論ないようですので、討論を終結します。

これより議第39号議案を採決いたします。

本案は原案のとおり可決することにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

藤井本委員長 ご異議なしと認めます。よって、議第39号は原案のとおり可決することに決定をいたしました。

大変申し訳ないですけど、続いて行きます。

次に、議第43号、令和7年度葛城市水道事業会計予算の議決についてを議題といたします。

本案につき、提案者の内容説明を求めます。

井邑部長。

井邑上下水道部長 上下水道部、井邑でございます。どうぞよろしくお願いたします。

ただいま議題となりました議第43号、令和7年度葛城市水道事業会計予算につきましてご説明申し上げます。予算書1ページをお開き願います。

第2条、業務の予定量でございます。給水戸数は1万5,572戸、年間配水量は455万7,000トン、うち県広域水道企業団からの受水量は127万トンを予定しております。年間給水量は436万1,000トンを予定しております。1日平均給水量といたしましては1万1,948トンとなります。主要な建設改良事業といたしまして、配水管布設替工事及び浄水場設備改良工事を予定しております。

第3条と次のページの第4条につきましては、予算明細書に基づきご説明いたしますので、31ページまでお進みください。31ページでございます。

まず、収益的収入及び支出の収益的収入でございます。

1款水道事業収益総額は8億174万6,000円でございます。1項営業収益は6億6,279万5,000円で、うち1目給水収益で6億1,734万3,000円の計上でございます。2目受託工事収益で310万円、3目その他営業収益で4,235万2,000円の計上でございます。

2 項営業外収益は 1 億3,895万1,000円で、うち 1 目受取利息及び配当金で156万5,000円、3 目長期前受金戻入で 1 億1,310万円、4 目雑収益で160万8,000円、5 目消費税及び地方消費税還付金で2,267万8,000円の計上でございます。

32ページに移りまして、収益的支出でございます。

1 款水道事業費用総額は 9 億2,817万9,000円の計上でございます。1 項営業費用は 9 億2,622万3,000円、うち 1 目原水及び浄水費では 4 億967万5,000円の計上で、一般職員 1 名の人件費と原水の取水並びに浄水に要する費用でございます。

33ページに移りまして、2 目配水及び給水費では5,129万9,000円の計上で、一般職員 2 名、会計年度任用職員 1 名の人件費と配水設備並びに給水設備の維持及び管理に要する経費でございます。

34ページに移りまして、受託工事費では856万9,000円の計上で、一般職員 1 名の人件費と給水装置の新設等の受託工事に要する経費でございます。

35ページに移りまして、4 目総係費では 1 億4,599万7,000円の計上で、一般職員 5 名、会計年度任用職員 3 名の人件費と一般管理に要する経費並びに料金徴収及びその他の業務に要する経費でございます。

37ページをお願いいたします。5 目減価償却費で 3 億150万円、6 目資産減耗費で839万3,000円、7 目その他営業費用で79万円の計上でございます。

2 項営業外費用は145万6,000円で、うち 1 目支払利息及び企業債取扱諸費で115万6,000円、2 目雑支出で30万円の計上でございます。

3 項特別損失では、3 目過年度損益修正損で50万円を計上しております。

38ページに移りまして、資本的収入及び支出の資本的収入についてでございます。

1 款資本的収入、4 項 1 目負担金その他諸収入では1,968万円の計上でございます。

39ページをお願いいたします。資本的支出でございます。

1 款資本的支出総額は 4 億5,002万3,000円でございます。

1 項建設改良費は 4 億3,913万6,000円、うち 1 目浄水設備費では 1 億1,336万7,000円の計上で、一般職員 1 名の人件費と浄水設備整備事業に要する経費でございます。2 目配水設備費では 3 億902万8,000円の計上で、一般職員 1 名の人件費と配水設備整備事業に要する経費でございます。40ページに移りまして、4 目固定資産購入費で1,342万6,000円、5 目リース債務支払額で331万5,000円を計上しております。

2 項 1 目企業債償還金は1,088万7,000円の計上でございます。

2 ページにお戻り願います。第 4 条、本文括弧書き、資本的収入が資本的支出に対し不足する額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等をもって補てんいたします。

3 ページに移りまして、第 5 条では、予定支出の各項の経費の金額を流用することができる範囲を定めております。

第 6 条では、議会の議決を経なければ流用することのできない経費を定めております。

第 7 条では棚卸資産の購入限度額を764万円と定めております。

以上説明といたします。よろしくご審査賜りますようお願い申し上げます。

藤井本委員長 ただいま説明を願いました本案に対する質疑に入ります。

質疑ないですか。

谷原委員。

谷原委員 それでは、3点ほどお聞きします。

まず5ページです。収益的収入と支出についてなんですが、実はこれ、収益的収支が赤字になる予算になっております。収入が8億174万6,000円で支出が9億2,817万9,000円ということで、1億2,600万円余りの赤字になっていると。したがって、給水原価、供給単価を見ますと逆転して、140円と180円ですから40円も給水原価が高いという、私これ長く7年間ですけども、水道会計事業、非常に葛城市は優秀な会計だと思って、企業体だったと思うんですが、これなぜこんな赤字になるのかということについて、来年度の見通し、これについて伺いいたします。

それから2つ目です。33ページになります。1款1項1目の34節受水費です。これと関係があるのかなと思うんですが、要は県水と自己水の比率の問題をお聞きします。これは来年度の見通しがどうかということと、令和7年度の見通しがどうかという予算ですからそのことと、令和6年度で大体どういう、まだ終わっていませんけれども、見込みがどうなるのか。それから令和5年がどうだったか、3か年の県水と自己水の比率についての推移について伺います。

それから、次は会計予算そのものの数字ではないんですけども、17ページです。17ページには給料及び手当の状況ということで、(5)特殊勤務手当についての一覧があります。それが横線が引いてあるので、これは特殊勤務手当が全然出てないのかどうなのか。なぜこれ横棒になってるのか、よく理解できません。このことについて伺いいたします。

藤井本委員長 以上、3点。

奥田課長。

奥田水道課長 水道課の奥田です。よろしくお願いたします。

まず1点目の赤字予算になっているこの理由という形につきましてご説明させていただきたいと思っております。今回マイナス予算となっている原因でございまして、まず収入におきましては開発件数の減少等に伴います新規給水戸数、これの増加数が増加しているというところに加えまして、現在改定中の水道ビジョンの水需要予測におきましては、令和7年度の有収水量、これが令和6年度下回ることから営業収益が減少すると見込んでおります。また支出におきましては、新規水源調査委託料でありますとか、3か年度やっております水道ビジョンの改定業務委託料など、令和7年度のみ計上する予算に加えまして、7年度からは県水道企業団からの受水費や水道水質検査委託料、これらの増加、また全体的な物価の上昇によりまして水道事業費用全体の増加が原因と考えております。

2点目の県水の受水率でございまして。令和7年度の予算、これが水道の予算を取らせていただいております147万トンに対してですけども、令和7年度の予算につきましては32.25%、令和6年度の予算におきましては34.96%、令和5年につきましては実績ですけども31.56%となっております。

3点目の特殊勤務手当についてでございます。令和5年度におきまして能登町のほうに災害派遣で行かせていただいたことがあるんですけども、その部分につきましての特殊勤務手当につきましては支出していないというものでございます。あと、葛城市の企業職員の給与及び基準に関する条例がございまして、この中で特殊勤務手当は、著しく危険、不快、不健康、または困難な勤務地による特殊勤務手当となっておるところでございますけども、葛城市におきまして具体的に災害支援というものに対して支出するところの規定が定められていないというところもございます。それもございまして、令和5年度に行きました災害派遣についての支出はしていないということでございます。

以上です。

谷原委員 この表で、横線になってるのはどういうことか。能登町のことは聞いてなくて、全体として。

藤井本委員長 全体としてはないのか。

井邑部長。

井邑上下水道部長 上下水道部、井邑です。

横線ということは、特殊勤務手当の計上はないということでございますので、ゼロと読み替えていただいても結構かと存じます。

以上です。

藤井本委員長 谷原委員。

谷原委員 まず最初に収益的収支ですけれども、赤字となる理由についてよく分かりました。

そこでお聞きしたいんですけど、これだけ1億2,600万ほど赤字が出ます。これについての補てん、会計上どのような形で補てんされるのかということについて、補てん財源についてお伺いします。

それから2つ目であります。県水、自己水の推移、そんなに大きな変化があるわけではない、3割から4割と、31%から34%ということで、令和7年度については令和6年度より低く見積もってるということですけども、これについては今後の推移を見たいと思います。

最後の特殊勤務手当なんです。先ほどおっしゃいましたように、公営企業の職員の給与及び葛城市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例には特勤手当とかちゃんと定められていまして、著しく危険、不快、不健康または困難な勤務、その他著しくいう、先ほど読み上げられたところですけども、これについて細かい規定を持っておられますか。つまり、支出のためにはもっと細かい規約がなければ支出できないんですよね。能登町のことをおっしゃいましたけれども、災害派遣などは非常に危険なところに行くわけですから、特殊勤務手当が出るのは私は当たり前やと思っているんですけども、これについて細かい支出のための、条例にはあるんです、ちゃんとこのように書かれてあるから。ただ、その支出に当たっての規定、規約とかいうのが基準とかあるのかどうか。これについてお伺いします。

藤井本委員長 奥田課長。

奥田水道課長 水道課の奥田です。

まず1点目の補てん財源でございます。補てん財源につきましては、予算書の28ページを

お願いいたします。ここに7としまして、7の(2)です。利益剰余金、この部分から補てんする形になります。

あと、特勤手当についての規定があるかどうかというところでございますけれども、葛城市の水道におきましてはその条例はございますけれども、具体的に災害派遣に対して支出すると、具体的に特勤手当に対してのその規定がない状態ですので、これにつきましては先進地の事例であるとかその辺は勉強させていただきまして、今後考えていかせてもらいたいと思っております。

以上です。

藤井本委員長 谷原委員。

谷原委員 ありがとうございます。今年度、収益的収支については過去の利益剰余金の中から充てるといことで、葛城市はかなり過去は優良な事業を行って、過去に利益剰余金があるということですが、これが現金がどうかということになってくるとまたちょっと違うことになるのかもわかりませんが、これについては今年度についてはそういう扱いをするということでもあります。当座、水源の調査とかビジョンの作成とか、そういうこともあって今年度については膨らんでいるということでありました。

2つ目はもうあれですが、3つ目の特殊勤務手当なんです。これは一般会計予算のところでも議論になったんですが、結局、旧町以来、旧町から市になって、そういうところ辺の見直しは、本当に市としての市政としての給与体系になっているのかどうかと、ラスパイレス指数の問題でもちょっと議論になったわけですが、この特殊勤務手当については、特に水道企業の職員については、これはインターネットで検索かけていただいたら、もう各市の例規集いっぱい出てきます。いっぱい出てきますよ。その中に例えば災害派遣のほうも出てきますし、薬剤、薬品、それから水源開発いうのがありますけれども、危険なところを実際見に行く。ちゃんと出ているわけです、よそは、市はね。町から引き継いだ葛城市はそんなんが出ない。あるんですよ、条例は。でも、ちゃんと出るための細かい規約がないから出せないということになっている。特に災害派遣なんかは多くのところを出してるわけです。これはぜひ整備を、これは市長にお願いするしかないんですけども、整備をお願いしたい。なぜ私こう言うかいうと、葛城市は単独事業を選択しました。単独事業を選択したということは、これから人材も含めて私たちが育てもし、確保もしやっていくということなんですね。私は本当に葛城市の水道職員よくやっているといます。本当に感心するんですわ。実際に地域で漏水があったら、炎天下暑いときでもやってきてちゃんとやるし、結構大きい工事もやりはるんですよ。若手の職員が先輩職員について、OJT、現地でちゃんと指導を受けて、本当にすばらしいなと思って見てるんです。でも、炎天下であんな暑い中でも特勤手当なんか出ないと。これはクリーンセンターの職員、収集作業やる方も危険性を伴うということ、ここは出てるんですよ、結構手当がね。私、これ非常に不公平で、今後の葛城市の単独事業を選択した企業体として、市としてちゃんとやるんだったら、ほかの市と同じような特勤手当についての条例について、これは市長、ぜひ市長が選択されたことでありますから、これはそれにふさわしいものに変えていただくことを要望

しておきます。

以上です。

藤井本委員長 ほかに。

増田委員。

増田委員 これはしょうもないお願いですけども、井邑部長が説明いただきましたこの最初の給水戸数1万5,572戸、年間配水量が455万7,000トン、私、これ見たら立米と書いてるんですよ。これ、どうなんですかね。普通、メーター検針されるのも全部、嵩やと思うんです。目方じゃないんで、できたら立米、嵩で表現を統一されたほうがいいかなと思うんですけど、細かいこと言うてすみませんけども。

藤井本委員長 井邑部長。

井邑上下水道部長 上下水道部、井邑です。

すいません。今まではこれ立方メートルという表現を私ずっと使ってたんですけども、ちょっとろれつが回らないようなところがございますんで、本日だけトンというふうに、ちょっと簡単な言葉を使わせていただいたということでご容赦いただきたいと思います。すいませんでした。

藤井本委員長 いいですね。ほかに。

(「なし」の声あり)

藤井本委員長 ほかに質疑ないようですので、質疑終結いたします。

議員間討議ございませんか。

(「なし」の声あり)

藤井本委員長 討論に入ります。

討論ありませんか。

(「なし」の声あり)

藤井本委員長 討論ないようですので、討論を終結をいたします。

これより議第43号議案を採決をいたします。

本案を原案のとおり可決することにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

藤井本委員長 ご異議なしと認めます。よって、議第43号は原案のとおり可決することに決定をいたしました。

続きますけども、進めます。

最後に、議第44号、令和7年度葛城市下水道事業会計予算の議決についてを議題といたします。

本案につき提案者の内容説明を求めます。

井邑部長。

井邑上下水道部長 上下水道部、井邑でございます。どうぞよろしくお願いたします。

ただいま議題となりました議第44号、令和7年度葛城市下水道事業会計予算につきましてご説明申し上げます。予算書1ページをお願いいたします。

第2条、業務の予定量でございます。水洗化人口は3万5,554人、年間有収水量は385万8,000立方メートルを予定しており、1日平均有収水量は1万569立方メートルとなります。主要な建設改良事業といたしまして、管渠整備事業費等で5,780万2,000円を予定しております。

第3条と、次のページの第4条につきましては、予算明細書に基づきご説明いたします。28ページまでお進み願います。

収益的収入及び支出の収益的収入でございます。

1款下水道事業収益総額は12億1,273万5,000円でございます。

1項営業収益は4億341万6,000円で、うち1目下水道使用料で4億299万1,000円、3目その他営業収益で42万5,000円の計上でございます。

2項営業外収益は8億931万9,000円で、うち3目他会計補助金で4億3,762万2,000円、4目補助金で3,420万円、5目長期前受金戻入で3億3,749万7,000円の計上でございます。

29ページに移りまして、収益的支出でございます。

1款下水道事業費用総額は12億952万9,000円でございます。

1項営業費用は11億682万1,000円、うち1目管渠費は8,321万7,000円の計上で、一般職員2名、会計年度任用職員1名の人件費と下水道維持管理に要する経費でございます。

30ページをお願いいたします。3目業務費では1,207万1,000円の計上で、下水道使用料の徴収業務に要する経費でございます。4目総係費では2,262万5,000円の計上で、一般職員2名、会計年度任用職員1名の人件費と一般管理に要する経費でございます。

31ページに移りまして、5目減価償却費で7億2,856万7,000円、32ページに移りまして、6目資産減耗費で210万6,000円、7目流域下水道維持管理負担金で2億5,823万5,000円を計上しております。

2項営業外費用は1億240万8,000円で、うち1目支払利息及び企業債取扱諸費で9,563万2,000円、3目消費税及び地方消費税で677万6,000円を計上しております。

3項特別損失、4目過年度損益修正損では30万円の計上でございます。

33ページに移りまして、資本的収入及び支出の資本的収入でございます。

1款資本的収入総額は4億2,108万8,000円でございます。

1項1目企業債で3億3,230万円。

3項1目他会計補助金で7,773万8,000円。

4項補助金、1目国庫補助金で1,105万円の計上でございます。

34ページをお願いいたします。資本的支出でございます。

1款資本的支出総額は7億4,704万8,000円でございます。

1項建設改良費は7,309万3,000円で、うち1目下水道建設費で5,618万円の計上で、一般職員2名の人件費と管渠整備事業に要する経費でございます。35ページに移りまして、2目流域下水道建設負担金で1,691万3,000円。

2項1目企業債償還金で6億7,395万5,000円の計上でございます。

2ページにお戻り願います。第4条、本文括弧書き、資本的収入が資本的支出額に対する

不足する額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等をもって補てんいたします。

第5条、企業債では、起債の限度額を総額3億3,230万円と定めており、起債の方法、利率及び償還の方法につきましては、記載のとおりでございます。

3ページに移りまして、第6条、一時借入金では、一時借入金の限度額を5億円と定めております。

第7条では、予定支出の各項の経費の金額を流用することができる範囲を定めております。

第8条では、議会の議決を経なければ流用することのできない経費を定めております。

第9条では、一般会計からの補助金を5億1,536万円としております。

以上、説明とさせていただきます。よろしくご審査賜りますようお願い申し上げます。

藤井本委員長 ただいま説明願いました本案に対する質疑に入ります。

質疑ないですか。

谷原委員。

谷原委員 1点質問させていただきます。30ページ、1款1項1目17節です。委託料についてですが、ウォーターPPP導入可能性調査業務委託料とあります。これについてどういう調査、目的、教えてください。

藤井本委員長 稲田課長。

稲田下水道課長 下水道課の稲田でございます。よろしくお願いいたします。

ただいまのご質問に対してご説明させていただきます。ウォーターPPPの導入可能性調査の業務委託ですが、まずPPPと申しますのは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的な使用や行政の効率化等を図るものを言います。ウォーターPPPと申しますのは、下水道分野、こちらのほうの公共施設を対象とした新しい官民連携でございまして、公共施設の所有権を自治体などに有したまま施設の運営権を民間事業者を設定する方式へ移行することを目的に、原則10年間の長期契約で管理更新を一体的にマネジメントする仕組みのことを言います。なお、国土交通省より令和9年度から社会資本整備総合交付金における污水管改築の交付金、これは具体的にストックマネジメント等になるんですけども、そちらを受ける要件となったことから、令和7年度より下水道事業に関する基礎調査などを導入に向けた可能性を調査するとともに、課題事項や解決方法など効率的な手法を検討していきたいと考えております。

以上となります。

藤井本委員長 谷原委員。

谷原委員 これは調査業務委託ということですが、大体、委託業者等、どういう形でどういうふうにされるのかお聞きします。

藤井本委員長 稲田課長。

稲田下水道課長 下水道課の稲田でございます。

こちらのほうですが、プロポーザルのほうで進めたいと思っております。

以上でございます。

藤井本委員長 谷原委員。

谷原委員 もう意見だけになりますけれども、官民連携PPP、ウォーターPPPですけれども、結局これ、国からの交付金を受けるためには、このPPPをやることというのがもう条件になっているわけですね、令和9年度からね。だから、それに向けてこの委託調査を行うということでもあります。これ、私ひどいと思ってるんですよ。我が党は反対しています。日本共産党ははっきりとウォーターPPPを絶対せなあかん、交付金やらないよと。だから、もうウォーターPPP、特に先ほどおっしゃったコンセッション方式で、財産は行政が市が持つけれども、運営権を民間でやらせるというこのコンセッション方式ですけれども、これについてやっぱりいろんな意見があります。それを、多様な意見がある中で、これを絶対せなあかんというのは私はいかななものかと思っています。ちょっと反対意見までなっちゃうので、ここで止めておきます。

以上。

藤井本委員長 質疑です。もうそれでいいですか。

ほかに質疑ないですか。

(「なし」の声あり)

藤井本委員長 ないようですので、質疑を終結いたします。

議員間討議ございませんか。

(「なし」の声あり)

藤井本委員長 討論に入ります。

討論ございませんか。ありますか。

谷原委員。

谷原委員 令和7年度下水道事業会計予算に反対の立場から討論いたします。

今回、ウォーターPPP導入可能性調査業務委託料が計上されております。これは葛城市としてはやむを得ないということであろうと思います。これは国が縛りをかけたわけです。しかし、埼玉県八潮市で大きな陥没事故がありました。この際に我が党は国会でもこの問題を取り上げてやったんですが、この令和9年度のこのウォーターPPP、これについては埼玉県もやっぱりこういうのを外してほしいと。つまり、もうこれ強制なんです、コンセッション方式に移行することが。実は、私これ初めてコンセッション方式知りましたのは、浜松市がこの下水道事業をコンセッション方式でやりました。続いて水道事業についても同じようにPPPでやると、民営化をやるということだったんですが、これ止まったんですよ、浄水場のほうは。なぜかという、この下水道事業のこのコンセッション方式で地域経済が打撃を受けたんですね。大きな打撃を受けました。これ、推進しているのは、ヨーロッパの水メジャーですよ。これは経団連の副会長までなつとるんですよ、今ね。水が中国にどうのこうの言ってるけれども、私は日本の国益に反していると思っています、このウォーターPPPは。これは、だからこういう事業は私は国の事業としてやるべきじゃないから反対するので、これを導入する葛城市にも反対ということで、職員に責任があるというわけじゃないんだけど、やっぱりこれは本当に覆さないとあかんと思っています。というのは、宮

城県がこれは水道のほうでPPPをやりました。それは、どこの会社がやるか、ある意味では外資を隠して要は日本の企業と合同企業でこれを受けさせたんですが、後から採決のときに欧米の会社が入っている、水メジャーが入っているということで、自民党の一部の方が反対に回られたんですよ。それは、私は国益の問題やと思ったんですよ。共産党が国益やというのは奇妙に感じるかもわからないけれども、やっぱり日本人の財産、これはやっぱり日本人がきちっとやっていかなければいけないけれども、このコンセッション方式については、やっぱり欧米のメジャーが日本に入り込んでこれを席卷するというふうな状況になってきているので、私はこれ縛りかけるべきではないかと。日本の企業も含めて広く、あるいは官でやれるところがあるんだったら官も含めてこれまでやってきたわけですから、官がね。官がやってきて、民間事業者に委託をして、コンセッション方式でなくてちゃんとやってきたわけですから、そういうことがきちっとできる行政にあってはそれもしっかりとできるように、もうコンセッションを強制するなんていうのは、本当もう私、日本の将来に禍根を残すと思っておりますので、これについては反対いたします。

藤井本委員長 ほかに討論ございませんか。

(「なし」の声あり)

藤井本委員長 討論を終結いたします。

これより議第44号議案を採決いたします。

本案を原案のとおり可決することに賛成の諸君の起立を求めます。

(起立多数)

藤井本委員長 起立多数であります。よって、議第44号は原案のとおり可決することに決定をいたしました。

以上をもちまして、本委員会に付託されました審査が全て終了いたしました。

ここで委員外議員の発言の申出があれば許可いたします。

どうぞ、柴田議員。

(柴田議員の発言あり)

藤井本委員長 4日間にわたる予算審議、本当に深く慎重にご審議いただきましたことに、私としても感謝申し上げたいと思います。特に今日は9時半から始まりまして、この時間、8時半を回っております。大変申し訳ないでした。結果は一般会計、また6つの特別会計、2つの事業会計、全て委員会としては可決ということで、27日の本会議に報告をさせていただきます。

本当に皆さん、また理事者の皆さん、遅くまでご苦労さまでございました。ありがとうございました。

これをもちまして予算特別委員会を閉会いたします。

閉 会 午後8時39分

委員会条例第28条の規定によりここに署名する。

予算特別委員会委員長 藤井本 浩

予算特別委員会副委員長 杉本 訓規